

諮問第204号の答申
経済産業省生産動態統計調査の変更について

本委員会は、諮問第204号による経済産業省生産動態統計調査の変更（令和9年1月分以降を対象とする調査に係る変更）について審議した結果、下記のとおり結論を得たので、答申する。

記

1 本調査計画の変更

(1) 承認の適否

令和8年3月13日付け20260309統第4号により経済産業大臣から申請された「基幹統計調査の変更について（申請）」（以下「本申請」という。）について審議した結果、以下のとおり、統計法（平成19年法律第53号）第10条各号に掲げる要件のいずれにも適合しているため、「経済産業省生産動態統計調査」（基幹統計調査。以下「本調査」という。）の変更を承認して差し支えない。

ただし、以下の「(2)理由等」のオで指摘した事項については、計画の修正が必要である。

(2) 理由等

ア 調査対象の範囲の変更

調査対象の範囲の変更について、今回の調査品目の見直しは、「経済産業省生産動態統計調査における統一基準」（以下「統一基準」という。）を踏まえたものであるとともに、本委員会として、令和7年5月16日付け諮問第193号の答申（以下「前回答申」という。）における本委員会の留意事項に対応し、行政上のニーズや結果の利活用の状況について関係者への意見照会をした上でなされたものであること等を確認できたことから、適当であると結論する。

ただし、今回の審議において、行政上のニーズや変更の検討過程を丁寧に確認することの重要性を改めて認識した。そのため、当面の間は、引き続き、本委員会において、そうした事項について確認することが重要であると付言する。

以下、詳細に、a 変更計画の内容、b 見直しの根拠となる統一基準の改定状況、c 前回答申における本委員会の留意事項、d 調査実施者における前回答申の留意事項への対応状況、e 本委員会の結論、f 本委員会における前回答申の留意事項の今後の取扱いに関する確認、の順に説明する。

a 本申請では、調査計画別表第1に掲げる生産品目について、表1のとおり、統一基準を踏まえた見直しを行い、現行の1,684品目から1,517品目とする計画である。

表1 統一基準を踏まえた調査品目の見直し

区分	統一基準の内容 (統一基準の該当部分)	調査品目例	変更数
新規採用	a. 年間出荷額が500億円以上の商品のうち、調査が可能なもの(1(1)③iii)	紙管(紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報(その2)製品) 鉄粉・鉄系粉末、うち、粉末冶金用(鉄鋼月報(その7)製品)	+8 うち、 a. 採用基準 +3 b. 行政ニーズ等+5
	b. 上記に加えて、行政上必要な商品(1(1)③iii)	シリコンウエハ(回路形成済み)(機械器具月報(その15)製品) 半導体材料ガス、半導体製造用薬液(化学月報製品) 織物加工高、ニット生地加工高(繊維・生活用品月報(その3)生産(加工)内訳)	
統合	c. 基準(年間出荷額100億円)未満かつ、類似商品との統合が可能なもの(1(1)③i)	「再生・半合成繊維糸」、「アクリル糸」、「ポリエステル糸」、「その他の合成繊維糸」 →「化学繊維紡績糸」 (繊維・生活用品月報(その1)製品)	▲131 うち、 c. 基準未満▲94 d. 秘匿 ▲37 ※基準未満と秘匿、両方当てはまる場合は、「基準未満」を優先してカウント
	d. 秘匿処理が必要な商品かつ、類似商品との統合が可能なもの(1(1)③ii)	「はん用ガソリン機関3PS未満(2サイクル)」、「はん用ガソリン機関3PS未満(4サイクル)」 →「はん用ガソリン機関3PS未満」 (機械器具月報(その1)製品)	
削除	e. 基準(年間出荷額100億円)未満かつ、類似商品との統合が困難なもの(1(1)③i)	避雷装置 旧(機械器具月報(その29)製品) 補聴器 旧(機械器具月報(その34)製品)	▲44 うち、 e. 基準未満▲33 f. 秘匿 ▲11
	f. 秘匿処理が必要な商品かつ、類似商品と統合が困難なもの(1(1)③ii)	電気かみそり 旧(機械器具月報(その31)製品) 薄型テレビ 旧(機械器具月報(その34)製品)	
品目計			1,684→1,517品目 (▲167)

b 統一基準は、鉱工業の生産活動の実態に見合った調査品目の設定を行うため、年間出荷額による採否基準や秘匿処理が必要な品目の取扱い等を定めたものであり、平成14年調査の変更計画に係る統計審議会への諮問(平成13年9月14日付け諮問第277号)において経済産業省から提示されて以降、平成27年5月28日付け諮問第79号に対する答申や前回答申等においても、その内容が確認されてきたものである。今回の調査品目の見直しは、前回答申を受け、同年8月に改定が行われた、現行の統一基準を踏まえたものである。

c 本委員会は、前回答申において、下記①と②のそれぞれについて、留意することが望ましいとしている。

- ① 本調査の利便性を確保するため、行政上のニーズや結果の利活用の状況を十分に確認した上で、見直しの検討を進めること
- ② 調査票の見直しに当たっては、報告者負担の軽減に資する観点から、報告者の意見・要望を十分に確認すること

d このような点を踏まえ、今回の調査品目及び調査事項等の改正に当たって、経済産業省は、前回答申の留意事項の①と②のそれぞれについて、以下のように説明している。

- ① 全ての調査品目及び調査事項の改正案について、業界団体に対して意見照会を行い、その結果を踏まえて調整を行った。
- ② 鉱工業指数や国民経済計算の作成部署に対しても全ての変更内容について意見照会を行い、各経済指標への影響について問題ない旨の確認を得た。

e これらの調査品目の見直しに係る検討過程について、調査実施者からの説明があり、本委員会はこれについて確認を行った。

この結果、今回の調査品目の見直しは、前記のとおり、統一基準を踏まえたものであるとともに、行政上のニーズや結果の利活用の状況についても関係者への意見照会をした上でなされたものであることが確認できたことから、適当である。なお、関係者への意見照会の時期や内容について、より一層の透明性を確保することが望ましいとの意見がみられたことを付言する。

f これに関連して、後記の具体的な調査品目の変更、更には、調査票の統合等も含め、本委員会における今回の変更の確認過程においては、統一基準を踏まえた変更であるかの確認にとどまらず、個別の調査品目の統廃合等の変更が適切であるか、変更に伴い利活用への影響が生じているか、変更に係る検討内容及び検討プロセスについて対外的に透明性が確保されているか等について確認がなされ、その確認を踏まえて審議が行われた。行政上のニーズや変更の検討過程を丁寧に確認することの重要性が改めて認識された。

このようなことから、統一基準を踏まえた鉱工業の生産活動の実態に見合った調査品目の設定等の意義は認めつつも、現行の統一基準は令和7年に改定されて以来、運用開始から間もないことから、統一基準の運用に当たって、少なくとも当面の間は、このような確認が必要と考えられるような変更については、引き続き、本委員会において、行政上のニーズや変更の検討過程について確認することが重要であることも付言する。

イ 調査事項の変更

(ア) 調査品目の見直しに伴う調査事項の変更

調査品目の見直しに伴う調査事項の変更箇所は複数にわたるところ、本委員会においては、類型化した変更内容ごとに個別の変更例を取り上げ、前回答申の留意事項の①（前記アc参照）を踏まえ、それぞれの変更例について、行政上のニーズや結果の利活用の状況に関する調査実施者からの説明内容の確認を行った。この結果、各変更内容について、変更することに特段の支障がないことを確認したことから適当であると結論する。

以下、詳細に、a 変更計画の内容、b 変更例の確認状況、c 本委員会の結論、の順に説明する。

a 本申請では、上記アの調査品目の見直し等に伴い、調査事項について、表2の例のとおり、変更する計画である。

表2 調査品目の見直しに伴う調査事項の変更

変更内容	現 行	変更案	変更理由
品目統合に伴う調査事項の廃止	<p>【機械器具月報(その2)製品欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「破碎解体機」について、「生産」、「受入」、「出荷」、「月末在庫」を把握 ・「破碎機」について「生産」を把握 	<p>【機械器具月報(その2)製品欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「破碎解体機」と「破碎機」を基準未満のため統合 ・「破碎解体機」と「破碎機」を統合し、統合後の「破碎機」について「生産」のみ把握(「受入」「出荷」「月末在庫」は廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「破碎機」は一般的に受注生産で一括生産される品目であるため、他事業所からの「受入」は基本的に発生しないことから「生産」のみを把握 ・統合される「破碎解体機」も、現在は主に受注生産されており、近年は「受入」、「出荷」の実績がゼロであり、「月末在庫」の実績もほとんどないことから、これらを廃止
	<p>【機械器具月報(その29)製品欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」について、「生産数量(台数)」、「生産第2数量(容量(kVA))」、「生産金額」を把握 ・「低圧電力用・機器用コンデンサ」について、「生産数量」、「生産金額」を把握 	<p>【機械器具月報(その13)製品欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」と「低圧電力用・機器用コンデンサ」を基準未満のため統合 ・統合後の「コンデンサ(電子機器用のものを除く)」について「生産数量」、「生産金額」を把握(「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」の「生産第2数量(容量(kVA))」は廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「低圧電力用・機械用コンデンサ」は製品規格にあまり差がない品目であるため、これまで「生産数量(台数)」のみ把握 ・統合にあたり「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」のみで把握していた「生産第2数量」については、報告者負担軽減の観点から廃止
	<p>【機械器具月報(その33)製品欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デジタル伝送装置」について、「生産数量」と「生産金額」を把握 ・「その他の搬送装置・付属装置(変復調装置を含む)」について、「生産金額」を把握 	<p>【機械器具月報(その14)製品欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デジタル伝送装置」と「その他の搬送装置・付属装置(変復調装置を含む)」を統合 ・統合後の「搬送装置」について「生産金額」を把握(「デジタル伝送装置」の「生産数量」は廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産する事業所数が少なく、秘匿解消のために「デジタル伝送装置」と「その他の搬送装置・付属装置(変復調装置を含む)」を統合 ・統合される「その他の搬送装置・付属装置(変復調装置を含む)」には、装置本体だけでなく、付属装置が含まれるため、生産数量を調査することは困難 ・そのため統合後は「生産金額」のみを把握することで調整
調査品目の再編・統合	<p>【機械器具月報(その28)製品欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一般用エンジン発電機(3kVA以下)」 ・「一般用エンジン発電機(3kVAをこえ10kVA以下)」 ・「一般用エンジン発電機(10kVAをこえ200kVA以下)」 ・「一般用エンジン発電機(200kVAをこえるもの)」を把握 	<p>【機械器具月報(その12)製品欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一般用エンジン発電機(75kVA以下)」 ・「一般用エンジン発電機(75kVAをこえるもの)」を把握(機械器具月報(その12)の製品) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行区分では基準額に満たない項目が多く発生 ・基準を満たす条件を検討した結果、貿易統計の区分(75kVA以下及び超)に準じた区分とすることとし、業界団体にも時系列比較が不可能になることも含め調整
調査品目の	<p>【織物生産月報 生産内訳欄】</p> <p>「毛織物」のうち「紡毛」につい</p>	<p>【繊維・生活用品月報(その1)用途別生産内訳欄】</p> <p>「そ毛」と「紡毛」を合わせた「毛</p>	<p>これまで「毛織物」のうち「紡毛」の「生産内訳」のみを把握してきたが、</p>

変更内容	現 行	変更案	変更理由
範囲変更	て、用途別に「生産内訳」を把握（「毛織物」のうち「そ毛」については用途別の「生産内訳」を把握せず）	織物」の用途別の「生産内訳」の把握 （繊維・生活用品月報（その1）の生産内訳）	生産量の減少により調査品目の「そ毛」と「紡毛」を「毛織物」に統合することに伴い、「紡毛」の「生産内訳」のみを特掲して把握する必要性が低下したため

- b このうち、品目統合に伴う調査事項の廃止に関する変更の例である「破碎解体機」と「破碎機」の統合に伴う「受入」「出荷」「月末在庫」の廃止については、「破碎機」は受注生産で一括生産される品目であり、これらの調査事項の実績が全くない、又は、ほとんどないため、廃止しても支障がないことを確認した。

「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」と「低圧電力用・機器用コンデンサ」の統合に伴う「生産第2数量（容量（kVA））」の廃止については、これまで、生産第2数量は「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」においてのみ把握されてきたものであり、仮に調査継続とした場合、品目統合によって「低圧電力用・機器用コンデンサ」のみを報告している事業所に新たに報告を求めることも考えられるところ、業界団体等への照会を通じ生産第2数量について利活用ニーズの低下が確認されており、報告者の負担軽減にも資することから、当該事項を廃止しても支障がないことを確認した。

また、今般の「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」と「低圧電力用・機器用コンデンサ」との統合については、「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」の出荷額が100億円を下回ること、報告者である生産事業所数が減少傾向にあり将来的に秘匿処理が必要となる可能性があることから統一基準を踏まえて行うものと調査実施者から説明があったところ、このような状況に加えて、業界団体等への照会を通じて利活用状況や回答の可能性について確認されていることから、統合しても支障がないことを確認した。

一方、今後、人工知能（Artificial Intelligence。以下「AI」という。）の普及に伴うデータ・センターの増加等によって、「特別高圧・高圧電力用コンデンサ」の需要が増加する可能性もないとは言えないことから、統合後も、そのすう勢を確認し、必要に応じた見直しを図ることが重要であるという意見が示された。

調査品目の再編・統合に関する変更の例である「一般用エンジン発電機」の区分変更については、区分変更に伴い時系列比較が困難となる。しかしながら、この変更については、①現行の4区分から2区分への統合であり報告者負担軽減となる、②貿易統計との整合性が向上することが確認できたとともに、ユーザーである一般用発電機を所管する業界団体と調整済である、ことから区分変更しても支障がないことを確認した。

調査品目の範囲変更に関する変更の例である「毛織物」の用途別「生産内訳」の変更については、「そ毛」のみを報告している事業所においては、品目の統合によって、これまで把握していなかった用途別内訳の報告が新たに求められることとなり、報告者負担が

増加することとなる。しかしながら、この変更については、毛織物を所管する業界団体として生産の内訳情報を継続して把握したいとの強い要望があり、その変更内容について了承を得ていることから、この変更について支障がないことを確認した。

- c このような個別の例に対する確認を通じ、類型化した各変更内容について審議を行い、いずれの変更内容についても支障がないことを確認したことから、今回の変更については適当である。

(イ) その他の調査事項の整理・見直し

前記(ア)以外の調査事項の整理・見直しについて、今回の変更箇所は多数であることから、本委員会においては、類型化した変更内容ごとに個別の変更例を取り上げ、前回答申の留意事項の①(前記アc参照)を踏まえ、行政上のニーズや結果の利活用の状況について、説明を求めることとした。この結果、支障がないことを確認したことから適当であると結論する。あわせて、前記ア及びイの変更について、報告者及び利用者に対して変更内容を丁寧に周知する必要があることを今後の課題に掲げることとしたい。

以下、詳細に、a 変更計画の内容、b 変更内容ごとの確認状況、c 本委員会の結論、d 今後の課題、の順に説明する。

- a 本申請では、前記(ア)のほか、表3の例のとおり、生産内訳の変更等を行う計画である。

表3 その他の調査事項の整理・見直し

内容	現 行	変更案	変更理由
生産内 訳の変 更	【染色整理月報 製品】 調査品目別に、生産(加工高)の内 訳の詳細(精練・漂白品、浸染品、 なっ染品及び整理)を把握	【繊維・生活用品月報(その3)生 産(加工)内訳】 調査品目別に、加工高の総額を把握 し、調査品目を統合した「織物」、 「ニット生地」については、引き続 き生産内訳別の加工高を把握	秘匿が多く発生して いることから、秘匿を 解消し結果表章を可 能とするため
受入内 訳の変 更	【機械器具月報(その31) 製品 等】 「電気がま」等について ・「受入」を「国内」と「国外」に分 けて把握	【機械器具月報(その2) 製品 等】 「電気がま」等について ・「受入」のみ把握(「国内」、「国外」 を廃止)	「国内」、「国外」の内 訳については、かつて 海外からの受入が多い 品目について、販売 数量に占める国内生 産の割合等を分析す るため把握すること となっていたが、現在 は、使用に関する実績 がなく、行政ニーズ等 が低下したため
労務欄 の変 更 (従業)	【有機薬品及び写真感光材料月報】 ・ 有機薬品部門 【石油化学製品月報】 ・ その他の石油化学製品部門	【化学月報】 有機薬品・その他の石油化学製品部 門	石油化学製品月報の 労務欄は、行政上の ニーズを踏まえ、合成 ゴム部門を除き、他の 月報の類似の部門と 合算した数値を公表
	【石油化学製品月報】 ・ プラスチック部門	【化学月報】 プラスチック部門	

内容	現 行	変更案	変更理由
者数調査)	【プラスチック月報】 ・プラスチック部門		するとともに、別途、石油化学製品部門の合計値を公表してきたところ、今回、関係する月報が統合されたことを踏まえ、現行の公表区分に合わせた調査区分に再編するため（なお、石油化学製品部門の合計値は廃止）
	【コールドタール製品・環式中間物及び合成染料月報】 ・コールドタール製品・環式中間物及び合成染料部門 【石油化学製品月報】 ・環式中間物部門 ・芳香族製品部門	【化学月報】 その他の化学製品部門	
	【有機薬品及び写真感光材料月報】 ・写真フィルム部門	(廃止)	・生産活動が減少し、継続的に秘匿措置を講じているため
調査品目の名称変更	・「トンネル掘進機」	・「掘削機（ショベル系を除く）」 (機械器具月報（その2）の製品)	経済センサスの分類名に合わせるため
	・「自動車用電球」	・白熱電球（自動車用） (機械器具月報（その2）の製品)	「白熱電球（自動車用以外）」と区別するため
	・軽自動車・気筒容積660ml以下 (以下略)	・軽自動車・気筒容積660ml以下 (機械器具月報（その2）の製品) (以下略)	分かりやすくするため、単位の表記を変更
	・タフテッドカーペット・フェルト・不織布部門	・タフテッドカーペット・不織布部門 (繊維・生活用品月報（その2）の製品)	「フェルト」の品目廃止に伴う名称変更
	・ニット・衣服縫製品部門	・ニット・織物製衣服部門 (繊維・生活用品月報（その4）の製品)	品目統合に伴う名称変更
	・中質繊維板	・乾式繊維板 (窯業・建材月報（その3）の製品)	品目統合に伴う名称変更

b 生産内訳の変更については、現在、秘匿の必要性が生じ、表章がなされていない調査結果について、一定の表章を可能とするためのものであり、この変更について支障がないことを確認した。

受入内訳の変更については、調査事項を設定した当時は、特定の品目において国内生産から海外生産へと移転を進める動きがあり、海外からの受入が多い品目について、販売数量に占める国内生産の割合等を把握する行政ニーズ等があったものの、海外生産への移転が一巡したことにより、そのニーズが低下したことを踏まえて変更するものであり、この変更について支障がないことを確認した。

労務欄の変更については、調査票様式の変更に伴う再編であり、時系列比較等の観点も含め、この変更について支障がないことを確認した。

調査品目の名称変更については、関連統計との整合性向上及び分かりやすい表記への見直しを図るものであり、この変更について支障がないことを確認した。

c このように類型化した各変更内容について審議を行い、いずれの変更内容についても支障がないことを確認したことから、今回の変更については適当である。

d ただし、ここで、前記ア及びイの変更は、i) 報告者の回答、ii) 利用者における過去データとの接続、に影響を与えることから、報告者や利用者に対して変更内容を丁寧に周知する必要がある、この点については、後記3の「今後の課題」に掲げることとした。

ウ 調査票の統合

調査票の統合については、前回答申の留意事項の②（前記アc参照）を踏まえて、報告者負担の軽減の観点からの効果も含め、変更の効果について調査実施者に対して説明を求めることとした。この結果、報告者負担について、極めて限定的な報告者については記入負担の軽減が図られるものの、多くの報告者については逆に負担が増える可能性があることを確認した。しかしながら、調査実施者の業務体制の見直しを行わざるを得ない事情がみられたことから、安定的な調査実施を継続するため、今回の調査票統合はやむを得ないと結論する。そのため、調査票の統合等を受けて、多くの報告者はその影響を受けることから、報告者に対する支援を行う必要があることを今後の課題に掲げることとした。

以下、詳細に、a 変更計画の内容、b 調査実施者による変更の理由等、c 本委員会の結論、d 今後の課題、の順に説明する。

a 本申請では、現行の109種類の調査票を、報告者や調査品目等の内容を勘案し、表4のとおり、55種類の調査票に統合する計画である。また、統合に併せて、オンライン調査について、現行のExcel調査票から、HTML形式に変更することを計画している^(注)。

(注) 経済産業省は、今回の変更によって統合を行う調査票及び繊維・生活用品月報（その3）の15調査票について、まずはHTML形式に切り替え、令和12年調査を目途に、全ての調査票をHTML形式に切り替える予定であるとしている。

表4 統合による調査票数の変化

調査票分野	現 行	変更案
非鉄金属・金属製品	25	15
機械	39	19
窯業・建材	9	3
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	9	7
化学	11	2
繊維・生活用品	13	6
鉱業・石油製品・石炭製品	3	3
全体	109	55

b この変更の背景について、経済産業省は、本調査は調査票ごとに業務体制が構築されて

おり、調査票の種類に応じたリソース配分が求められているところ、人的・予算的リソースの制約が年々厳しさを増す中、現行の 109 種類の調査票を軸とした業務運用では統計精度を確保しつつ調査を継続することが限界に近づいている事情があるとしている。そして、業務の基盤である調査票の種類を大幅に削減し、効率的かつ精度の高い統計作成を継続することが可能な業務体制を構築するために今回の変更を行うものであるとしている。調査票統合の効果としては、一時的にシステム改修等の負担が生じるものの、中長期的には調査用品の整理や審査業務の集約化等を通じた各統計作成プロセスの効率化が進展し、管理コストの大幅な削減が見込まれるとしている。

また、本調査では、令和 7 年調査においてオンライン回答率が 87.9%に達しており、報告者の約 9 割がオンラインで回答している状況にある中、複数の調査票が割り当てられた報告者においては調査票を個別にダウンロードした上で回答を入力し、個別に送信する手間が生じているところ、調査票の統合により、そうした報告者の記入負担の軽減が図られるとしている。さらに、現行の Excel 調査票はエラーチェックのためのマクロが報告者側のセキュリティチェックにかかり使いづらいという問題が生じていることから、HTML 形式への変更により、こうした問題を解消し、報告者にとってより使いやすい電子調査票を構築できるとしている。

一方、今回の調査票統合に伴い、一部の調査票において調査品目のプレプリントを取り止め、報告者が調査品目一覧表から転記する方法に変更することとしているが、これにより報告誤りが誘発される可能性がある。このことから、経済産業省は、誤記入を防止するため、調査品目表には、品目番号と品目の略称を一体にした「回答時品目名称」を設けて、これを報告者に記入してもらうこととしている。

c これらについては、多くの報告者については調査票の枚数に変更は生じないものの、一部調査票において調査品目一覧表からの転記式に変更されることで、むしろ回答の手間が増える可能性がある。一方で、一部の報告者については、回答する調査票数の減少や電子調査票の使い勝手の改善により記入負担の軽減が図られるものと認められる。加えて、今回の調査票統合は、前記 b のとおり、精度の高い統計を安定的かつ継続的に提供するため、業務体制の見直しを迫られて行う変更であることから、変更することはやむを得ないと判断する。

d ただし、以下の点については、後記 3 の「今後の課題」に掲げることとしたい。

① i) 従前より単一の調査票に回答を行ってきた報告者のうち当該調査票に統合が生じた者、ii) 調査票の統合後も回答する調査票数に変化がない者、は多数存在する。このような者は、一部調査票において調査品目一覧表からの転記式に変更されることで、むしろ回答の手間が増える可能性がある。このことから、変更内容の丁寧な周知及び入力支援等のサポートを適切に講じること。

② 調査票の統合によるオンライン調査票の Excel 形式から HTML 形式への移行に伴い、i) 回答数値を Excel 調査票に自動転記・入力すること等のために報告者が従来構築してきた社内システム、ii) Excel 調査票を複数部署に回付する入力方法、の見直しを余儀

なくされる場合がある。このことから、調査票イメージの事前周知や Excel 形式と HTML 形式の項目対応関係を示す資料の提供等、丁寧な移行支援を行うとともに、回答データをファイル形式でアップロードして提出できる等の仕組みの実装についても、将来的な検討を進めること。

エ 集計事項の変更

集計事項の変更については、あくまでも調査計画に添付している集計事項の記載ぶりの変更であり、調査結果である集計の内容そのものを変更しようとするものではなく、この記載ぶりについては前記ウの調査票の統合に沿って適切に整理されていることから、適当と結論する。

以下、詳細に、a 変更計画の内容、b 調査実施者による変更の理由等、c 本委員会の結論、の順に説明する。

- a 本申請では、調査計画別表第 3 に掲げる月報（確報）及び年報の集計事項の記載ぶりについて、これまで業種別で整理していたものを分野別に整理するよう変更する計画である。
- b この変更について、経済産業省は、あくまで調査計画における集計事項の記載ぶりを変更するに過ぎず、今回の調査票の再編・統合に伴い、統合後の調査票が複数の「業種」にまたがる場合が生じ、現行の表形式では集計事項を正確に整理することが困難となったことから、分野別に整理を改めるものであって、これまで調査品目単位で調査結果として公表している月報（確報）と年報の内容には影響しないとしている。
- c これについては、調査結果である集計の内容そのものを変更しようとするものではなく、前記ウの変更に伴って集計事項の記載ぶりを変更するものであり、前記ウの変更内容に沿って適切に整理がなされていることから適当である。

オ 申請書類の誤りに係る修正

申請書類の誤りについては、修正する必要があることを指摘するとともに、申請書類の作成・確認体制の見直しについて今後の課題に掲げることとしたい。

以下、詳細に、a 申請書類の誤りに係る修正の内容及び指摘、b 誤りが生じた原因及び対策、c 今後の課題、の順に説明する。

- a 本申請に係る申請書類（別表第 1 新旧対照表、別表第 2 調査品目新旧対照表、別表第 1 変更後、別表第 2 変更後）において、調査票名、調査事項、調査範囲等の記載が申請すべき内容と一致していない箇所が合計 65 箇所あることから、別紙のとおり、修正する必要があることを指摘する。
- b これらの誤りについては、変更内容に関して網羅したマスター情報の整備が不十分であったこと等から生じたものであり、確認のためのマスター情報の十分な整備や誤りの確

認に当たって、各調査票担当者以外の職員におけるダブルチェックや、過度にAIに依存しないようにした上でAIを適切に用いたチェックが重要であることが確認できた。

- c これらのことを踏まえ、今後、同様の誤りが生じないよう、申請書類の作成・確認体制の見直しについて、後記3の「今後の課題」に掲げることとしたい。

2 前回答申における「今後の課題」及び「留意すべき事項」への対応状況

(1) 「今後の課題」への対応状況

今後の課題の対応状況については、過去のデータとの接続作業を支援するための情報が適切に提供されており、結果の利活用に支障が生じないよう対応が行われたと認められることから、適当と結論する。

以下、詳細に、a 今後の課題の内容、b 調査実施者による今後の課題の対応状況、c 本委員会の結論、の順に説明する。

- a 本委員会は、前回答申において、以下の課題を示している。

今回の集計事項の変更に伴い、公表内容や集計事項の文言等が変更されることから、令和7年12月末を目途に、利活用ツールファイルの一般提供や変更内容について事前に情報提供を行う等、結果の利活用に支障が生じないよう、丁寧な対応を行うこと。

- b これについて、経済産業省は、令和7年12月26日に利活用ツールファイル、速報公表品目の新旧対応表及び公表内容の変更を踏まえた表章のイメージをホームページに掲載するとともに、令和8年1月30日に速報公表品目の新旧対応表を掲載したとしている。

- c これについては、利用者において前月比・前年同月比増減率等の数値の算出が可能となるよう、公表数値を加工・集計するためのツールや、過去のデータとの接続作業を支援するための情報が適切に提供されており、結果の利活用に支障が生じないよう対応が行われたと認められることから、適当である。

なお、審議の過程においては、利活用ツールが一定程度活用されていることは認められるものの、ツールの認知度向上や利活用の促進に向けて、業界団体や報告者との接点を活用した継続的な周知・広報に努めるとともに、利用者からの問い合わせや意見を適宜把握しツールの改善に反映していくことが重要であるという意見が示された。

(2) 前回答申における「留意すべき事項」への対応状況

留意事項への対応状況については、前記アからウまでのとおり、業界団体との調整等について、一定の対応が認められることから、適当と結論する。

以下、詳細に、a 留意事項の内容、b 調査実施者による留意事項の対応状況及び委員会の結論、の順に説明する。

- a 本調査については、前回答申において、以下の事項が留意すべき事項として示されている。

今後の調査計画の変更の検討に当たっては、「統一基準」の内容を踏まえつつ、以下の点についても併せて留意することが望ましい。

- (1) 本調査の利便性を確保するため、行政上のニーズや結果の利活用の状況を十分に確認した上で、見直しの検討を進めること
- (2) 調査票の見直しに当たっては、報告者負担の軽減に資する観点から、報告者の意見・要望を十分に確認すること

b これらについて、経済産業省は、前記アからウまでのとおり今回の改正案の作成に当たり、業界団体との調整、省内や内閣府との協議を踏まえるとともに、変更申請に当たりパブリックコメントを実施し意見聴取を行ったとしており、一定の対応が認められることから適当である。

3 今後の課題

(1) 調査品目・事項の変更内容の周知について

前記1(2)ア・イのとおり、調査品目・事項の変更内容について、i) 報告者の回答、ii) 利用者における過去データとの接続、に影響を与えることから、調査票の回答や調査結果の利用を適切に行うことができるよう、報告者や利用者に対して変更内容を丁寧に周知すること。

(2) 調査票の統合が報告者に対して与える影響への対応について

前記1(2)ウのとおり、調査票の統合に伴い報告者の回答方法に変更が生じることから、以下の対応を適切に講じること。

- ① i) 従前より単一の調査票に回答を行ってきた報告者のうち当該調査票に統合が生じた者、ii) 調査票の統合後も回答する調査票数に変化がない者、は多数存在する。このような者は、一部調査票において調査品目一覧表からの転記式に変更されることで、むしろ回答の手間が増える可能性がある。このことから、変更内容の丁寧な周知及び入力支援等のサポートを適切に講じること。
- ② オンライン調査票のExcel形式からHTML形式への移行に伴い、i) 回答数値をExcel調査票に自動転記・入力すること等のために報告者が従来構築してきた社内システム、ii) Excel調査票を複数部署に回付する入力方法、の見直しを余儀なくされる場合がある。このことから、調査票イメージの事前周知やExcel形式とHTML形式の項目対応関係を示す資料の提供等、丁寧な移行支援を行うとともに、回答データをファイル形式でアップロードして提出できる等の仕組みの実装についても、将来的な検討を進めること。

(3) 申請書類の作成・確認に当たっての体制・方法の見直しについて

前記1(2)オのとおり、①変更内容に関するマスター情報を作成し、調査計画や調査票等の資料との整合性を確認すること、②担当者以外の職員によるダブルチェックに加え、AIを適切に用いたチェックを実施すること、など、申請書類の作成・確認に当たっての体制・方法を見直すこと。

令和8年3月13日付け20260309統第4号に対する修正指摘事項

資料名	ページ	記載箇所	誤	正
別表第1新旧対照表	7	改正後の左から3番目、上から3番目の囲み中	シリコンウエハ(回路形成済)	シリコンウエハ(回路形成済み)
		現行の1番右、上から4番目の囲み中	機械器具月報(その三十二)	機械器具月報(その三十七)
	9	現行の一番右、上から2番目の囲み中	二次製品月報	二次製品月報(製綿・ふとん・網・細幅織物・組ひも・レース)
		現行の左から2番目、上から2番目の囲み中	製綿・ふとん・網・細幅織物・組ひも・レース	製綿・ふとん・網・細幅織物・組ひも・レース
		改正後の左から2番目、上から2番目の囲み中	ふとん・網・細幅織物	ふとん・網・細幅織物・レース
		現行の左から3番目、上から5番目の囲み中	レース生地	レース生地
	10	改正後の左から4番目、1番下の囲み中	ナフタリン 副生硫酸アンモニウム	(削除)
現行の左から4番目、1番下の囲み中		ナフタリン 副生硫酸アンモニウム	ナフタリン 副生硫酸アンモニウム	
11	現行の一番右、下から3番目の囲み中	油脂製品、石けん・合成洗剤及び界面活性剤月報	油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報	
別表第2調査品目新旧対照表	16	新調査票番号1130の15145	(追加)	「ガス機器及び石油機器部門」に係る名称変更情報
	17	新調査票番号2020の30069品目名	外部記憶装置	外部記憶装置(内蔵型を含む)
		新調査票番号2030の35016品目名	印刷・製版・製本及び紙工機器部門	印刷・製版・製本・紙工機械部門
		現行調査票番号2040の0302品目名	印刷・製版・製本及び紙工機器部門	印刷・製版・製本及び紙工機械部門
	18	新調査票番号2100の0301及び0302	(追加)	「農業用機械器具部門」及び「木材加工機械部門」に係る名称変更情報
		新調査票番号2180の0101品目名	一般冷凍空調用冷凍機	一般冷凍空調用
		現行調査票番号2180の0101～0104品目名	一般用エンジン発電機(75kVA以下) 一般用エンジン発電機(75kVAをこえるもの)	一般用エンジン発電機 75kVA以下 一般用エンジン発電機 75kVAをこえるもの
		新調査票番号2280の0104及び0105品目名	一般用エンジン発電機(3kVA以下) 一般用エンジン発電機(3kVAを超え10kVA以下)	一般用エンジン発電機 3kVA以下 一般用エンジン発電機 3kVAを超え10kVA以下
		現行調査票番号2280の0104～0107品目名	一般用エンジン発電機(10kVA超200kVA以下) 一般用エンジン発電機(200kVAをこえるもの)	一般用エンジン発電機 10kVAを超え200kVA以下 一般用エンジン発電機 200kVAをこえるもの
	19	新調査票番号3010の56005	(追加)	「紡績系設備」に係る再編情報
	19	現行調査票番号3110の0102及び0103品目名	そ毛織物 紡毛織物	そ毛 紡毛
		新調査票番号3020の50045品目名	その他の繊維二次製品	レース生地
		新調査票番号3020の55007	(追加)	「繊維二次製品部門」に係る名称変更情報
	20	新調査票番号3160の50076～50087の月末在庫数量欄	(空欄)	●
		新調査票番号3160の51021及び51022の生産数量欄	●	(削除)
		新調査票番号3160の51021及び51022の生産内訳欄	×	●
		新調査票番号3180の0121及び0134の消費数量欄	●	(削除)
		新調査票番号3180の0123に対応する現行調査票番号3180の0133の消費数量欄	×	(削除)
		新調査票番号4010	(追加)	64004「バルブ_機械木材バルブ」に係る名称変更情報
		新調査票番号4010	(追加)	64005「バルブ_その他製紙バルブ」に係る名称変更情報
21	新調査票番号5010の45001	(追加)	「ガラス製品・ほうろう鉄器部門」に係る名称変更情報	
別表第1(変更後)	33	上から3番目、1番左の囲み中	シリコンウエハ(回路形成済)	シリコンウエハ(回路形成済み)
	36	上から2番目、右から3番目の囲み中	ふとん・網・細幅織物	ふとん・網・細幅織物・レース
		上から3番目、右から6番目の囲み中	その他の繊維二次製品	レース生地
	38	上から4番目、左から3番目の囲み中	ナフタリン 副生硫酸アンモニウム	(削除)
別表第2(変更後)	50	1100 金属・非鉄金属月報(その1)の「4.生産能力」欄中「はく」の番号	16009	16110
	52	1120 金属・非鉄金属月報(その5)の「1-2.鍛工品消費」欄のアイテム番号	「A」	「E」
	53	1130 金属・非鉄金属月報(その6)の「3.労務」欄中	ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器部門	ガス機器及び石油機器部門
		1130 金属・非鉄金属月報(その6)の「4.生産能力」欄中「かさね板ばね」の番号	16139	16170
	56	2020 機械器具月報(その2)の「4.生産能力」欄中「電気洗濯機」～「自然冷媒ヒートポンプ式給湯器」の番号	36047、36041、36048、36040、36042、36044、36045	36046、36040、36047、36039、36041、36043、36044
	57	2020 機械器具月報(その2)の調査品目表中「パーソナルコンピュータ」(3品目)の回答不要項目欄	(空欄)	販売金額
		2020 機械器具月報(その2)の調査品目表中	外部記憶装置	外部記憶装置(内蔵型を含む)
	60	2030 機械器具月報(その3)の調査品目表「貯蔵槽」(2品目)の単位欄	台/kg/千円	基/kg/千円
	69	2130 機械器具月報(その9)の「1-2.製品」欄のアイテム番号	「D」、「E」、「F」、「G」、「H」	「E」、「F」、「G」、「H」、「K」
		2130 機械器具月報(その9)の「3.労務」欄中	食料品加工機械・包装機械・荷造機械部門	食料品加工・包装・荷造機械部門
		2130 機械器具月報(その9)の「4.生産能力」欄のタイトル	4. 生産	4. 生産能力
		2130 機械器具月報(その9)の「4.生産能力」欄中	超硬チップ、36384	超硬チップ(焼結能力)、36382
		2130 機械器具月報(その9)の「4.生産能力」欄中「ガスメータ」の番号	36387	36385
	70	2130 機械器具月報(その9)の調査品目表の表頭	数量単位	単位
		2130 機械器具月報(その9)の調査品目表欄中「繊維機械」(5品目)の単位	台	台/百万円
	71	2180 機械器具月報(その10)の「1.製品」欄中「エンジン駆動エアコンディショナ」の「室外ユニット」の品目名	室外ユニット	うち、室外ユニット
	75	2290 機械器具月報(その13)の「1.製品」欄中「コンデンサ(電子機器用のもを除く)」の生産「容量(kVA)」欄	(空欄)	欄に斜線を追記
	80	2440 機械器具月報(その18)の「1. 製品」の下欄の右上	(空欄)	項目
	84	3020 繊維・生活用品月報(その2)の「4.生産能力」欄中「事務用機」及び「回転式いす」の番号	56014、56015	56050、56052
		3020 繊維・生活用品月報(その2)の「4.生産能力」欄中「ボールペン」の「月間生産能力」及び「生産実績」の単位	千本	千本(中芯)
	85	3020 繊維・生活用品月報(その2)の調査品目表の品目名称及び回答時品目名称	その他の繊維二次製品、50045-セイイ二次他	レース生地、50045-レース
	86	3160 繊維・生活用品月報(その3)の「1.製品」のタイトル	1. 製品	1-1. 製品
	90	4290 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報(その2)の「1-1.製品」欄中「紙管」の販売金額欄	単位「t」	(削除)
	93	5010 窯業・建材月報(その1)の「4.生産能力」欄の「光学用ガラス素地」及び「容器類」の引き出し量欄	(空欄)	単位「t」を追記
		5010 窯業・建材月報(その1)の「4.生産能力」欄中「耐火れんが」の「月間生産能力」の単位	t/月	t
	99	6010 化学月報の「3.労務」欄中	油脂、石けん・合成洗剤、界面活性剤部門	油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤部門
6010 化学月報の「4.生産能力」欄中の番号		26022、26024、26021、26070、26071、26072、26077、26079、26086、26096、26106、26116、26119、26120、26122、26123、26124、26125、26128、26131、26132、26133、26134、26135	26021、26023、26020、26071、26072、26073、26078、26080、26087、26097、26107、26117、26120、26121、26123、26124、26125、26126、26129、26132、26133、26134、26135	
101	6010 化学月報の調査品目表「半導体材料ガス」の単位	m ³	kg	

20260309統第4号

令和8年3月13日

総務大臣 殿

経済産業大臣

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

経済産業省生産動態統計調査

申請事項記載書

1 調査の名称

経済産業省生産動態統計調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
調査計画 別表第1	調査計画 別表第1	○「経済産業省生産動態統計調査における統一基準」に基づく調査票の再編・統合、調査品目の新規採用、統合、廃止等に伴い、記載に所要の変更を行う。 変更部分については、「別表第1 新旧対照表」を参照 変更理由については、「別表第2 調査品目新旧対照表」の「改正理由」を参照
別表第2	別表第2	○「経済産業省生産動態統計調査における統一基準」に基づく調査票の再編・統合、調査品目の新規採用、統合、廃止等に伴い、調査票に所要の変更を行う。 変更部分については、「別表第2 調査票新旧対照表」及び「別表第2 調査品目新旧対照表」を参照
別表第3	別表第3	○調査票の再編・統合に伴い、記載に所要の変更を行う。 変更部分については、「別表第3 新旧対照表」を参照

改正後

別表第一

生産品目		調査の範囲		調査の種類		
		事業所	特定事業所			
鉄鋼及び鉄鋼加工製品	鉄鋼	高級鉄 フェロアロイ 粗鋼 鋼半製品 鍛鋼品 鋳鋼品	全部		鉄鋼月報(その一) 鉄鋼月報(その九)	
		普通鋼熱間圧延鋼材	全部		鉄鋼月報(その二) 鉄鋼月報(その九)	
		普通鋼冷間圧延鋼材 めっき鋼材及び冷間ロール成型形鋼	全部		鉄鋼月報(その四) 鉄鋼月報(その九)	
		磨床鋼 鉄線 冷間圧造用炭素鋼線 硬鋼線 溶接棒心線 針金 亜鉛めっき硬鋼線	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)	
		特殊鋼熱間圧延鋼材	全部		鉄鋼月報(その五) 鉄鋼月報(その九)	
		特殊鋼冷間圧延鋼材	全部		鉄鋼月報(その五) 鉄鋼月報(その九)	
		磨床鋼 冷間圧造用炭素鋼線 P C鋼線 ピアノ線 ステンレス鋼線 その他の特殊鋼線	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)	
		鋼管	全部		鉄鋼月報(その六) 鉄鋼月報(その九)	
		鋳鉄管	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)	
		鉄粉・鉄屑粉末	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)	
鉄鋼加工製品	鋼索 P C鋼より線 金網 鉄くぎ 電気溶接棒 ドラム缶 十八リットル缶 食缶 一般缶	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)		
一般機械器具	ボイラ及び原動機(自動車用、二輪自動車用、鉄道車用及び航空機用のものを除く。)	内燃機関 ボイラ 蒸気タービン ガスタービン	はん用内燃機関 船用ディーゼル機関	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その一)

現行

別表第一

生産品目		調査の範囲		調査の種類		
		事業所	特定事業所			
鉄鋼及び鉄鋼加工製品	鉄鋼	高級鉄 フェロアロイ 粗鋼 鋼半製品 鍛鋼品 鋳鋼品	全部		鉄鋼月報(その一) 鉄鋼月報(その九)	
		普通鋼熱間圧延鋼材	全部		鉄鋼月報(その二) 鉄鋼月報(その九)	
		普通鋼冷間圧延鋼材 めっき鋼材及び冷間ロール成型形鋼	全部		鉄鋼月報(その四) 鉄鋼月報(その九)	
		磨床鋼 鉄線 冷間圧造用炭素鋼線 硬鋼線 溶接棒心線 針金 亜鉛めっき硬鋼線	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)	
		特殊鋼熱間圧延鋼材	全部		鉄鋼月報(その五) 鉄鋼月報(その九)	
		特殊鋼冷間圧延鋼材	全部		鉄鋼月報(その五) 鉄鋼月報(その九)	
		磨床鋼 冷間圧造用炭素鋼線 P C鋼線 ピアノ線 ステンレス鋼線 その他の特殊鋼線	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)	
		鋼管	全部		鉄鋼月報(その六) 鉄鋼月報(その九)	
		鋳鉄管	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)	
		鉄鋼加工製品	鋼索 P C鋼より線 金網 鉄くぎ 電気溶接棒 ドラム缶 十八リットル缶 食缶 一般缶	従事者三十名以上のもの		鉄鋼月報(その七)
一般機械器具	ボイラ及び原動機(自動車用、二輪自動車用、鉄道車用及び航空機用のものを除く。)	内燃機関 ボイラ 蒸気タービン ガスタービン	はん用内燃機関 船用ディーゼル機関	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その一)

改正後

現行

改正後		現行	
土木建設機械、鉱山機械及び破砕機	土木建設機械 鉱山機械（せん孔機・さく岩機） 破砕機	建設用クレーン 掘削機械 整地機械 アスファルト舗装機械 コンクリート機械 基礎工事用機械	土木建設機械、鉱山機械及び破砕機
化学機械及び貯蔵槽	化学機械 貯蔵槽	ろ過機器 分離機器 集じん機器 熱交換器 混合機、かくはん機及び粉砕機 反応用機器 塔槽機器 乾燥機器	化学機械及び貯蔵槽
プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械	プラスチック加工機械 印刷機械 製版機械 製本機械 紙工機械	射出成形機（手動式を除く。） 押出成形機 押出成形付属装置 ブロー成形機	プラスチック加工機械 印刷機械 製版機械 製本機械 紙工機械
ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く。）	ポンプ（手動式及び消防ポンプを除く。） 真空ポンプ 圧縮機 送風機（排風機を含み、電気ブローを除く。）	従事者五十名以上のもの	ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く。）
油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く。）	油圧機器 空気圧機器	従事者五十名以上のもの	油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く。）
運搬機械及び産業用ロボット	クレーン 巻上機 コンベヤ エレベータ（自動車用を除く。） エスカレータ 機械式駐車装置 自動立体倉庫装置 産業用ロボット	従事者五十名以上のもの	運搬機械及び産業用ロボット
動力伝導装置	固定比減速機（自動車用、二輪自動車用、自転車用及び航空機用のものを除く。） 歯車（粉末や金製品を除く。） スチールチェーン	従事者五十名以上のもの	動力伝導装置
農業用機械器具及び木材加工機械	農業用機械器具 木材加工機械	整地用機器及び付属品 栽培用機器 管理用機器 収穫調整用機器	農業用機械器具及び木材加工機械
金属工作機械	旋盤 研削盤 歯切り盤及び歯車仕上げ機械 専用機 マシニングセンタ その他の金属工作機械	従事者五十名以上のもの	金属工作機械
金属加工機械及び鋳造装置	金属加工機械 鋳造装置	金属一次製品製造機械 第二次金属加工機械 ダイカストマシン 鋳型機械 砂処理・製品処理機械及び装置	金属加工機械及び鋳造装置

改正後

現行

食料品加工機械、包装機械及び荷造機械(手動式のものを除く。)	食料品加工機械 包装機械及び荷造機械	包装・内装機械 外装・荷造機械	従事者三十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その九)
事務用機械	複写機(ジアンソ式等を除く。) 金銭登録機	デジタル機 フルカラー機	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二)
ミシン及び縫紉機械	ミシン	家庭用ミシン 工業用ミシン	従事者三十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その九)
	縫紉機械		従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その九)
冷凍機及び冷凍機応用製品	冷凍機 冷凍機応用製品	エアコンディショナ 冷凍・冷蔵ショーケース フリーザ(業務用冷凍庫を含む。) 除湿機 製氷機 チリングユニット(ヒートポンプ式を含む。) 冷凍・冷蔵ユニット	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十)
	冷凍機及び冷凍機応用製品の補器 冷凍・空調用冷却塔				
業務用サービス機器	自動販売機 自動改札機・自動入場機 業務用洗濯機 自動車用洗浄機器		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二)
軸受、軸受メタル及びブッシュ	軸受 軸受メタル ブッシュ	玉軸受 ころ軸受 軸受ユニット	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十一)
鉄構物及び架線金物	鉄構物	鉄骨 軽鋼鉄骨 橋りょう 鉄塔 水門(水門巻上機を含む。)	従事者五十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その五)
	架線金物	送電用 配電用 通信線路用及び電車線用	従事者三十名以上のもの		
ばね	かさねばね つるまきばね ねじり棒ばね 巻ばね うす板ばね		従事者三十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その六)
金型	プレス用金型 鍛造用金型 鋳造用金型 ダイカスト用金型 プラスチック用金型 粉末や金用金型		従事者三十名以上のもの		機械器具月報(その三)
機械工具	特殊鋼切削工具 ダイヤモンド工具 C(W) BN工具 超硬工具	ドリル(木工用を除く。) ミーリングカッタ ギヤークッタ(ねじフライスを含む。) ブローチ タップ及びダイス リーマ・バイト	従事者三十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その九)

食料品加工機械、包装機械及び荷造機械(手動式のものを除く。)	食料品加工機械 包装機械及び荷造機械	包装・内装機械 外装・荷造機械	従事者三十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十四)
事務用機械	複写機(ジアンソ式等を除く。) 金銭登録機	デジタル機 フルカラー機	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十六)
ミシン及び縫紉機械	ミシン	家庭用ミシン 工業用ミシン	従事者三十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十七)
	縫紉機械		従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その十七)
冷凍機及び冷凍機応用製品	冷凍機 冷凍機応用製品	エアコンディショナ 冷凍・冷蔵ショーケース フリーザ(業務用冷凍庫を含む。) 除湿機 製氷機 チリングユニット(ヒートポンプ式を含む。) 冷凍・冷蔵ユニット	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十八)
	冷凍機及び冷凍機応用製品の補器 冷凍・空調用冷却塔				
業務用サービス機器	自動販売機 自動改札機・自動入場機 業務用洗濯機 自動車用洗浄機器		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十九)
軸受、軸受メタル及びブッシュ	軸受 軸受メタル ブッシュ	玉軸受 ころ軸受 軸受ユニット	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二十)
鉄構物及び架線金物	鉄構物	鉄骨 軽鋼鉄骨 橋りょう 鉄塔 水門(水門巻上機を含む。) 鋼管(ベンディングロールで成型したものに限る。)	従事者五十名以上のもの		鉄構物及び架線金物月報
	架線金物	送電用 配電用 通信線路用及び電車線用	従事者三十名以上のもの		
ばね	かさねばね つるまきばね ねじり棒ばね 巻ばね うす板ばね ばね合金		従事者三十名以上のもの		ばね月報
金型	プレス用金型 鍛造用金型 鋳造用金型 ダイカスト用金型 プラスチック用金型 ゴム用金型 粉末や金用金型		従事者三十名以上のもの		機械器具月報(その二十三)
機械工具	特殊鋼切削工具 ダイヤモンド工具 C(W) BN工具 超硬工具	ドリル(木工用を除く。) ミーリングカッタ ギヤークッタ(ねじフライスを含む。) ブローチ タップ及びダイス リーマ・バイト	従事者三十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二十四)

改正後

現行

非及び管継手	バルブ及びロック 管継手		従事者三十名 以上のもの		金具・非鉄金属月報（その七）
空気動工具、 作業工具、の こ刃及び機械 刃物	空気動工具		従事者三十名 以上のもの		金具・非鉄金属月報（その六）
	作業工具		従事者二十名 以上のもの		
ガス機器及び 石油機器	ガス機器	ガスこんろ ガス湯沸器 ガス温水給湯暖房機 ガス風呂がま ガス温風暖房機・ガストーブ	従事者五十名 以上のもの		金具・非鉄金属月報（その六）
	石油機器	石油ストーブ 石油温風暖房機 石油温水給湯暖房機			
半導体製造装 置及びフラッ トパネル・デ イスブレイ製 造装置	半導体製造装置 フラットパネル・ディス ブレイ製造装置		従事者五十名 以上のもの		機械器具月報（その三）
電気機械 器具	回転電気機械 器具（航空機用 のものを除く。）	直流機 交流発電機 電動機 電動機一体機器	従事者五十名 以上のもの		機械器具月報（その十二）
	静止電気機械 器具（航空機 用のものを除 く。）	変圧器（電子機器に組み込 まれるものを除く。） 電力変換装置 コンデンサ（電子機器用の ものを除く。） リアクトル 電気が 電気溶接機	従事者五十名 以上のもの		機械器具月報（その十三）
	開閉制御装置 （航空機用の ものを除く。）	開閉制御装置 開閉機器	従事者五十名 以上のもの		機械器具月報（その五）
民生用電気機 械器具	電気がま 食器洗い乾燥機 電気冷蔵庫 クッキングヒーター 換気扇 電気温水器 自然冷媒ヒートポンプ式給 湯機 家庭用電気井戸ポンプ 電気洗濯機 電気掃除機 温水洗浄便座		従事者五十名 以上のもの	経済産業大臣の 指定するもの	機械器具月報（その二）
電球、配線及 び電気照明器 具	電球 配線及び電気照明器具	白熱電球 放電ランプ LEDランプ 配線器具 電気照明器具	従事者五十名 以上のもの	経済産業大臣の 指定するもの	機械器具月報（その二）
通信機械器具 及び無線応用 装置	電話機 電話応用装置 交換機 贈送装置 無線通信機器（衛星通信装 置を含む。） ネットワーク接続機器	ボタン電話装置 インターホン	従事者五十名 以上のもの	経済産業大臣の 指定するもの	機械器具月報（その十四）

非及び管継手	バルブ及びロック 管継手		従事者三十名 以上のもの		非及び管継手月報
空気動工具、 作業工具、の こ刃及び機械 刃物	空気動工具	空気動工具 のこ刃 機械刃物	従事者三十名 以上のもの		空気動工具、作業工具、のこ刃 及び機械刃物月報
	作業工具		従事者二十名 以上のもの		
ガス機器、石 油機器及び太 陽熱温水器	ガス機器	ガスこんろ ガス湯沸器 ガス温水給湯暖房機 ガス風呂がま ガス温風暖房機・ガストーブ	従事者五十名 以上のもの		ガス機器、石油機器及び太陽熱 温水器月報
	石油機器 太陽熱温水器	石油ストーブ 石油温風暖房機 石油温水給湯暖房機			
半導体製造装 置及びフラッ トパネル・デ イスブレイ製 造装置	半導体製造装置 フラットパネル・ディス ブレイ製造装置		従事者五十名 以上のもの		機械器具月報（その五十七）
電気機械 器具	回転電気機械 器具（航空機用 のものを除く。）	直流機 交流発電機 電動機 電動機一体機器	従事者五十名 以上のもの		機械器具月報（その二十八）
	静止電気機械 器具（航空機 用のものを除 く。）	変圧器（電子機器に組み込 まれるものを除く。） 電力変換装置 コンデンサ（電子機器用の ものを除く。） 電圧変置 リアクトル 電気が 電気溶接機	従事者五十名 以上のもの		機械器具月報（その二十九）
	開閉制御装置 （航空機用の ものを除く。）	開閉制御装置 開閉機器	従事者五十名 以上のもの		機械器具月報（その三十）
民生用電気機 械器具	電気がま 食器洗い乾燥機 電気冷蔵庫 クッキングヒーター 換気扇 電気温水器 自然冷媒ヒートポンプ式給 湯機 家庭用電気井戸ポンプ 電気洗濯機 電気掃除機 温水洗浄便座 電気かみそり 電気マッサージ器具		従事者五十名 以上のもの	経済産業大臣の 指定するもの	機械器具月報（その三十一）
電球、配線及 び電気照明器 具	電球 配線及び電気照明器具	白熱電球 放電ランプ LEDランプ 配線器具 電気照明器具	従事者五十名 以上のもの	経済産業大臣の 指定するもの	機械器具月報（その三十二）
通信機械器具 及び無線応用 装置	電話機 電話応用装置 交換機 贈送装置 無線通信機器（衛星通信装 置を含む。） ネットワーク接続機器	ボタン電話装置 インターホン	従事者五十名 以上のもの	経済産業大臣の 指定するもの	機械器具月報（その三十三）

改正後

現行

民生用電子機械器具	デジタルカメラ カーオーディオ カーナビゲーションシステム		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二)
電子部品	受動部品 抵抗器 固定コンデンサ 誘導器 機能部品 スイッチ(通信・電子装置用に限る。) コネクター リレー(有線通信機器用に限る。)		従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その五)
	接続部品 電子回路基板 電子回路実装基板 音響部品 スイッチング電源				
電子管、半導体素子、集積回路、液晶素子及び太陽電池モジュール	電子管 シリコンウエハ(回路形成済) シリコンウエハ(回路形成済) 半導体素子 集積回路 アクティブ型液晶素子 太陽電池モジュール		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十五)
電子計算機及び情報端末	電子計算機本体 情報端末	はん(汎)インフレーションコンピュータ パーソナルコンピュータ			
電気計測器及び電子応用装置	電気計測器 電気測定器 プロセスオートメーション用計測制御機器 ガス分析器 X線装置 放射線物質応用機器 超音波応用装置 その他の電子応用装置		従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その十六)
電池	乾電池 アルカリマンガン乾電池 リチウム電池 鉛蓄電池 アルカリ蓄電池 リチウムイオン蓄電池		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十七)
輸送機械器具	自動車(軽用自動車を除く。) 乗用車 バスシャシー(完成車を含む。) トラックシャシー(完成車を含む。) 特殊自動車 トレラー 二輪自動車(モータースタートを含む。) 車体		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二)
自動車部品及び内燃機関電装品	自動車部品 内燃機関電装品(自動車用以外のものを含む。) 二輪自動車部品	エンジン ショックアブソーバ ブレーキ装置	従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その五)
自転車及び車いす(原動機付自転車を除く。)	完成自転車 車いす		従事者十名以上のもの 従事者三十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの 経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二) 機械器具月報(その二)

正：シリコンウエハ(回路形成済み)
誤：シリコンウエハ(回路形成済)

民生用電子機械器具	薄型テレビ デジタルカメラ カーオーディオ カーナビゲーションシステム 補聴器		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二十四)
電子部品	受動部品 抵抗器 固定コンデンサ トランス インダクタ(ニールを含む。) 機能部品 スイッチ(通信・電子装置用に限る。) コネクター リレー(有線通信機器用に限る。)		従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その二十五)
	接続部品 電子回路基板 電子回路実装基板 音響部品 モータ部品(磁気テープ・磁ディスク) スイッチング電源				
電子管、半導体素子、集積回路、液晶素子及び太陽電池モジュール	電子管 半導体素子 集積回路 アクティブ型液晶素子 太陽電池モジュール		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二十六)
電子計算機及び情報端末	電子計算機本体 情報端末	はん(汎)用コンピュータ(メインフレーム)・ミッドレンジコンピュータ パーソナルコンピュータ	従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その三十二)
電気計測器及び電子応用装置	電気計測器 電気測定器 プロセスオートメーション用計測制御機器 ガス分析器 X線装置 放射線物質応用機器 放射線測定器 超音波応用装置 その他の電子応用装置				機械器具月報(その三十八)
電池	乾電池 アルカリマンガン乾電池 リチウム電池 鉛蓄電池 アルカリ蓄電池 リチウムイオン蓄電池		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その三十九)
輸送機械器具	自動車(軽用自動車を除く。) 乗用車 バスシャシー(完成車を含む。) トラックシャシー(完成車を含む。) 特殊自動車 トレラー 二輪自動車(モータースタートを含む。) 車体		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その四十二)
自動車部品及び内燃機関電装品	自動車部品 内燃機関電装品(自動車用以外のものを含む。) 二輪自動車部品	エンジン 燃料噴射装置 ショックアブソーバ 計装類 ブレーキ装置	従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その四十一)
自転車及び車いす(原動機付自転車を除く。)	完成自転車 車いす		従事者十名以上のもの 従事者三十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの 経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その四十三) 機械器具月報(その四十三)

正：機械器具月報(その三十七)
誤：機械器具月報(その三十二)

改正後

産業車両	動力付運搬車		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その十八)
	航空機	航空機 機体部品・付属装置 発動機 補機(発動機の付属品を含む。) 航空計器・操縦訓練用設備	全部		機械器具月報(その十九)
精密機械器具	計測機器	測定機器 試験機	従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その九)
	光学機械器具及び時計	光学機械器具 時計	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その二)
その他の機械	粉末や金製品(超硬チップを除く。)	粉末や金製品(超硬チップを除く。)	従事者三十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その五)
	鋳造品	鍛工品	従事者二十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その五)
		鉄系鍛工品 アルミニウム系鍛工品			
		鉄鉄鋳物 球状黒鉛鋳鉄	従事者三十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その八)
		可鍛鋳鉄及び精密鋳造品 精密鋳造品	従事者三十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その八)
		非鉄金属鋳物	従事者十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その八)
		銅・銅合金鋳物			
		アルミニウム鋳物	従事者二十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その八)
		ダイカスト	従事者三十名以上のもの		金属・非鉄金属月報(その八)
繊維工業品	化学繊維	再生平合成繊維 合成繊維	従事者三十名以上のもの	二以上の事業所を有するもの	繊維・生活用品月報(その一)
	紡績糸	綿糸(コンデンサー糸を含む。) 毛紡績糸 化学繊維紡績糸	従事者二十名以上のもの又は精紡機八百錠以上を有するもの	二以上の事業所を有するもの	繊維・生活用品月報(その一)
	織物(細幅織物を除く。)	織物 毛織物 絹・絹紡織物 ビスコーススフ織物 人絹・アセテート織物 合成繊維織物 タイヤコード	従事者十名以上のもの	二以上の事業所を有するもの	繊維・生活用品月報(その一)
	タフテッドカーペット・不織布	タフテッドカーペット(不織布カーペットを除く。) 不織布	従事者二十名以上のもの		繊維・生活用品月報(その二)
	染色整理した織物及びニット生地	染色整理した織物及びニット生地	主たる工程を動力による機械設備によって行うものであって従事者二十名以上のもの		繊維・生活用品月報(その三)

現行

産業車両	動力付運搬車		従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その四十四)
	航空機	航空機 機体部品・付属装置 発動機 補機(発動機の付属品を含む。) 航空計器・操縦訓練用設備	全部		機械器具月報(その四十五)
精密機械器具	計測機器	測定機器 試験機 測量機器	従事者五十名以上のもの		機械器具月報(その四十六)
	光学機械器具及び時計	光学機械器具 時計	従事者五十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの	機械器具月報(その四十七)
その他の機械	粉末や金製品(超硬チップを除く。)	粉末や金製品(超硬チップを除く。)	従事者三十名以上のもの		粉末や金製品月報(超硬チップを除く。)
	鋳造品	鍛工品	従事者二十名以上のもの		鍛工品月報
		鉄系鍛工品 アルミニウム系鍛工品			
		鉄鉄鋳物 球状黒鉛鋳鉄	従事者三十名以上のもの		鉄鉄鋳物月報
		可鍛鋳鉄及び精密鋳造品 精密鋳造品	従事者三十名以上のもの		可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報
		非鉄金属鋳物	従事者十名以上のもの		非鉄金属鋳物月報
		銅・銅合金鋳物			
		アルミニウム鋳物	従事者二十名以上のもの		非鉄金属鋳物月報
		ダイカスト	従事者三十名以上のもの		ダイカスト月報
繊維工業品	化学繊維	再生平合成繊維 合成繊維	従事者三十名以上のもの	二以上の事業所を有するもの	化学繊維月報
	紡績糸	綿糸(コンデンサー糸を含む。) 毛糸 紡績糸 毛糸 再生平合成繊維糸 アクリル糸 ポリエステル糸 その他の合成繊維糸	従事者二十名以上のもの又は精紡機八百錠以上を有するもの	二以上の事業所を有するもの	紡績糸月報
	織物(細幅織物を除く。)	織物 毛織物 絹・絹紡織物 ビスコーススフ織物 人絹・アセテート織物 合成繊維織物 タオール タイヤコード	従事者十名以上のもの	二以上の事業所を有するもの	織物生産月報
	タフテッドカーペット・不織布	タフテッドカーペット(不織布カーペットを除く。) プレスフェルト(ニードルフェルトを除く。) 不織布	従事者二十名以上のもの		タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報
	染色整理した織物及びニット生地	染色整理した織物及びニット生地	主たる工程を動力による機械設備によって行うものであって従事者二十名以上のもの		染色整理月報

改正後

ニット生地並びにニット製品及び織物製衣服	ニット生地 ニット製品	外衣・手袋 下着・補整着・寝着類 靴	従事者三十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その四）
織物製衣服				
ふとん・酒の類・細幅織物	ふとん 酒の類 細幅織物		以上のもの	
	浴網・陸上綱 合成繊維綱		従事者二十名以上のもの	
	細幅織物 その他の繊維二次製品		従事者十名以上のもの	
パルプ・紙及び紙加工品	パルプ	製紙パルプ	全部	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その一）
	紙	紙（すずきの紙を除く。）	全部	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その一）
		新聞等取紙 印刷・情報用紙 包装用紙 衛生用紙 種々紙		
	板紙	段ボール原紙 紙器用板紙 種々紙	全部	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その一）
紙加工品	段ボール 紙管			紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その一）
	紙おむつ		指定するもの	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その二）
印刷	印刷	出版印刷 商業印刷 事務用印刷 包装印刷 建築材印刷 その他の印刷	従事者百名以上のもの	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その四）
雑貨工業品	雑貨工業品	楽器	従事者二十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの 繊維・生活用品月報（その二）
		ピアノ 電子ピアノ・電子オルガン・電子キーボード類（ミニキーボードを除く。） 管楽器 ギター・電気ギター		
		家具	従事者五十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その二）
		軽金属板製品（紙に貼る品目に属するものを除く。）	従事者二十名以上のもの	金属・非鉄金属月報（その一）
		文具	従事者二十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その二）
		鉛筆 シャープペンシル ボールペン マーキングペン クレヨン・パス・水彩絵の具 修正テープ・修正液		
		玩具	従事者十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その五）
		機械玩具（可動装置を有するもの。） プラスチック製玩具（可動装置を有しないもの。）		
		革靴	従事者十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その二）
		製革（牛革、馬革、豚革、めん羊革及びやぎ革に限る。）	従事者十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その六）

正：ふとん・網・綱、細幅織物・レース
誤：ふとん・網・綱、細幅織物

正：レース生地（下線なし）
誤：その他の繊維二次製品（下線あり）

目 行

ニット生地並びにニット製品及び織物製衣服	ニット生地 ニット製品	外衣・手袋 下着・補整着・寝着類 靴	従事者三十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その四）
織物製衣服				
ふとん・酒の類・細幅織物	ふとん 酒の類 細幅織物		以上のもの	
	浴網・陸上綱 合成繊維綱		従事者二十名以上のもの	
	細幅織物 その他の繊維二次製品		従事者十名以上のもの	
パルプ・紙及び紙加工品	パルプ	製紙パルプ	全部	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その一）
	紙	紙（すずきの紙を除く。）	全部	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その一）
		新聞等取紙 印刷・情報用紙 包装用紙 衛生用紙 種々紙		
	板紙	段ボール原紙 紙器用板紙 種々紙	全部	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その一）
紙加工品	段ボール 紙管			紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その一）
	紙おむつ		指定するもの	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その二）
印刷	印刷	出版印刷 商業印刷 証券印刷 事務用印刷 包装印刷 建築材印刷 その他の印刷	従事者百名以上のもの	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その四）
雑貨工業品	雑貨工業品	楽器	従事者二十名以上のもの	経済産業大臣の指定するもの 繊維・生活用品月報（その二）
		ピアノ 電子ピアノ・電子オルガン 電子キーボード類（ミニキーボードを除く。） 管楽器 ギター・電気ギター		
		家具	従事者五十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その二）
		軽金属板製品（紙に貼る品目に属するものを除く。）	従事者二十名以上のもの	金属・非鉄金属月報（その一）
		文具	従事者二十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その二）
		鉛筆 シャープペンシル ボールペン マーキングペン クレヨン・パス・水彩絵の具 修正テープ 修正液		
		玩具	従事者十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その五）
		機械玩具（可動装置を有するもの。） プラスチック製玩具（可動装置を有しないもの。）		
		革靴	従事者十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その二）
		製革（牛革、馬革、豚革、めん羊革及びやぎ革に限る。）	従事者十名以上のもの	繊維・生活用品月報（その六）

正：製綿・ふとん・網・綱、細幅織物・組ひも・レース（「製綿・」「組ひも」に下線あり）
誤：製綿・ふとん・網・綱、細幅織物・組ひも・レース（「製綿・」「組ひも・レース」に下線あり）

正：二次製品月報（製綿・ふとん・網・綱、細幅織物・組ひも・レース）
誤：二次製品月報

正：レース生地（下線なし）
誤：レース生地（下線あり）

改正後

現行

		ガラス製品（板ガラス及びガラス繊維を除いたもので、加工組立等をしていないものに限る。）	従事者十名以上のもの		<u>鉱業・建材月報（その一）</u>		ガラス製品（板ガラス及びガラス繊維を除いたもので、加工組立等をしていないものに限る。）	従事者十名以上のもの		ガラス製品・ほうろう鉄器月報	
		ほうろう鉄器	従事者二十名以上のもの				ほうろう鉄器	従事者二十名以上のもの			
		陶磁器	従事者十名以上のもの		<u>鉱業・建材月報（その一）</u>		陶磁器	従事者十名以上のもの		<u>陶磁器月報</u>	
		タイル 衛生用品 電気用品 台所・食卓用品 玩具・農物					タイル 衛生用品 電気用品 台所・食卓用品 玩具・農物				
		ファインセラミックス	従事者五名以上のもの		<u>鉱業・建材月報（その二）</u>		ファインセラミックス	従事者五名以上のもの		<u>ファインセラミックス月報</u>	
化学工業品	無機薬品、顔料及び化学肥料	化学肥料	アンモニア 硝酸 硫酸アンモニウム（副生硫酸アンモニウムを除く。） 複合肥料（化成肥料のうち粒状のものに限る。） か性ソーダ 塩素ガス 液体塩素 塩酸 次亜塩素酸ナトリウム溶液	全部	化学月報		化学肥料	アンモニア 硝酸 硫酸アンモニウム（副生硫酸アンモニウムを除く。） 複合肥料（化成肥料のうち粒状のものに限る。） か性ソーダ 塩素ガス 液体塩素 塩酸 次亜塩素酸ナトリウム溶液	全部	<u>化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報</u>	
		ソーダ工業製品					ソーダ工業製品				
		石灰及び軽質カルシウム類	石灰 軽質炭酸カルシウム	従事者十五名以上のもの			石灰及び軽質カルシウム類	石灰 軽質炭酸カルシウム	従事者十五名以上のもの		
		ふっ化物 りん化合物 カリウム塩 亜鉛化合物 鉄化合物 顔料	ふっ化水素酸 りん酸 水酸化カリウム 酸化亜鉛 酸化第二鉄 アゾ顔料 フタロシアニン系顔料	全部	化学月報		ふっ化物 りん化合物 カリウム塩 亜鉛化合物 鉄化合物 顔料	ふっ化水素酸 りん酸 水酸化カリウム 酸化亜鉛 酸化第二鉄 アゾ顔料 フタロシアニン系顔料	全部	<u>無機薬品・火薬月報</u>	
		酸化チタン カーボンブラック 活性炭 硫酸 その他の無機薬品	硫酸アルミニウム ポリ塩化アルミニウム よう素 けい酸ナトリウム 過酸化水素				酸化チタン カーボンブラック 活性炭 硫酸 その他の無機薬品	硫酸アルミニウム ポリ塩化アルミニウム よう素 けい酸ナトリウム 過酸化水素 化学石膏 火薬及び爆薬			
		火薬及び爆薬					火薬類				
		触媒（主として触媒に用いられる物質に限る。）	全部		化学月報		触媒（主として触媒に用いられる物質に限る。）	全部		<u>触媒月報</u>	
		高圧ガス、液体ガス及び固体ガス	全部		化学月報		高圧ガス、液体ガス及び固体ガス	全部		<u>高圧ガス月報</u>	
		触媒 窒素 アルゴン 水素 溶解アセチレン フルオロカーボン 炭酸ガス 半導体材料ガス				触媒 窒素 アルゴン 水素 溶解アセチレン フルオロカーボン 炭酸ガス					
有機薬品	コールドール製品	コールドール 粗製ベンゼン クレオソール油 <u>ナフタリン</u> <u>副生硫酸アンモニウム</u>				コールドール製品	コールドール 粗製ベンゼン クレオソール油 <u>ナフタリン</u> <u>副生硫酸アンモニウム</u>				
	環式中間物（石油化学製品であるものを除く。）					環式中間物（石油化学製品であるものを除く。）					
	合成染料 有機ゴム薬品					合成染料 有機ゴム薬品					

正：（削除）
誤：ナフタリン
副生硫酸アンモニウム

正：ナフタリン（下線あり）
副生硫酸アンモニウム（下線あり）
誤：ナフタリン（下線なし）
副生硫酸アンモニウム（下線なし）

改正後

現行

	ホルマリン 塩化メチル 無水マレイン酸 可塑剤	フタル酸系可塑剤 りん酸系可塑剤	全部	北学月報
石油化学製品	ポリエチレン ポリスチレン ポリプロピレン 石油樹脂 合成ゴム（合成ラテックスを含む。） スチレンモノマー フェニール ビスフェノールA 無水フタル酸 テラフタル酸 純ベンゼン 純トルエン キシレン パラキシレン エチレン 酸化エチレン エチレンジグリコール エチレンジグリコールエーテル アセトアルデヒド 二塩化エチレン プロピレン 酸化プロピレン ポリプロピレンジグリコール エポキシエポキシドリン イソプロピルアルコール 合成アセトン メチルイソブチルケトン アクリロニトリル アクリル酸エステル 合成オクタノール 合成オクタノール メチルエチルケトン ブタン・ブチレン ブタジエン 分解オゾン 半導体製造用薬品	全部	北学月報	
プラスチック	プラスチック（石油化学製品月報に掲げるものを除く。）		全部	北学月報
油脂製品、石けん、合成洗剤等及び界面活性剤	油脂製品 石けん 洗剤・ボディ用身体洗剤 合成洗剤 柔軟剤 漂白剤 酸・アルカリ洗剤 クレンジング 界面活性剤	脂肪酸 精製グリセリン	従事者十名以上のもの	北学月報
化粧品	香水・オーデコロン 頭髮用化粧品 皮膚用化粧品 仕上用化粧品 特殊用途		従事者三十名以上のもの	化粧品月報
塗料及び印刷インキ	塗料 シンナー 印刷インキ 印刷インキ用ワニス	一般インキ 新聞インキ	従事者十名以上のもの	北学月報

	メタノール系有機薬品 可塑剤 その他の有機薬品 写真感光材料	ホルマリン 塩化メチル 酸化エチレン フタル酸系可塑剤 りん酸系可塑剤 エポキシ系可塑剤 塩化エチルアルコール 無水マレイン酸 写真フィルム	全部	有機薬品及び写真感光材料月報
石油化学製品	ポリエチレン ポリスチレン ポリプロピレン 石油樹脂 合成ゴム（合成ラテックスを含む。） スチレンモノマー フェニール ビスフェノールA 無水フタル酸 テラフタル酸 純ベンゼン 純トルエン キシレン オキシキシレン パラキシレン エチレン 酸化エチレン エチレンジグリコール エチレンジグリコールエーテル アセトアルデヒド エチルアルコール 二塩化エチレン プロピレン 酸化プロピレン ポリプロピレンジグリコール エポキシエポキシドリン イソプロピルアルコール 合成アセトン メチルイソブチルケトン アクリロニトリル アクリル酸エステル 合成オクタノール	全部	石油化学製品月報	
プラスチック	プラスチック（石油化学製品月報に掲げるものを除く。）		全部	プラスチック月報
油脂製品、石けん、合成洗剤等及び界面活性剤	油脂製品 石けん 洗剤・ボディ用身体洗剤 合成洗剤 柔軟剤 漂白剤 酸・アルカリ洗剤 クレンジング 界面活性剤	脂肪酸 精製グリセリン	従事者十名以上のもの	油脂製品、石けん・合成洗剤及び界面活性剤月報
化粧品	香水・オーデコロン 頭髮用化粧品 皮膚用化粧品 仕上用化粧品 特殊用途		従事者三十名以上のもの	化粧品月報
塗料及び印刷インキ	塗料 シンナー 印刷インキ 印刷インキ用ワニス	一般インキ 新聞インキ	従事者十名以上のもの	塗料及び印刷インキ月報

正：油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報
誤：油脂製品、石けん・合成洗剤及び界面活性剤月報

改正後

ゴム製品及びプラスチック製品	自動車用タイヤ		従事者五十名以上のもの	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報(その五)
	ゴム製履物 プラスチック製履物 ゴムベルト ゴムホース 工業用ゴム製品 更生タイヤ用練生地 その他のゴム製品(電線被覆を除く。) 再生ゴム		従事者五十名以上のもの	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報(その六)
プラスチック製品	プラスチック製品(電線被覆及びプラスチック製履物を除く。)	フィルムシート 板 合成皮革 パイプ 継手 機械器具部品(照明用品を含む。) 日用品・雑貨 容器 建材 塗料製品 強化製品 浴槽・浄化槽 その他	従事者五十名以上のもの	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報(その七)
窯業製品、土石製品及び建材	セメント及びセメント製品	セメント クリンカ	全部	窯業・建材月報(その一)
		セメント製品	遠心力鉄筋コンクリート製品 空洞コンクリートブロック 護岸用コンクリートブロック 道路用コンクリート製品 プレストレストコンクリート製品 木材セメント板 気泡コンクリート製品	従事者三十名以上のもの
	ガラス及びガラス製品	板ガラス 安全ガラス 複層ガラス ガラス繊維	全部	窯業・建材月報(その一)
	その他の窯業製品、土石製品及び建材	耐火れんが・不定形耐火物	全部	窯業・建材月報(その一)
	せっこうボード 繊維板 パーティクルボード プレハブ建築用パネル	全部	窯業・建材月報(その三)	
	炭素製品(炭素れんが、鉛筆用芯、濾過用カーボン、活性炭及びその他の日用品を除く。) 研削砥石	電極 ブラシ 特殊炭素製品 炭素繊維	全部	窯業・建材月報(その一)
	金属製建具	アルミニウム製建具 スチール又はステンレス製建具	従事者三十名以上のもの	窯業・建材月報(その一)
鉱物及び石炭製品	金属鉱物	金鉱	全部	鉱物及びコークス月報
	非金属鉱物	けい石 ドロマイト けい砂	全部	
		石灰石	従事者十名以上のもの	
	コークス	コークス	全部	
	原油及び天然ガス	原油 天然ガス	全部	原油及び天然ガス月報
石油製品	石油製品	石油製品	全部	石油製品月報

現行

ゴム製品及びプラスチック製品	自動車用タイヤ		従事者五十名以上のもの	ゴム製品月報(自動車用タイヤ)
	ゴム製履物 プラスチック製履物 ゴムベルト ゴムホース 工業用ゴム製品 更生タイヤ用練生地 その他のゴム製品(電線被覆を除く。) 再生ゴム		従事者五十名以上のもの	ゴム製品月報(自動車用タイヤを除く)
プラスチック製品	プラスチック製品(電線被覆及びプラスチック製履物を除く。)	フィルムシート 板 合成皮革 パイプ 継手 機械器具部品(照明用品を含む。) 日用品・雑貨 容器 建材 塗料製品 強化製品 浴槽 浄化槽 その他	従事者五十名以上のもの	プラスチック製品月報
窯業製品、土石製品及び建材	セメント及びセメント製品	セメント クリンカ	全部	セメント・セメント製品月報
		セメント製品	遠心力鉄筋コンクリート製品 空洞コンクリートブロック 護岸用コンクリートブロック 道路用コンクリート製品 プレストレストコンクリート製品 木材セメント板 気泡コンクリート製品	従事者三十名以上のもの
	ガラス及びガラス製品	板ガラス 安全ガラス 複層ガラス ガラス繊維	全部	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報
	その他の窯業製品、土石製品及び建材	耐火れんが・不定形耐火物	全部	耐火れんが・不定形耐火物月報
	せっこうボード 繊維板 パーティクルボード プレハブ建築用パネル	全部	ボード・パネル月報	
	炭素製品(炭素れんが、鉛筆用芯、濾過用カーボン、活性炭及びその他の日用品を除く。) 研削砥石	電極 ブラシ 特殊炭素製品 炭素繊維	全部	炭素製品・研削砥石月報
	金属製建具	アルミニウム製建具 スチール又はステンレス製建具	従事者三十名以上のもの	金属製建具月報
鉱物及び石炭製品	金属鉱物	金鉱	全部	鉱物及びコークス月報
	非金属鉱物	けい石 ドロマイト けい砂	全部	
		石灰石	従事者十名以上のもの	
	コークス	コークス	全部	
	原油及び天然ガス	原油 天然ガス	全部	原油及び天然ガス月報
石油製品	石油製品	石油製品	全部	石油製品月報

改正後

非鉄金属 及び非鉄 金属加工 製品	非鉄金属地金	電気金 電気銀 粗銅 電気銅 粗鉛（副産粗鉛を含む。） 電気鉛 亜鉛	全部		金属・非鉄金属月報（その四）	
		シリコンウエハ	全部		金属・非鉄金属月報（その二）	
		アルミニウム地金 アルミニウム合金地金 アルミニウム二次地金 アルミニウム二次合金地金	精製アルミニウム地金	全部		金属・非鉄金属月報（その一）
	非鉄金属加工 製品	伸銅製品	全部		金属・非鉄金属月報（その一）	
		はんだ 銅合金塊	全部		金属・非鉄金属月報（その二）	
		アルミニウム粉	全部		金属・非鉄金属月報（その一）	
		アルミニウム圧延製品	全部		金属・非鉄金属月報（その一）	
		電線・ケーブル	銅線 銅線（完成品） アルミニウム線	従事者三十名 以上のもの		金属・非鉄金属月報（その三）
		光ファイバ製品	通信用ケーブル 光ファイバ心線	全部		

現 行

非鉄金属 及び非鉄 金属加工 製品	非鉄金属地金	電気金 電気銀 粗銅 電気銅 粗鉛（副産粗鉛を含む。） 電気鉛 亜鉛	全部		非鉄金属月報	
		シリコンウエハ	全部		非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）	
		アルミニウム地金 アルミニウム合金地金 アルミニウム二次地金 アルミニウム二次合金地金	精製アルミニウム地金	全部		アルミニウム月報
	非鉄金属加工 製品	伸銅製品	全部		非鉄金属製品月報（伸銅製品）	
		はんだ 銅合金塊	全部		非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）	
		アルミニウム粉	全部		アルミニウム月報	
		アルミニウム圧延製品	全部		非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品）	
		電線・ケーブル	銅線 銅線（完成品） アルミニウム線	従事者三十名 以上のもの		非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報
		光ファイバ製品	通信用ケーブル 光ファイバ心線	全部		

別表第2 調査票新旧対照表

変更(案) 令和9年調査票		変更前 令和8年調査票		備考
新番号	新名称	現番号	現名称	
1010	鉄鋼月報 (その1)	1010	鉄鋼月報 (その1)	改正あり
1020	鉄鋼月報 (その2)	1020	鉄鋼月報 (その2)	変更なし
1040	鉄鋼月報 (その4)	1040	鉄鋼月報 (その4)	改正あり
1050	鉄鋼月報 (その5)	1050	鉄鋼月報 (その5)	変更なし
1060	鉄鋼月報 (その6)	1060	鉄鋼月報 (その6)	変更なし
1070	鉄鋼月報 (その7)	1070	鉄鋼月報 (その7)	改正あり
1090	鉄鋼月報 (その9)	1090	鉄鋼月報 (その9)	変更なし
1100	金属・非鉄金属月報 (その1)	5040	軽金属板製品月報	統合・改正あり
		9040	アルミニウム月報	
		9050	非鉄金属製品月報 (伸銅製品)	
		9070	非鉄金属製品月報 (アルミニウム圧延製品)	
9060	金属・非鉄金属月報 (その2)	9060	非鉄金属製品月報 (シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊)	名称のみ変更
9080	金属・非鉄金属月報 (その3)	9080	非鉄金属製品 (電線・ケーブル)、光ファイバ製品月報	名称のみ変更
9810	金属・非鉄金属月報 (その4)	9810	非鉄金属月報	名称のみ変更
1120	金属・非鉄金属月報 (その5)	2210	鉄構物及び架線金物月報	統合・改正あり
		2510	粉末や金製品月報 (超硬チップを除く)	
		2520	鍛工品月報	
1130	金属・非鉄金属月報 (その6)	2220	ばね月報	統合・改正あり
		2260	空気動工具、作業工具、のご刃及び機械刃物月報	
		2270	ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報	
		2250	弁及び管継手月報	
2250	金属・非鉄金属月報 (その7)	2250	弁及び管継手月報	名称のみ変更
1140	金属・非鉄金属月報 (その8)	2530	銑鉄鋳物月報	統合・改正あり
		2540	可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報	
		2550	非鉄金属鋳物月報	
		2560	ダイカスト月報	
2010	機械器具月報 (その1)	2010	機械器具月報 (その1)	改正あり
2020	機械器具月報 (その2)	2020	機械器具月報 (その2)	統合・改正あり
		2160	機械器具月報 (その16)	
		2190	機械器具月報 (その19)	
		2310	機械器具月報 (その31)	
		2320	機械器具月報 (その32)	
		2340	機械器具月報 (その34)	
		2370	機械器具月報 (その37)	
		2400	機械器具月報 (その40)	
		2430	機械器具月報 (その43)	
		2470	機械器具月報 (その47)	
2030	機械器具月報 (その3)	2030	機械器具月報 (その3)	統合・改正あり
		2040	機械器具月報 (その4)	
		2090	機械器具月報 (その9)	
		2230	機械器具月報 (その23)	
		2570	機械器具月報 (その57)	
2040	機械器具月報 (その4)	2060	機械器具月報 (その6)	統合・改正あり
		2110	機械器具月報 (その11)	
2050	機械器具月報 (その5)	2070	機械器具月報 (その7)	統合・改正あり
		2300	機械器具月報 (その30)	
		2350	機械器具月報 (その35)	
		2410	機械器具月報 (その41)	
2080	機械器具月報 (その6)	2080	機械器具月報 (その8)	改正あり
2100	機械器具月報 (その7)	2100	機械器具月報 (その10)	改正あり
2120	機械器具月報 (その8)	2120	機械器具月報 (その12)	改正あり
2130	機械器具月報 (その9)	2140	機械器具月報 (その14)	統合・改正あり
		2170	機械器具月報 (その17)	
		2240	機械器具月報 (その24)	
		2460	機械器具月報 (その46)	
2180	機械器具月報 (その10)	2180	機械器具月報 (その18)	改正あり
2200	機械器具月報 (その11)	2200	機械器具月報 (その20)	改正あり

変更（案）令和9年調査票		変更前 令和8年調査票		備考
新番号	新名称	現番号	現名称	
2280	機械器具月報（その12）	2280	機械器具月報（その28）	改正あり
2290	機械器具月報（その13）	2290	機械器具月報（その29）	改正あり
2330	機械器具月報（その14）	2330	機械器具月報（その33）	改正あり
2360	機械器具月報（その15）	2360	機械器具月報（その36）	改正あり
2380	機械器具月報（その16）	2380	機械器具月報（その38）	改正あり
2390	機械器具月報（その17）	2390	機械器具月報（その39）	改正あり
2440	機械器具月報（その18）	2440	機械器具月報（その44）	改正あり
2450	機械器具月報（その19）	2450	機械器具月報（その45）	改正あり
3010	繊維・生活用品月報（その1）	3010	化学繊維月報	統合・改正あり
		3040	紡績糸月報	
		3110	織物生産月報	
3020	繊維・生活用品月報（その2）	3150	タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報	統合・改正あり
		3200	二次製品月報	
		5020	楽器月報	
		5030	家具月報	
		5050	文具月報	
		5100	革靴月報	
3160	繊維・生活用品月報（その3）	3160	染色整理月報	改正あり
3180	繊維・生活用品月報（その4）	3180	ニット・衣服縫製月報	改正あり
5080	繊維・生活用品月報（その5）	5080	玩具月報	改正あり
5110	繊維・生活用品月報（その6）	5110	製革月報	改正あり
4010	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その1）	4230	バルブ月報	統合・改正あり
		4240	紙月報	
		4260	板紙月報	
4290	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その2）	4290	段ボール月報	改正あり
4295	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その3）	4295	紙おむつ月報	名称のみ変更
4300	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その4）	4300	印刷月報	改正あり
6201	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その5）	6201	ゴム製品（自動車用タイヤ）月報	名称のみ変更
6202	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その6）	6202	ゴム製品（自動車用タイヤを除く）月報	名称のみ変更
6210	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その7）	6210	プラスチック製品月報	改正あり
5010	窯業・建材月報（その1）	5120	ガラス製品・ほろろ鉄器月報	統合・改正あり
		5130	陶磁器月報	
		7230	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報	
		7250	耐火れんが・不定形耐火物月報	
		7260	炭素製品・研削砥石月報	
		7320	金属製建具月報	
		7340	セメント・セメント製品月報	
5140	窯業・建材月報（その2）	5140	ファインセラミックス月報	改正あり
7290	窯業・建材月報（その3）	7290	ボード・パネル月報	改正あり
6010	化学月報	6010	化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報	統合・改正あり
		6080	コールドタル製品・環式中間物及び合成染料月報	
		6090	有機薬品及び写真感光材料月報	
		6100	石油化学製品月報	
		6121	無機薬品・火薬類月報	
		6122	触媒月報	
		6140	高圧ガス月報	
		6160	プラスチック月報	
		6171	油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報	
		6180	塗料及び印刷インキ月報	
6175	化粧品月報	6175	化粧品月報	変更なし
8020	鉱物及びコークス月報	8020	鉱物及びコークス月報	変更なし
8040	原油及び天然ガス月報	8040	原油及び天然ガス月報	変更なし
8061	石油製品月報	8061	石油製品月報	改正あり

別表第2 調査品目新旧対照表

変更(案) 令和9年調査			変更前 令和8年調査			改正内容	改正理由	製品に係る調査項目										製品以外の調査項目	
調査票番号	品目番号	令和9年調査品目名	調査票番号	品目番号	令和8年調査品目名			生産	受入	出荷		月末在庫	内訳調査		都道府県別生産	原材料調査	従業者数調査		生産能力調査
								第2数量	修理金額	数量	消費数量	販売数量	その他	第2数量					
1010	0101	高炉鉄	1010	0101	鉄鉄_製鋼用鉄	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
				0102	鉄鉄_鋳物用鉄	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	0103	フェロアロイ_フェロマンガ		0103	フェロアロイ_フェロマンガ_高炭素	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
				0104	フェロアロイ_フェロマンガ_低炭素	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	0105	フェロアロイ_その他のフェロアロイ		0105	フェロアロイ_シリコマンガ	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
				0106	フェロアロイ_フェロニッケル	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
				0107	フェロアロイ_その他のフェロアロイ	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	0121	高炉鉄		0121	鉄鉄_製鋼用鉄	統合	品目統合に伴う消費内訳の統合										●		
		(廃止)		0122	鉄鉄_鋳物用鉄	統合	品目統合に伴う消費内訳の統合										●		
1040		(廃止)	1040	0109	冷間ロール成型形鋼_簡易鋼矢板	廃止	秘匿のため廃止	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
1070	0115	鉄粉・鉄系粉末				新規	出荷金額基準以上により新規採用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	0116	うち、粉末冶金用				新規	出荷金額基準以上により新規採用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
1100	10086	その他のアルミニウム板製品	5040	0101	日用品	統合	出荷金額基準未満の類似品目を統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
				0106	産業用品_その他の産業用品	統合	出荷金額基準未満の類似品目を統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	10088	アルミニウム_アルミニウム合金地金	9040	0102	アルミニウム合金地金(鋳物・ダイカスト用)	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
				0103	アルミニウム合金地金(その他用)	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	10089	アルミニウム_アルミニウム二次地金(脱酸・その他用)		0104	アルミニウム二次地金(脱酸用)	統合	出荷金額基準未満の類似品目を統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
			0105	アルミニウム二次地金(その他用)	統合	出荷金額基準未満の類似品目を統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	15011	事業所	5040	0302	事業所	統合	調査票統合による同一労務区分の統合										●		
			9040	0302	事業所	統合	調査票統合による同一労務区分の統合										●		
			9050	0302	事業所	統合	調査票統合による同一労務区分の統合										●		
			9070	0302	事業所	統合	調査票統合による同一労務区分の統合										●		
1120		(廃止)	2210	0106	鋼管(ベンディングロールで成型したものに限り、ペンストック・ずい道管・沈下管等)	廃止	出荷金額基準未満のため廃止	×	×										
	10152	粉末や金製品_その他の粉末や金製品(超硬チップを除く)	2510	0105	機械材料_摩擦材料	統合	出荷金額基準未満の類似品目を統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
				0106	電気接点	統合	出荷金額基準未満の類似品目を統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
				0109	その他の粉末や金製品(超硬チップを除く)	統合	出荷金額基準未満の類似品目を統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	15142	事業所	2210	0302	事業所	統合	調査票統合による同一労務区分の統合										●		
			2510	0302	事業所	統合	調査票統合による同一労務区分の統合										●		
			2520	0302	事業所	統合	調査票統合による同一労務区分の統合										●		
1130		(廃止)	2220	0107	はんだ	廃止	出荷金額基準未満のため廃止	×	×	×									
	10186	ガス機器_ガス湯沸器	2270	0102	ガス機器_ガス湯沸器_瞬間形(元止式(給湯配管の出来ないもの))	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
				0103	ガス機器_ガス湯沸器_瞬間形(先止式(給湯配管の出来るもの)・貯湯形)	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	10190	石油機器_石油ストーブ_しん式(排気筒のないもの)		0107	石油機器_石油ストーブ_しん式(排気筒のないもの)	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
				0108	石油機器_石油ストーブ_気化式(排気筒のないもの)	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		(廃止)		0112	太陽熱温水器	廃止	出荷金額基準未満のため廃止	×	×	×									
	15146	事業所	2220	0302	事業所	統合	調査票統合による同一労務区分の統合										●		
1140	10226	精密鑄造品_その他				統合	出荷金額基準未満の類似品目を統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	15226	事業所				調査票統合による同一労務区分の統合											●		
2010	0101	内燃機関_はん用_ガソリン機関_3 P S未満	2010	0101	内燃機関_はん用_ガソリン機関_3 P S未満_2サイクル	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
				0102	内燃機関_はん用_ガソリン機関_3 P S未満_4サイクル	統合	秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	0110	ボイラ_一般用ボイラ		0110	ボイラ_一般用ボイラ_水管ボイラ_2 t/h未満	統合	出荷金額基準未満及び秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
				0111	ボイラ_一般用ボイラ_水管ボイラ_2 t/h以上3.5 t/h未満	統合	出荷金額基準未満及び秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
				0112	ボイラ_一般用ボイラ_水管ボイラ_3.5 t/h以上4.9 t/h未満	統合	出荷金額基準未満及び秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
				0113	ボイラ_一般用ボイラ_水管ボイラ_4.9 t/h以上	統合	出荷金額基準未満及び秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
				0114	ボイラ_一般用ボイラ_その他の一般用ボイラ(煙管ボイラ、鑄鉄製ボイラ、丸ボイラ等)	統合	出荷金額基準未満及び秘匿解消のため統合	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		(廃止)			0118	蒸気タービン_船用蒸気タービン	廃止	秘匿のため廃止	×	×	×								
		(廃止)			0131	水管ボイラ_4.9 t/h以上8.0 t/h未満	廃止	品目統合に伴い生産内訳が不要になったため廃止											×
		(廃止)			0132	水管ボイラ_8.0 t/h以上	廃止	品目統合に伴い生産内訳が不要になったため廃止											×
	(廃止)		0133	水管ボイラ_8.0 t/h以上の製品の進捗量の合計	廃止	品目統合に伴い生産内訳が不要になったため廃止											×		
	0301	ボイラ_原動機部門		0301	当該品目群	名称変更	具体的な労務区分名に名称変更										●		

追加：1130 15145 令和9年：ガス機器及び石油機器部門
 2270 0301 令和8年：ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器部門
 改正内容：名称変更
 改正理由：太陽熱温水器の廃止による
 改正項目：従業者数調査

別表第3〔集計事項〕

(1) 経済産業省生産動態統計速報

品目別、生産数量(又は金額、重量、容量)・販売数量(又は金額、重量、容量)・在庫数量(又は金額、重量、容量)

(2) 経済産業省生産動態統計月報及び経済産業省生産動態統計年報

変更後

集計事項 分野及び 調査票番号	品目別(又は用途別、材質別、製法別、経済産業局別、都道府県別、工程別、設備別、鉱種別)																													
	生産		生産内訳		生産内 訳及び 月間進 ちよく量	生産量 の 換算値	生産 実績	製品別 内訳 生産	印刷方 式別 内訳 生産	受入	消費	消費 内訳 ※9	消費(次 工程投 入)部門 別内訳	出荷				出荷内訳		販売先 内訳	月末 在庫	修理	加工高	金鉱 (精鉱) 生産・ 出荷・ 月末在 庫	投入	品種 振替				
	数量※1	金額	数量※2	金額										数量※3	数量	金額	金額	数量※4	数量※4								数量	数量	数量※5	金額
	◎	○	○	○	△					○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	△	△	△		
金属・非鉄金属 1010, 1020, 1040, 1050, 1060, 1070, (1090), 1120, 1120, 1130, 1140, 2250, 9060, 9080, 9810	◎	○	○							○	○	△	1010	○	○			○		△	9080	○								
機械 2010, 2020, 2030, 2040, 2050, 2060, 2100, 2120, 2130, 2180, 2200, 2280, 2290, 2330, 2360, 2380, 2390, 2440, 2450	○	◎	○	○	△	2010				○	○			○	○			○							△	2450				
窯業・建材 5010, 5140, 7290	◎	△	5010			△	7290			○	○			◎	◎			◎				◎								
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 4010, 4290, 4295, 4300, 6201, 6202, 6210	○	△	4290					△	4300	△	4300	○	△	4010	△	4290	○	○				○								
化学 6010, 6175	◎			△	6175					◎	○			◎	◎			◎				◎								
繊維・生活用品 3010, 3020, 3160, 3180, 5060, 5110	○		○			△	3020			○	○			○	○			○	△	5110	△	5110	○		△	3160				
鉱業・石油・石炭製品 8020, 8040, 8061	◎	△	8040							○	◎	○		○	○	△	8061	△	8061	◎		◎			△	8020	△	8061	△	8061

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
 ※1. 又は重量、容量、含有量 ※2. 又は重量、容量 ※3. 及び容量 ※4. 又は重量 ※5. 又は重量、容量、面積、個数、含有量 ※6. 及び面積・金額 ※7. 又は金額
 ※8. 「1090」は、「1010~1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。 ※9. 又は出荷・消費内訳、販売・消費内訳

別表第3〔集計事項〕

(1) 経済産業省生産動態統計速報

品目別、生産数量(又は金額、重量、容量)・販売数量(又は金額、重量、容量)・在庫数量(又は金額、重量、容量)

(2) 経済産業省生産動態統計月報及び経済産業省生産動態統計年報

現行

集計事項 業種及び 調査票番号	品目別(又は用途別、材質別、製法別、経済産業局別、都道府県別、工程別、設備別、鉱種別)																													
	生産		生産内訳		生産内 訳及び 月間進 ちよく量	生産量 の 換算値	生産 実績	製品別 内訳 生産	印刷方 式別 内訳 生産	受入	消費	消費 内訳 ※9	消費(次 工程投 入)部門 別内訳	出荷				出荷内訳		販売先 内訳	月末 在庫	修理	加工高	金鉱 (精鉱) 生産・ 出荷・ 月末在 庫	投入	品種 振替				
	数量※1	金額	数量※2	金額										数量※3	数量	金額	金額	数量※4	数量※4								数量	数量	数量※5	金額
	◎	○	○	○	△					国内 ・ 国外	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	△	△	△	
鉄鋼 1010, 1020, 1040, 1050, 1060, 1070, (1090)	◎		○							○	◎	△	1010	◎				◎				◎								
非鉄金属 5040, 8040, 9050, 9060, 9070, 9090, 9910	◎									◎	○			◎	◎			◎		△	9080	◎								
金属製品 2210, 2220, 2250, 2280, 2210, 2210, 2220, 2230, 2240, 2250, 2260	◎	◎	△	2540						○	○			○	○			○				○								
はん用・生産用・業務用機械 2010, 2020, 2030, 2040, 2050, 2070, 2080, 2090, 2100, 2110, 2120, 2140, 2180, 2190, 2190, 2200, 2230, 2240, 2440, 2450, 2570	○	◎	△	2230	△	2230	△	2010		○	△	2160	○	○	○			○				○								
電気・電子デバイス・情報通信機械 2280, 2290, 2300, 2310, 2320, 2330, 2340, 2350, 2360, 2370, 2380, 2390	◎	◎								○	△	2310	○		○			○				○								
輸送機械 2430, 2410, 2430, 2440, 2450	◎	◎	△	2400	△	2400				○				○	○			○				○		△	2450					
窯業・土石(建材) 5120, 5130, 5140, 7290, 7260, 7260, 7290, 7320, 7340	◎	△	5130			△	7290			○	○			◎	◎			◎				◎								
パルプ・紙・紙加工品 4230, 4240, 4260, 4290, 4295	◎	△	4290							○	○	△	4230	△	4290	◎	◎					◎								
化学工業 6010, 6080, 6090, 6100, 6121, 6122, 6140, 6160, 6171, 6175, 6180	◎			△	6175					◎	○			◎	◎			◎				◎								
ゴム製品・プラスチック製品 6201, 6202, 6210	◎									◎	△	6210		◎	◎			◎				◎								
繊維工業 3010, 3040, 3110, 3150, 3160, 3180, 3200	○		○			△	3150			○	○			○	○			○				◎		△	3160					
その他の工業 4300, 5020, 5030, 5050, 5060, 5100, 5110	○							△	4300	△	4300	○	△	5020				○	△	5110	△	5110	○							
鉱業・石油・石炭製品 8020, 8040, 8061	◎	△	8040							○	◎	○		○	○	△	8061	△	8061	◎		◎			△	8020	△	8061	△	8061

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
 ※1. 又は重量、容量、含有量 ※2. 又は重量、容量 ※3. 及び容量 ※4. 又は重量 ※5. 又は重量、容量、面積、個数、含有量 ※6. 及び面積・金額 ※7. 又は金額
 ※8. 「1090」は、「1010~1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。 ※9. 又は出荷・消費内訳、販売・消費内訳

変更後

経済産業省生産動態統計調査計画の5(1)⑥から⑧の調査を行った品目については以下の事項について集計する。

		原材料別					品目群別	品目別		
		受入	生産 又は発生	消費	月末在庫	生産品目別 消費内訳		月末 従事者数	月間生産 能力(指数)	稼働率
金属・非鉄金属	1010, 1020, 1040, 1050, 1060, 1070, (1090 _等), 1100, 1120, 1130, 1140, 2250, 9060, 9080, 9810	△ 1010	○	○	○		◎	○	○	
機械	2010, 2020, 2030, 2040, 2050, 2080, 2100, 2120, 2130, 2180, 2200, 2280, 2290, 2330, 2360, 2380, 2390, 2440, 2450						◎	○		
窯業・建材	5010, 5140, 7290						◎	○	○	
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4010, 4290, 4295, 4300, 6201, 6202, 6210			○	△ 4010	△ 6210	◎	○	○	
化学	6010, 6175			△ 6010			◎	○	○	
繊維・生活用品	3010, 3020, 3160, 3180, 5080, 5110			△ 3160			◎	○	○	
鉱業・石油・石炭製品	8020, 8040, 8061						◎	△ 8020	△ 8020	

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
※:「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。

現行

経済産業省生産動態統計調査計画の5(1)⑥から⑧の調査を行った品目については以下の事項について集計する。

		30	31	32	33	34	35	36	37
		原材料別					品目群別	品目別	
		受入	生産 又は発生	消費	月末在庫	生産品目別 消費内訳		月末 従事者数	月間生産 能力(指数)
数量又は重量									
鉄鋼	1010, 1020, 1040, 1050, 1060, 1070 (1090 _等)	△ 1010	△ 1010	○	○		◎	○	○
非鉄金属	5040, 9040, 9050, 9060, 9070, 9080, 9810		○	○	○		◎	○	○
金属製品	2210, 2220, 2250, 2260, 2270, 2510, 2520, 2530, 2540, 2550, 2560			○			◎	○	
はん用・生産用・業務用機械	2010, 2020, 2030, 2040, 2060, 2070, 2080, 2090, 2100, 2110, 2120, 2140, 2160, 2170, 2180, 2190, 2200, 2230, 2240, 2460, 2470, 2570						◎	○	
電気・電子デバイス・情報通信機械	2280, 2290, 2300, 2310, 2320, 2330, 2340, 2350, 2360, 2370, 2380, 2390						◎	○	
輸送機械	2400, 2410, 2430, 2440, 2450						◎	○	
窯業・土石(建材)	5120, 5130, 5140, 7230, 7250, 7260, 7290, 7320, 7340						◎	○	○
パルプ・紙・紙加工品	4230, 4240, 4260, 4290, 4295			○	○		◎	◎	◎
化学工業	6010, 6080, 6090, 6100, 6121, 6122, 6140, 6160, 6171, 6175, 6180			△ 6122			◎	○	○
ゴム製品・プラスチック製品	6201, 6202, 6210			◎		△ 6210	◎	○	○
繊維工業	3010, 3040, 3110, 3150, 3160, 3180, 3200			△ 3160			◎	○	○
その他の工業	4300, 5020, 5030, 5050, 5080, 5100, 5110						◎	○	○
鉱業・石油・石炭製品	8020, 8040, 8061						◎	△ 8020	△ 8020

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
※:「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。

調査計画

1 調査の名称

経済産業省生産動態統計調査

2 調査の目的

経済産業省生産動態統計調査（以下「生産動態統計調査」という。）は、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

1. 別表第1に掲げる鉱産物及び工業品（以下「生産品目」という。）を生産（加工を含む。）する者であって、別表第1で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所
2. 前項に掲げる事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は前項に掲げる事業所へ生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、別表第1で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所（以下「特定事業所」という。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約13,000事業所

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

以下の情報を基に別表第1に掲げる生産品目別の事業所名簿を毎年作成し、別表第1で生産品目別に掲げる従業者規模以上の事業所について悉皆調査を行う。

1. 調査実施時期に利用可能な最新の経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査票情報を基に作成した製造業における品目別産出事業所名簿
2. ①報道・IR情報などの公開情報、②報告者、③都府県・地方経済産業局・業界団体等から得られる、事業所の状況変化（従業者規模の降下、転業、統廃合等）に係る情報

(3) 報告義務者

3（2）に規定する事業所及び特定事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）。ただし、経済産業大臣が定める基準に基づき指定する事業所を代表する者（以下「一括調査報告義務者」という。）は、関係事業所（特定事業所以外の事業所であって、当該指定を受けたものをいう。）の調査票に掲げる事項のうち、当該指定を受けた事項について一括して報告する（以下「一括調査」という。）。

3（2）に規定する事業所のうち一括調査の指定を受けようとするものは、あらかじめ経済産業大臣に届出をする。また、届け出た事項に変更があったとき又は一括調査をやめようとするときは、その旨を経済産業大臣に届け出る。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

別表第1に掲げる生産品目に関し、原則として次に掲げる事項について報告を求める。

- ①生産
- ②受入
- ③消費
- ④出荷
- ⑤在庫

また、経済産業大臣は、必要と認める場合、次に掲げる事項についても報告を求める。

- ⑥原材料
- ⑦従事者
- ⑧生産能力及び設備
- ⑨法人番号

〔集計しない事項の有無〕 無 有

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

毎月末日現在によって行う。

調査期間は、原則として毎月1日から月末までの1か月間。

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

- 郵送調査 オンライン調査 (政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール
 調査員調査 その他 ()

[調査方法の概要]

生産動態統計調査は、経済産業大臣がその報告義務者及び一括調査報告義務者に配布する調査票(別表第2)によって行う。

①調査票による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

②電子情報処理組織による提出

ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)と報告義務者及び一括調査報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回路で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が経済産業大臣に到達したものとする。

なお、経済産業省は、民間事業者を通して、郵送により報告義務者及び一括調査報告義務者へ調査票の記入を依頼し、上記①又は②の方法により調査票を回収する。業務委託内容は、調査票等関係書類の送付、調査票の回収・督促、審査、照会等とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

- 1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()
(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月15日。(15日が土休日に当たる場合には、その直後の営業日)

8 集計事項

集計事項は、別表第3に掲げる事項とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

(速報は、経済産業省ホームページで公表している。)

(2) 公表の期日

速報は調査月の翌月末（翌月末が土休日に当たる場合には、その直前の営業日）

確報は調査月の翌々月中旬

年報は調査月の翌年6月

10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他（

使用しない

調査対象範囲の画定にあたっては、日本標準産業分類E製造業の小分類に準拠している。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1年	経済産業大臣
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

生産動態統計調査の事務に従事する者は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5. (1) 報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

										高炉銑 フェロアロイ					
										粗鋼製品					
										鍛鋼製品					
										普通鋼熱間圧延鋼材		再一般普通鋼熱間圧延鋼材		全部	
										磨延鋼・冷延鋼板		磨延鋼・冷延鋼板		全部	
										冷延電気鋼帯		冷延電気鋼帯		全部	
										冷延ステンチール		冷延ステンチール		全部	
										テリメックス		テリメックス		全部	
										亜鉛めっき鋼板		亜鉛めっき鋼板		全部	
										その他鋼板		その他鋼板		全部	
										軽量の鋼板		軽量の鋼板		全部	
										磨棒鋼		磨棒鋼		以上者三十名	
										鉄線造用炭素鋼線		鉄線造用炭素鋼線		全部	
										冷間圧造用炭素鋼線		冷間圧造用炭素鋼線		全部	
										硬鋼棒心線		硬鋼棒心線		全部	
										溶接棒心線		溶接棒心線		全部	
										針棒心線		針棒心線		全部	
										亜鉛めっき硬鋼線		亜鉛めっき硬鋼線		全部	
										特殊鋼熱間圧延鋼材		特殊鋼熱間圧延鋼材		全部	
										特殊鋼冷間仕上鋼材		特殊鋼冷間仕上鋼材		全部	
										磨棒鋼		磨棒鋼		以上者三十名	
										冷間鋼板		冷間鋼板		全部	
										磨延鋼		磨延鋼		全部	
										冷延鋼		冷延鋼		全部	
										P鋼線		P鋼線		全部	
										C鋼線		C鋼線		全部	
										その他特殊鋼線		その他特殊鋼線		全部	
										普通鋼管		普通鋼管		全部	
										特殊鋼管		特殊鋼管		全部	
										鋼管		鋼管		全部	
										鑄鉄管		鑄鉄管		以上者三十名	
										鉄系粉末		鉄系粉末		以上者三十名	
										鉄鋼月報 (その七)		鉄鋼月報 (その七)		鉄鋼月報 (その七)	
										鉄鋼月報 (その六)		鉄鋼月報 (その六)		鉄鋼月報 (その六)	
										鉄鋼月報 (その九)		鉄鋼月報 (その九)		鉄鋼月報 (その九)	
										鉄鋼月報 (その七)		鉄鋼月報 (その七)		鉄鋼月報 (その七)	
										鉄鋼月報 (その五)		鉄鋼月報 (その五)		鉄鋼月報 (その五)	
										鉄鋼月報 (その九)		鉄鋼月報 (その九)		鉄鋼月報 (その九)	
										鉄鋼月報 (その七)		鉄鋼月報 (その七)		鉄鋼月報 (その七)	
										鉄鋼月報 (その四)		鉄鋼月報 (その四)		鉄鋼月報 (その四)	
										鉄鋼月報 (その九)		鉄鋼月報 (その九)		鉄鋼月報 (その九)	
										鉄鋼月報 (その二)		鉄鋼月報 (その二)		鉄鋼月報 (その二)	
										鉄鋼月報 (その九)		鉄鋼月報 (その九)		鉄鋼月報 (その九)	
										調査の範囲		調査の範囲		調査の種類	
										特定事業所		特定事業所		調査の種類	

<p>及二(機ボ び輪自及 航自動ビ 空動車送 機車用風 用用機縮</p>	<p>械本刷加 及・工 び製機 紙版械 工・ツ 機製印</p>	<p>貯蔵槽</p>	<p>貯蔵槽</p>	<p>貯蔵槽</p>	<p>貯蔵槽</p>	<p>貯蔵槽</p>	<p>貯蔵槽</p>	<p>貯蔵槽</p>	<p>貯蔵槽</p>	<p>貯蔵槽</p>
<p>送圧真ポン 風縮空ンプ 機機ボを (排風機を除く) を含み、電</p>	<p>紙製製印 工本版刷 機機機機 械械械械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>	<p>プラスチック加工機械</p>
	<p>プ押し射 ロ出出成 ウ成成成 成形形形 形付機機 属装置</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>	<p>乾燥塔反混熱集分ろ 槽応心合交じ離過 機機用機換ん機器器 器器器器器器器器</p>
<p>従事者五十名</p>	<p>従事者三十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者三十名</p>	<p>以上のもの</p>
<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>
<p>機械器具月報(その四)</p>	<p>機械器具月報(その三)</p>	<p>機械器具月報(その三)</p>	<p>機械器具月報(その三)</p>	<p>機械器具月報(その三)</p>	<p>機械器具月報(その三)</p>	<p>機械器具月報(その二)</p>	<p>機械器具月報(その二)</p>	<p>機械器具月報(その一)</p>	<p>鉄鋼月報(その七)</p>	<p>鉄鋼月報(その七)</p>

事務用機械	の(械食及、手動荷包、式造装機機、の機械機)	金属加工装置 及び鑄造機械	金属工作機械	農用機械器具 及び木材加工機械	動力伝導装置	運搬機械及び ロボット	油圧機器及び 空気圧機器 の(を、除く。)	の(を、除く。)
複写機(ジ アソ式等を除く 金銭登録機)	食料品加工機 械及び荷造機 械	金属加工機 械 鑄造装置	旋盤 研削盤 歯切り盤 及び歯車 仕上げ機 械 専用機 マシ ン その他 の金属 工作機 械	農用機 械器具 木材加 工機 械	固定比減速機(自動 車用、 二輪自動 車用、 航空機 用の物 を除く。 歯車(粉 末や金 製品を 除く。 スチール チェーン)	エレベータ(自動 車用を除 く。 エスカ レーター 機 械 式 倉庫装 置 自動立 体倉庫 装置 産業用 ロボット	油圧機 器 空気 圧機 器	気 ブロ ワを 除 く。
デジタル機 械	外装・内 装機 械 ・荷 造機 械	砂型機 械 ・製 品 処 理 機 械 及 び 装 置	金属一次 製品製造 機械 第二次金 属加工機 械 ダイカ ストマ シン	整地機 器 及 び 付 属 品 栽培機 器 管理機 器 収穫調 整機 器				
従事者五十 名以上	従事者三十 名以上	従事者三十 名以上	従事者五十 名以上	従事者三十 名以上	従事者五十 名以上	従事者五十 名以上	従事者五十 名以上	
経済産業大 臣の指定す るもの	経済産業大 臣の指定す るもの	経済産業大 臣の指定す るもの	経済産業大 臣の指定す るもの	経済産業大 臣の指定す るもの			経済産業大 臣の指定す るもの	
機械器具月 報(その二)	機械器具月 報(その九)	機械器具月 報(その八)	機械器具月 報(その四)	機械器具月 報(その七)	機械器具月 報(その三)	機械器具月 報(その六)	機械器具月 報(その五)	

金型	ばね	鉄構物及び架線金物	軸受、軸受シムル	業務用サービスマシ	冷凍機及び冷凍機応用製品	ミンシ	ミンシ
鍛造用金型 鑄造用金型 ブライスカット用金型 粉末冶金型	ねじり棒ねね ねじり棒ねね ねじり棒ねね ねじり棒ねね	架線金物	軸受シムル	自動販売機 自動改札機 自動洗濯機 自動入場機 業務用洗浄機	冷凍機及び冷凍機応用製品の補器及び空調用冷却塔	ミンシ	織維機械
		送電用配線 通信線路用及び電車線用	鉄骨 橋りょう 鉄塔 水門巻上機を含む。	玉軸受 ころ軸受 軸受ユニット	エアコンデション 冷凍・冷蔵シヨケナ フリーズ（業務用冷凍庫を含む） 除湿機 製氷機 グリッドユニット（ヒートポンプ式を含む） 冷凍・冷蔵ユニット	工業用ミンシ	家庭用ミンシ
従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者五十名	従事者五十名	従事者五十名	従事者五十名	従事者三十名
				経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの
機械器具月報（その三）	金属・非鉄金属月報（その六）		金属・非鉄金属月報（その五）	機械器具月報（その十一）	機械器具月報（その二）	機械器具月報（その十）	機械器具月報（その九）

<p>電子回路モジュール 電子部品、半導体素子、液晶素子、太陽電池</p>	<p>電子部品</p>	<p>民生用電子機器</p>	<p>通信機械器具 及び無線応用装置</p>	<p>電球、照明器具</p>	<p>民生用電気機械器具</p>
<p>太陽電池モジュール 集積回路素子 半導体素子 液晶素子 シリコンウエハ（回路形成済）</p>	<p>受動部品 接続部品 電子回路実装基板 オーディオ部品 電源</p>	<p>デジタルカメラ ビデオレコーダ オーディオシステム</p>	<p>電話機 交換機 搬送装置 無線通信機器（衛星通信装置を含む） ネットワーク接続機器</p>	<p>電球 配線及び電気照明器具</p>	<p>電気洗濯機 食器洗い乾燥機 電気冷蔵庫 クーリングヒーター 換気扇 自然温水器 湯冷ましヒートポンプ式給湯機 家庭用電気井戸ポンプ 電気掃除機 温水洗浄便座</p>
	<p>抵抗器 固定コンデンサ 変成器 機能部品（通信・電子装置用に限る。） スイッチ部品（有線通信機器用に限る。） コネクタ リレー</p>		<p>ボタン インターホン 電話装置</p>	<p>LED電球 放電ランプ 配線器具 電気照明器具</p>	
<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>	<p>従事者五十名</p>
<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>	<p>経済産業大臣の指定するもの</p>
<p>機械器具月報（その十五）</p>	<p>機械器具月報（その五）</p>	<p>機械器具月報（その二）</p>	<p>機械器具月報（その十四）</p>	<p>機械器具月報（その二）</p>	<p>機械器具月報（その二）</p>

正：シリコンウエハ（回路形成済み）
誤：シリコンウエハ（回路形成済）

				輸送機械器具					
航空機	産業車両	自転車及び原動機付自転車を除く。	自動車燃機部品及び内装部品	自動車(戦闘用自動車を除く。)	乗用車バスシャシー(完成車を含む。)	乾電池 蓄電池	電気計測器及び電子応用装置	電子計算機及び情報端末	電子計算機本体
航空機部品・付属装置	動力付運搬車	完成自転車	自動車燃機部品及び内装部品(自動車用以外のもを含む。)	特殊自動車(完成車を含む。)	バスシャシー(完成車を含む。)	乾電池 蓄電池	電気計測器 ガス警報器 放射線装置 超音波応用装置 その他電子応用装置	情報端末	電子計算機本体
			エンジンブレーキ装置		酸化銀電池 リチウム電池 鉛蓄電池 リチウムイオン蓄電池			パソコン インフラーム コンピュータ	はん(汎)用コンピュータ ミッドレンジ メコ
全部	従事者五十名以上	従事者三十名以上	従事者十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上
	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの			
機械器具月報(その十九)	機械器具月報(その十八)	機械器具月報(その二)	機械器具月報(その二)	機械器具月報(その五)	機械器具月報(その二)	機械器具月報(その十七)	機械器具月報(その十六)	機械器具月報(その二)	機械器具月報(その二)

精密機械器具		その他の機械		繊維工業品																					
計測機器		光学機械器具及び時計		粉末や金製品（超硬チップを除く。）		鍛造品		鋳鉄铸件		可鍛鉄及び精密铸造品		非鉄金属铸件		ダイカスト		再生半合成纖維		化学纖維		紡績糸		織物（細幅織物を除く。）			
航空計器・操縦訓練用設備		測定機器試験機		光学機械器具時計		粉末や金製品（超硬チップを除く。）		鍛造品		鋳鉄铸件		可鍛鉄及び精密铸造品		非鉄金属铸件		ダイカスト		再生半合成纖維		化学纖維		紡績糸		織物（細幅織物を除く。）	
		カメラ用交換レンズ 完成品 ムーブメント（自己消費を除く。）																							
		従事者五十名	従事者五十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者三十名	従事者二十名	従事者二十名	従事者十名以上	従事者十名以上	
		経済産業大臣の指定するもの																					二以上の事業所を有するもの	二以上の事業所を有するもの	
		機械器具月報（その九）	機械器具月報（その二）	金属・非鉄金属月報（その五）	金属・非鉄金属月報（その五）	金属・非鉄金属月報（その五）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	金属・非鉄金属月報（その八）	

化学工業										
無機薬品、顔料及び化学肥										
化学肥料 ソーダ工業製品	ファイレンセラミックス	陶磁器	ほうろう鉄器	ガラス製品（板ガラス及びガラス繊維をいたもので、組立等をしないものに限る。）	製革（牛革、馬革、豚革、めん羊革及びやぎ革に限る。）	革靴	玩具	文具	家具	軽金属板製品（他に掲げる品目に属するものを除く。）
アンモニア 硝酸アンモニア 硫酸アンモニア 複合肥料（化成肥料のうち粒状のものに限る。） か性ガス 塩体ガス 液塩素 次亜塩素酸ナトリウム溶液	玩具・食卓用品 電気用品 衛生用品 タイ用品						機械玩具（可動装置を有するもの） プラスチック玩具（可動装置を有しないもの）	鉛筆 ボールペン マーカーペン 修正液 修正ペン 修正スポンジ 水彩絵の具	金属製家具 木製家具	
全部	従事者五名以上	従事者十名以上	従事者二十名以上	従事者十名以上	従事者十名以上	従事者十名以上	従事者十名以上	従事者二十名以上	従事者二十名以上	従事者五十名以上
化学月報	窯業・建材月報（その二）	窯業・建材月報（その一）		窯業・建材月報（その一）	繊維・生活用品月報（その六）	繊維・生活用品月報（その二）	繊維・生活用品月報（その五）	繊維・生活用品月報（その二）	金属・非鉄金属月報（その一）	繊維・生活用品月報（その二）

		有機薬品							
石油化学製品	ホルマリン 可塑性 無水エ 水マレ 酸イン アルコール	環式中間物(石油化学製品) 合成染料 有機薬品	コールドール製品	高圧ガス、液体ガス及び固体ガス	触媒(主として触媒に用いられる物質に限る。)	火薬及び爆薬	酸化チタン 活性炭 硫酸 その他の無機薬品	顔料 鉄化合物 亜鉛化合物 カリウム塩 りん化合物 ふっ素化合物	石灰及び軽質カルシウム類
合成石油 ゴム樹脂 (合成ラテックスを含む)	ポリスチレン ポリエチレン フタル酸系可塑性剤	粗製ベンゼン ナフタリン 副生硫酸アンモニウム	粗製ベンゼン ナフタリン 副生硫酸アンモニウム	炭酸ガス 半導体材料 溶剤 水素 酸素 窒素 アルゴン	硫酸 硝酸 過酸化水素	硫酸アルミニウム ポリ塩化アルミニウム けい素 けい酸ナトリウム	フタロシアニン系顔料 酸化鉛 酸化鉄 水酸化カリウム りん化合物 ふっ素化合物	軽質炭酸カルシウム	
全部	全部	全部	全部	全部	全部			全部	従事者の十五名
化学月報	化学月報	化学月報	化学月報	化学月報	化学月報			化学月報	

削除：ナフタリン
副生硫酸アンモニウム

窯業、土石製品、建材製品				ゴム製品、プラスチック製品			
製品、その他窯業、土石製品	ガラス製品及びガラス	セメント製品及びセメント	プラスチック製品	プラスチック製品	ゴム製品	インキ	
せつこうボード	耐火レンガ・不定形耐火物	板ガラス、安全ガラス、複層ガラス、繊維	セメント製品	セメント製品	プラスチック製品（電線被覆を除く）	印刷インキ、印刷インキ用ワニス、自動車用タイヤ	印刷インキ
		遠心力鉄筋コンクリート製品、護岸コンクリート製品、道路用コンクリート製品、プレキャストコンクリート製品、木材セメントコンクリート製品	遠心力鉄筋コンクリート製品、護岸コンクリート製品、道路用コンクリート製品、プレキャストコンクリート製品	そのほか、浄化槽	シート、合皮、皮革、継手、機械器具部品（照明用品を含む）		新聞インキ
全部	全部	全部	従事者三十名以上	全部	従事者五十名以上	従事者五名以上	上のもの
窯業・建材月報（その三）	窯業・建材月報（その一）	窯業・建材月報（その二）	窯業・建材月報（その一）	窯業・建材月報（その一）	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その七）	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その六）	紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報（その五）

光ファイバ製品	
光ファイバケーブル用通信心線	銅線（完成品）アルミニウム線
全部	以上のもの



提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品			単位:t					
品 目	項 目	番 号	生 産 A	受 入 B	消 費 C	出 荷		月 末 在 庫 F
						販 売 D	そ の 他 E	
高 炉 鉄		0101						
フェロアロイ	フェロマンガ	0103						
	その他のフェロアロイ	0105						
粗 鋼	普 通 鋼	0108						
	特 殊 鋼	0109						
鋼 塊	普 通 鋼	0110						
	特 殊 鋼	0111						
鋼 半 製 品	普 通 鋼	0112						
	特 殊 鋼	0113						
鍛 鋼 品 (打 放)	普 通 鋼	0114						
	特 殊 鋼	0115						
鋳 鋼 品 (鋳 放)	普 通 鋼	0116						
	特 殊 鋼	0117						

注1:フェロアロイの「生産」には「純生産」を記入してください。「純生産」とは生産からフェロアロイ用に消費した分を差し引いたものです。
注2:鋼半製品の「生産」には「純生産」を記入してください。「純生産」とは総生産から再圧延してきた鋼半製品の量を差し引いたものです。

1-2. 鉄 消費内訳			単位:t	
品 目	項 目	番 号	製 鋼 用 消 費	
			転 炉 A	電 気 炉 B
高 炉 鉄		0121		

1-3. 粗 鋼 生産内訳			単位:t	
品 目	項 目	番 号	生 産	
			転 炉 A	電 気 炉 B
鋼 塊	普 通 鋼	0131		
	インゴットケースによるもの	0132		
	連続鋳造によるもの	0133		

2-1. 原 材 料			単位:t					
原 材 料 名	項 目	番 号	受 入		生 産 又 は 発 生 C	消 費		月 末 在 庫 G
			購 入 A	そ の 他 B		製 鋼 用 D	そ の 他 E	
鉄 鋼	く ず	0201						
鋼 塊	炭 素 鋼 塊	0202						
	(溶解用) 合 金 鋼 塊	0203						

2-2. 製鋼用原材料(フェロアロイ)			単位:t	
品 目	項 目	番 号	消 費	月 末 在 庫
			A	B
マンガン	高 炭 素	0221		
	低 炭 素	0222		
	シリコマンガ	0223		
	フェロクロム	0224		
	フェロニッケル	0225		
	フェロバナジウム	0226		
	その他のフェロアロイ	0227		

(備考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 1 0 1 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

法人番号	
------	--



基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品		項 目	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷		月 末 在 庫
							販 売	そ の 他	
品 目				A	B	C	D	E	F
軌 条 (付属品を含む)・外 輪		0101							
鋼 矢 板		0102							
形 鋼	H 形	0103							
	大 形	0104							
	中 小 形	0105							
棒 鋼	大 形	0106							
	中 形	0107							
	小 形	鉄 筋 用	0108						
		そ の 他 用	0109						
管 材		0110							
線 材	バーインコイル	鉄 筋 用	0111						
		そ の 他 用	0112						
	普 通 線 材		0113						
	特 殊 線 材	低 炭 素	0114						
		高 炭 素	0115						
鋼 板	厚 板	0116							
	中 板 ・ 薄 板	0117							
鋼 帯	幅 600mm 以 上	冷 延 電 気 鋼 帯 用	0118						
		そ の 他 用	0119						
	幅 600mm 未 満	0120							

単位：t

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) 電 話 (- -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	電 話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A07	1020	20	都道府県 整理番号

法人番号	
------	--



鉄鋼月報(その4) 普通鋼冷間仕上鋼材(線類を除く)・めっき鋼材(線類を除く)・冷間ロール成型形鋼

経済産業省生産動態統計調査

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品		番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷		月 末 在 庫
品 目	項 目					販 売	そ の 他	
			A	B	C	D	E	F
冷間仕上鋼材	磨帯鋼・冷延鋼板	0101						
	冷延広幅帯鋼	0102						
	冷延電気鋼帯	0103						
めっき鋼材	ブ リ キ	0104						
	ティンフリースチール	0105						
	亜鉛めっき鋼板	溶融めっき	0106					
		電気めっき	0107					
	その他の金属めっき鋼板	0108						
冷間ロール成型形鋼	軽 量 形 鋼	0110						

2-1. めっき鋼材用・冷間ロール成型形鋼用原材料		番 号	消 費	月 末 在 庫
品 目	項 目			
普通鋼冷間仕上鋼材 (冷延電気鋼帯を除く)		0201		

注.めっき・冷間ロール成型形鋼専業事業所のみ記入してください。

2-2. 冷間ロール成型形鋼用原材料		番 号	消 費	月 末 在 庫
品 目	項 目			
亜鉛めっき鋼板		0221		

注.冷間ロール成型形鋼専業事業所のみ記入してください。

2-3. 普通鋼冷延用・亜鉛めっき鋼板用・冷間ロール成型形鋼用原材料		番 号	消 費	月 末 在 庫
品 目	項 目			
普通鋼 熟間圧延鋼材	厚 板	0231		
	中板・薄板	0232		
	鋼 帯	0233		

注.冷延・めっき・冷間ロール成型形鋼専業事業所のみ記入してください。

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7	1 0 4 0	2 0	都道府県 整 理 番 号

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--



鉄鋼月報(その5) 特殊鋼圧延鋼材

(年 月分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品		単位：t						
品 目	項 目	番 号	生 産 A	受 入 B	消 費 C	出 荷		月 末 在 庫 F
						販 売 D	そ の 他 E	
熱間圧延鋼材	形	鋼 0101						
	棒	鋼 0102						
	管	材 0103						
	線	材 0104						
	鋼	板 0105						
	鋼	帯 0106						
	計		0107					
冷間仕上鋼材	磨 帯	鋼 0108						
	冷 延 広 幅 帯	鋼 0109						
	冷 延 鋼 板	0110						

2. 特殊鋼冷延用原材料消費		単位：t	
品 目	項 目	番 号	消 費
			A
熱間圧延鋼材	鋼 板	0201	
	鋼 帯	0202	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) 電 話 (- -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	電 話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A07	1050	20	都道府県 整理番号

法人番号	
------	--



基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1-1. 製 品		単位：t					
品 目	項 目 番 号	生 産 A	受 入 B	消 費 C	出 荷		月 末 在 庫 F
					販 売 D	そ の 他 E	
普 通 鋼	熱 間 鋼 管 (溶 接 鋼 管 を 含 む)	0101					
	冷 け ん 鋼 管 (再 生 引 抜 鋼 管 を 含 む)	0102					
	め っ き 鋼 管	0103					
特 殊 鋼	熱 間 鋼 管 (溶 接 鋼 管 を 含 む)	0104					
	冷 け ん 鋼 管	0105					

1-2. 普通鋼熱間鋼管製法別生産内訳		単位：t
品 目	項 目 番 号	生 産
		A
継 目 無 鋼 管	0121	
鍛 接 鋼 管	0122	
電 籠 鋼 管	0123	
電 弧 溶 接 鋼 管	0124	

2-1. 鋼管用原材料		単位：t	
原材料名	項 目 番 号	消 費	月 末 在 庫
		A	B
普 通 鋼	管 材	0201	
鋼 板	厚 板	0202	
	中 板・薄 板	0203	
鋼	帯	0204	
磨 帯 鋼		0205	
鋼	亜 鉛 め っ き 鋼 板	0206	
特 殊 鋼	管 材	0207	
鋼	板	0208	
鋼	帯	0209	

2-2. 鋼管用原材料(冷けん・めっき用)		単位：t	
品 目	項 目 番 号	消 費	月 末 在 庫
		A	B
普 通 鋼 熱 間 鋼 管 (溶 接 鋼 管 を 含 む)	0221		
特 殊 鋼 熱 間 鋼 管 (溶 接 鋼 管 を 含 む)	0222		

注. 専業事業所のみ記入してください。

注. 専業事業所のみ記入してください。

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) 電 話 (- -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	電 話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A07	1060	20	都道府県 整理番号

法人番号	
------	--



鉄鋼月報(その7)

経済産業省生産動態統計調査
磨棒鋼・線類・鑄鉄管・鉄粉・鉄系粉末・鉄鋼加工製品

(年 月 分)

Table with 2 columns: 提出先 (Economic Affairs Minister), 提出期日 (15th of the month), 提出部数 (1 department)

Table 1-1: 磨棒鋼・線類・鑄鉄管・鉄粉・鉄系粉末. Columns: 品目, 項目, 番号, 生産 (A), 消費 (B), 出荷 (C, D), 月末在庫 (E)

Table 1-2: 鉄鋼加工製品. Columns: 品目, 項目, 番号, 生産 (A), 出荷 (B, C), 月末在庫 (D)

Table 3: 労働. Columns: 区分, 番号, 月末従事者数 (A), (備考)

Table with 3 rows: 企業名, 事業所名, 報告者の氏名. Includes fields for address and phone numbers.

(年 月 日作成)

Table with 4 rows: 統計調査番号, 調査票番号, 年月分, 事業所番号 (都道府県, 整理番号), 法人番号



政府統計

鉄鋼月報(その9) 労務・生産能力

(年 月分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

単位：人

3. 労 務		鉄 鋼 部 門	鉄鋼加工製品部門	そ の 他 の 部 門
区 分	番 号	A	B	C
月 末 従 事 者 数	0301			

4. 生 産 能 力		単位：t/月	
区 分	番 号	月 間 生 産 能 力	
		A	
銑	鉄 0401		
粗 鋼	転 炉 0402		
	電 気 炉 0403		
熱 間 圧 延 鋼 材	0404		
冷 延 広 幅 帯 鋼	0405		

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) 電 話 (- -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	電 話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月分	事 業 所 番 号			
A07	1090	20	都道府県	整 理 番 号		

法人番号						
------	--	--	--	--	--	--

金属・非鉄金属月報(その1)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

調査品目		番号	回答時品目名称	単位	回答不要項目	
軽金属 板製品	産業用品	電気器具用品	10082	10082-デンキキグ	kg/百万円	消費
		船舶・車両用品	10083	10083-フネクルマ	kg/百万円	消費
		飲料用缶 (注1)	缶体	10084	10084-インリョウカン	kg/百万円
	缶ふた		10085	10085-インリョウカンフタ	kg/百万円	消費
	その他のアルミニウム板製品		10086	10086-サンギョウヨウ他	kg/百万円	消費
アルミ ニウム	精製アルミニウム地金		10087	10087-セイセイアルミ	t/千円	
	アルミニウム合金地金		10088	10088-アルミ合金	t/千円	消費
	アルミニウム二次地金(脱酸・その他用)		10089	10089-アルミニジ	t/千円	消費
	アルミニウム二次合金地金(鋳物・ダイカスト用)		10090	10090-アルミ二次合金イモノ	t/千円	消費
	アルミニウム二次合金地金(その他用)		10091	10091-アルミ二次合金他	t/千円	消費
	アルミニウム粉		10092	10092-アルミコナ	kg/千円	
伸銅 製品	銅製品(板)		10093	10093-ドウイタ	t/千円	
	銅製品(条)		10094	10094-ドウジョウ	t/千円	
	銅製品(管)		10095	10095-ドウカン	t/千円	
	銅製品(棒・線)		10096	10096-ドウボウセン	t/千円	
	黄銅製品(板)		10097	10097-オウドウイタ	t/千円	
	黄銅製品(条)		10098	10098-オウドウジョウ	t/千円	
	黄銅製品(管)		10099	10099-オウドウカン	t/千円	
	黄銅製品(棒)		10100	10100-オウドウボウ	t/千円	
	黄銅製品(線)		10101	10101-オウドウセン	t/千円	
	その他の伸銅製品(板・条)(注2)		10102	10102-シンドウ他イタジョウ	t/千円	
	その他の伸銅製品(棒・線)(注2)		10103	10103-シンドウ他ボウセン	t/千円	
アルミ ニウム 圧延 製品	板		10104	10104-アルミイタ	t/百万円	
	円板		10105	10105-アルミエンバン	t/百万円	
	条		10106	10106-アルミジョウ	t/百万円	
	管		10107	10107-アルミカン	t/百万円	
	棒・線		10108	10108-アルミボウセン	t/百万円	
	形材		10109	10109-アルミケイザイ	t/百万円	
	はく		10110	10110-アルミハク	t/百万円	

注1. 飲料用缶は小売飲料用に限りませう。

注2. その他の伸銅製品には、青銅製品を含まう。



経済産業省生産動態統計調査
 金属・非鉄金属月報(その5)

鉄構物・架線金物・粉末や金製品・鍛工品

(年 月 分)

基 幹 統 計
経済産業省生産動態統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌 月 15 日
提出部数 1 部

1-1. 製 品				項目	番号	生 産	
品目						重量・数量	金 額
						A	C
鉄構物	鉄骨			10138	t	百万円	
	軽量鉄骨			10139	t	百万円	
	橋りょう(陸橋・水路橋・海洋橋等)			10140	t	百万円	
	鉄塔(送配電用・通信用・照明用・広告用等)			10141	t	百万円	
	水門(水門巻上機を含む)			10142	t	百万円	
架線金物	送变电用〔電線把持用・がい子金具連結用・防絡用・接続用・地中線用等〕			10143	千個	百万円	
	配電用〔装柱用・配電線用・支線用・引込線用・地中線用等〕			10144	千個	百万円	
	通信線路用・電車線用(注)			10145	千個	百万円	
粉末や金製品	機械材料	軸受合金	輸送機械用	10146	kg	千円	
			その他用の軸受合金	10147	kg	千円	
	機械部品	輸送機械用	10148	kg	千円		
		その他用の機械部品	10149	kg	千円		
	磁性材料	硬質	10150	kg	千円		
		軟質	10151	kg	千円		
		その他の粉末や金製品(超硬チップを除く)	10152	kg	千円		
鍛 工 品	鉄系	熱間鍛造品	産業機械・土木建設機械用	10153	t	千円	
			自動車用	10154	t	千円	
			その他用の型鍛造品	10155	t	千円	
			自由鍛造品	産業機械・土木建設機械用	10156	t	千円
				輸送機械用	10157	t	千円
			その他用の自由鍛造品	10158	t	千円	
			産業機械・土木建設機械用	10159	t	千円	
			自動車用	10160	t	千円	
			その他用のリングロール品	10161	t	千円	
			冷間鍛造品	自動車用	10162	t	千円
			その他用の冷間鍛造品	10163	t	千円	
	アルミニウム系	熱間鍛造品	自動車用	10165	kg	千円	
			その他用の熱間鍛造品	10166	kg	千円	
		冷間鍛造品	自動車用	10167	kg	千円	
その他用の冷間鍛造品			10168	kg	千円		

注. 装柱用・架空線用・支線用・屋外線用・地中線用等、ちよう架線用・接続用・分岐用・引止用・固定用・交さ用・調整用・区分用・支持用・き電線用等

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号			
A・0・7	1・1・2・0	2・0	都道府県	整	理	番
法人番号						

1-2. 鍛工品消費		
品目	項目	消費(重量)
		A
鉄系計	10164	t
アルミニウム系計	10169	kg

3. 労 務 (単位:人)		
区分	番号	月末従事者数
		A
鉄構物及び架線金物部門	15139	
粉末や金製品部門	15140	
鍛工品部門	15141	
事業所	15142	

4. 生 産 能 力 (単位:t)		
区分	番号	月間生産能力
		A
鉄骨・軽量鉄骨・橋りょう	16138	

注. 鉄骨、軽量鉄骨及び橋りょうの月間生産能力については記入要領に具体的な能力算定基準の条件設定がなされていますので、それを参照してください。

備 考
正 : E
誤 : A

企 業 名	
事 業 所 名	
報 告 者 の 氏 名	
本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 所 在 地	(〒 -)
作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

令和8. 12改正

経済産業省 (鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
金属・非鉄金属月報(その6)

**ばね・空気動工具・作業工具・のこ刃・機械刃物・
ガス機器・石油機器**

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

品目	項目	番号	生産		受入	出荷			月末在庫	
			数量・重量	金額		数量・重量	数量・重量	金額		数量・重量
			A	C		D	F	H		I
ばね	かさね板ばね	10170	kg	千円	kg	kg	千円	kg	kg	
	つるまきばね	10171	kg	千円	kg	kg	千円	kg	kg	
	ねじり棒ばね	10172	kg	千円	kg	kg	千円	kg	kg	
	線ばね	自動車用(シート用ばねを除く)	10173	kg	千円	kg	kg	千円	kg	kg
		その他の線ばね(機械用・シート用ばねを含む)	10174	kg	千円	kg	kg	千円	kg	kg
		うす板ばね	10175	kg	千円	kg	kg	千円	kg	kg
作業工具	空気動工具	10176	台	千円		台	千円		台	
	レンチ・スパナ	10177	個	千円		個	千円		個	
	プライヤ・ペンチ(ニッパー等を含む)	10178	個	千円		個	千円		個	
	ドライバ(硬鋼線使用のものに限る)	10179	個	千円		個	千円		個	
	その他の作業工具(注1)	10180	個	千円		個	千円		個	
機械刃物	のこ刃	10181	kg	千円		kg	千円		kg	
	鋼板せん断用刃物(シャープブレード)	10182	kg	千円		kg	千円		kg	
	合板機械用・木工機械用刃物	10183	kg	千円		kg	千円		kg	
	その他の機械刃物	10184	kg	千円		kg	千円		kg	
ガス機器	ガスこんろ(液化石油ガスこんろ、普通鋳物製七輪を除く)	10185	台	百万円	台	台	百万円	台	台	
	ガス湯沸器(注2)	10186	台	百万円	台	台	百万円	台	台	
	ガス温水給湯暖房機(注3)	10187	台	百万円	台	台	百万円	台	台	
	ガス風呂がま(バーナー付の一体のものを含む)	10188	台	百万円	台	台	百万円	台	台	
	ガス温風暖房機(暖房方式が強制対流のもの)・ガストーブ(排気筒のないもの)	10189	台	百万円	台	台	百万円	台	台	
石油機器	石油ストーブ(ガス式・気化式(排気筒のないもの))	10190	台	百万円	台	台	百万円	台	台	
	石油温風暖房機(強制給排気・排気式)	10191	台	百万円	台	台	百万円	台	台	
	石油温水給湯暖房機(注3)	石油小形給湯機(注4)	10192	台	百万円	台	台	百万円	台	
		石油温水給湯機(注5)	10193	台	百万円	台	台	百万円	台	

備考：前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

3. 労 務		単位:人
区分	番号	月末従事者数
		A
ばね部門	15143	
空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物部門	15144	
ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器部門	15145	
事業所	15146	

4. 生産能力			単位:t
区分	番号	月間生産能力	
		A	
かさね板ばね(熱処理炉の能力)	16139		
線ばね(自動コイルマシン)の能力	16140		

注:ばねの月間生産能力は記入要領に具体的な能力基準の条件設定がなされています。それらに基づいて算出した数値を記入してください。

注1. その他の作業工具には、金床、パイプねじ切器、ボルトクリップ、パイプカッター、手動研磨機、ラチェットポール、手廻しタップホルダ、携帯電気ドリル用チャック、トーチランプ、ハンドドリル、ハンド溶接切断機、万力(クランプを含み、マシナイスを除く)等が含まれる。
 注2. 貯蔵形を含み、伝熱面積8㎡以下で0.1MPa以下のもの。
 注3. 伝熱面積9㎡以下で0.1MPa以下及び伝熱面積2㎡以下で0.2MPa以下のもの。
 注4. 急速加熱方式で熱交換器容量300以下のもの。
 注5. 石油小形給湯機以外の暖房・給湯に用いる石油温水小型ボイラのもの。

企業名 () (電話 -)

本社又は本店所在地 ()

正: 16170
誤: 16139

事業所名 正: ガス機器及び石油機器部門
誤: ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器部門

報告者の氏名 ()

所属部署名及び氏名 ()

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A 0 7	1 1 3 0 2 0		都道府県 整理番号
			法人番号

(年 月 日作成)

令和8.12改正

経済産業省(鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
金属・非鉄金属月報(その8)

**鉄鉄铸件・可鍛铸件・精密铸造品・
非鉄金属铸件・ダイカスト**

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品		項目	番号	生 産		消 費
品目	用途別			重 量	金 額	
		A	C	E		
鉄鉄铸件 (球状黒鉛铸件を除く)	一般・電気機械用	産業機械器具用	10208	t	百万円	t
		金属工作・加工機械用	10209	t	百万円	
		その他の一般・電気機械用	10210	t	百万円	
	輸送機械用	自動車用	10211	t	百万円	
		その他の輸送機械用	10212	t	百万円	
		その他の用の鉄鉄铸件	10213	t	百万円	
球状黒鉛铸件	一般・電気機械用	産業機械器具用	10215	t	百万円	
		金属工作・加工機械用	10216	t	百万円	
		その他の一般・電気機械用	10217	t	百万円	
	輸送機械用	自動車用	10218	t	百万円	
		その他の輸送機械用	10219	t	百万円	
		その他の用の球状黒鉛铸件	10220	t	百万円	
可鍛铸件	10222	t	千円	t		
精密铸造品	ガスタービン用	10223	kg	千円	t	
	自動車用	10224	kg	千円	t	
	航空機・武器用	10225	kg	千円	t	
	その他用	10226	kg	千円	t	
銅・銅合金铸件	一般機械用	産業機械器具用	10228	kg	千円	t
		軸受メタル用	10229	kg	千円	t
	輸送機械用	バルブコック用(管継手用を含む)	10230	kg	千円	t
		その他用の銅・銅合金铸件	10232	kg	千円	t
アルミニウム铸件	輸送機械用	一般機械用	10234	kg	千円	t
		自動車用	10235	kg	千円	t
	その他用のアルミニウム铸件	その他の輸送機械用	10236	kg	千円	t
		その他用のアルミニウム铸件	10237	kg	千円	t
ダイカスト	アルミニウム	一般機械用	10239	kg	千円	t
		電気機械用	10240	kg	千円	t
		自動車用	10241	kg	千円	t
		二輪自動車用	10242	kg	千円	t
		その他用のアルミニウム	10243	kg	千円	t
	亜鉛	自動車用	10245	kg	千円	t
		その他用の亜鉛	10246	kg	千円	t
		その他	10248	kg	千円	t

1-2. 製 品 の 計		項目	番号	消 費		販 売		月 末 在 庫	
品目	用途別			重 量	金 額	重 量	重 量	重 量	
		E	F	K					
鉄鉄铸件(球状黒鉛铸件を除く)計		10214	t	t	t	t	t	t	
球状黒鉛铸件計		10221	t	t	t	t	t	t	
精密铸造品計		10227	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
銅・銅合金铸件計		10233	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
アルミニウム铸件計		10238	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
ダイカスト	アルミニウム計	10244	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
	亜鉛計	10247	kg	kg	kg	kg	kg	kg	

1-3. 材 質 別 生 産 内 訳		区分	番号	重 量	
精 密 造 品	用途別			A	kg
		精 密 造 品	铸铁・合金鋼・炭素鋼	11019	kg
アルミニウム合金	11020		kg	kg	
その他の非鉄合金	11021		kg	kg	

2. 原 材 料		項目	番号	当 該 品 目 群 月 間 消 費	
原材料名	用途別			A	t
		鉄鉄铸件・球状黒鉛铸件用	鉄鉄	14139	t
鉄くず	14140		t	t	
鋼くず	14141		t	t	
返りくず	14142		t	t	
可鍛铸件用	鉄鉄	14143	t	t	
	鋼くず	14144	t	t	
	返りくず	14145	t	t	
非鉄金属铸件用	銅合金地金	14146	kg	kg	
	アルミニウム合金新地金(注)	14147	kg	kg	
	アルミニウム二次合金地金	14148	kg	kg	
	アルミニウム合金新地金	14149	kg	kg	
	アルミニウム二次合金地金	14150	kg	kg	
ダイカスト用	マグネシウム合金地金	14151	kg	kg	
	亜鉛合金新地金	14152	kg	kg	
	亜鉛二次合金地金	14153	kg	kg	
	銅合金地金	14154	kg	kg	

注.アルミニウム合金新地金の消費には、シルミン等の軽合金を含めてください。

3. 労 務			単位: 人
区分	番号	月 末 従 事 者 数	
鉄鉄铸件部門	15148	A	
可鍛铸件部門	15222		
精密铸造品部門	15223		
非鉄金属铸件部門	15224		
ダイカスト部門	15225		
事業所	15226		

4. 生 産 能 力		
区分	番号	月 間 生 産 能 力
ダイカスト(注)	16141	t

注. ダイカストの月間生産能力は記入要領に具体的な能力算定基準の条件設定がなされています。それらに基づいて算出した数値を記入してください。

備考: 前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 - -) (電話 - - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 - -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - - -)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 1 1 4 0 2 0			都道府県 整理番 号

法人番号																			
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(年 月 日作成)
令和8. 12改正

経 済 産 業 省 (鉱 工 業 動 態 統 計 室)



ボイラ及び原動機

(自動車用、二輪自動車用、鉄道車
両用及び航空機用のものを除く)

(年 月 分)

基幹統計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1-1. 製品				項目	生産			受入 数量(台) D	消費 数量(台) E	出荷				月末在庫		
					数量(台) A	容量(PS) B	金額(百万円) C			販売		その他 数量(台) I	数量(台) K	容量(PS) L		
										数量(台) F	容量(PS) G				金額(百万円) H	
燃 機 関	内 は ガソリン 機 関	3 P S 未 満	0101													
			2 サイクル	0103												
		3 P S 以 上	4 サイクル	0104												
			30 P S 未 満	0105												
	デ ィ ー ゼ ル 機 関	30PS以上100PS未 満	0106													
			100PS以上500PS未 満	0107												
		500 P S 以 上	0108													
			船用デ ィーゼル機 関	0109												

ボ イ ラ	一 般 用 ボ イ ラ	0110		t/h
	船 用 ボ イ ラ	0115		t/h
	ボ イ ラ の 部 品 ・ 付 属 品 (自 己 消 費 を 除 く)	0116		
蒸 タ ー ビ ン	一 般 用 蒸 気 タ ー ビ ン	0117		kW
	蒸 気 タ ー ビ ン の 部 品 ・ 付 属 品 (自 己 消 費 を 除 く)	0119		
ガ ス タ ー ビ ン		0120		kW

1-2. 生産内訳及び月間進ちょく量

項目			生産	
			台数 A	容量 B
一 般 用 蒸 気 タ ー ビ ン	25 万 kW 未 満	0134		kW
	25 万 kW 以 上	0135		kW
	25万kW以上の製品の 進ちょく量の合計		0136	

注: 一般用蒸気タービン(0117)の生産(完成品)がある場合は、「1-2.生産内訳及び月間進ちょく量」欄の0134及び0135にその内訳を記入してください。

3. 労務		(単位:人)
区分		月末従事者数 A
ボ イ ラ ・ 原 動 機 部 門	0301	
事 業 所	0302	

4. 生産能力		(単位:PS)
区分		月間生産能力 A
内 燃 機 関	0401	

(備考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県		整理番号	
A 0 7	2 0 1 0	2 0				

法人番号

機械器具月報(その2)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	単位	回答不要項目		
土木建設機械	建設用クレーン	トラッククレーン・ラフテレンクレーン	30018	30018-トラックラフテレン	台/百万円		
		クローラクレーン	30019	30019-クローラ	台/百万円		
	掘削機械	ショベル系(油圧式)	0.2㎡未満	30020	30020-ショベル0.2下	台/百万円	
			0.2㎡以上0.6㎡未満	30021	30021-ショベル0.2~0.6	台/百万円	
			0.6㎡以上	30022	30022-ショベル0.6上	台/百万円	
		掘削機(ショベル系を除く)	30023	30023-クッサク	台/百万円		
	整地機械	ローラ	30024	30024-ローラ	台/百万円		
		平板式締め固め機械	30025	30025-プレート	台/百万円		
		アスファルト舗装機械	30026	30026-アスファルトホソウ	台/百万円		
		コンクリート機械	30027	30027-コンクリート	台/百万円		
		基礎工事用機械(ベースマシンを除く)	30028	30028-キソコウジ	台/百万円		
	鉦山機械(せん孔機・さく岩機)	30029	30029-コウザン	台/百万円	受入、出荷、月末在庫		
	破砕機	30030	30030-ハサイキ	台/百万円	受入、出荷、月末在庫		
	複写機(ジヤノ式等を除く)	デジタル機	30031	30031-フクシャキデジタル	台/百万円		
フルカラー機		30032	30032-フクシャキフルカラー	台/百万円			
金銭登録機	システム式(端末機としての機能を有するもの)	30033	30033-レジ	台/百万円			
自動販売機	30034	30034-ジハンキ	台/百万円				
自動改札機・自動入場機	30035	30035-カイスツキ	台/百万円				
業務用洗濯機	30036	30036-ギョウムセンタクキ	台/百万円				
自動車用洗浄機器	30037	30037-洗車	台/百万円	受入、出荷、月末在庫			
電気がま	30038	30038-デンキガマ	台/百万円				
食器洗い乾燥機	30039	30039-ショッキアライ	台/百万円				
電気冷蔵庫	30040	30040-レイゾウコ	台/百万円				
クッキングヒーター	30041	30041-クッキングヒーター	台/百万円				
換気扇	30042	30042-カンキセン	台/百万円				
電気温水器	30043	30043-オンスイキ	台/百万円				
自然冷媒ヒートポンプ式給湯機	30044	30044-キュウトウキ	台/百万円				
家庭用電気井戸ポンプ	30045	30045-井戸ポンプ	台/百万円				
電気洗濯機	30046	30046-カテイセンタクキ	台/百万円				
電気掃除機	30047	30047-ソウジキ	台/百万円				
温水洗浄便座	30048	30048-オンスイセンジョウベンゼ	台/百万円				
電球	白熱電球	白熱電球(自動車用)	30049	30049-ジドウ ヲデンキユウ	千個/百万円		
		白熱電球(自動車用以外)	30050	30050-ハクネツ他	千個/百万円		
	放電ランプ	蛍光ランプ	直管形の20W	30051	30051-ケイコウ20	千個/百万円	
			直管形の40W	30052	30052-ケイコウ40	千個/百万円	
			その他の蛍光ランプ	30053	30053-ケイコウ他	千個/百万円	
		放電ランプ(蛍光ランプを除く)	30054	30054-ホウデン他	千個/百万円		
	LEDランプ	電球形(直管を除く)	30055	30055-LEDデンキユウ	千個/百万円		
	直管	30056	30056-LEDチョクカン	千個/百万円			
配線器具	接続器(自己消費を除く)	30057	30057-セツソノキ	千個/百万円			
	その他の配線器具(自己消費を除く)	30058	30058-ハイセン他	千個/百万円			
電気照明器具	白熱灯・放電灯器具	30059	30059-ハクネツホウデン	千個/百万円			
	LED器具(自動車用を除く)	30574	30574-LEDキグ	千個/百万円			
デジタルカメラ	一眼レフタイプ(レンズ交換式)	30061	30061-イチガンレフ	台/百万円			
	コンパクトタイプ	30062	30062-デジカコンパクト	台/百万円			
電子計算機本体	カーオーディオ	30063	30063-カーオーディオ	台/百万円			
	カーナビゲーションシステム	30064	30064-カーナビ	台/百万円			
	はん(汎)用コンピュータ(メインフレーム)・ミッドレンジコンピュータ(注1)	サーバ用	30065	30065-ハンヨウキ	台/百万円	受入、出荷、月末在庫	
		パーソナルコンピュータ	30066	30066-サーバ	台/百万円		
デスクトップ型(タワー型及び一体型を含む)(注2)		30067	30067-デスクトップPC	台/百万円			
ノートブック型(タブレット型を含む)	30068	30068-ノートPC	台/百万円				
情報端末	外部記憶装置	30069	30069-ガイブキオク	台/百万円	受入、出荷、月末在庫		
	プリンタ	インクジェットプリンタ	30070	30070-インクジェット	台/百万円	受入、出荷、月末在庫	
		レーザプリンタ	30071	30071-レーザ	台/百万円	受入、出荷、月末在庫	
		その他のプリンタ	30072	30072-プリンタ他	台/百万円	受入、出荷、月末在庫	
	表示装置	30073	30073-ヒョウジソウチ	台/百万円	受入、出荷、月末在庫		
	金融用端末装置	現金自動預払機(支払機を含む)	30074	30074-ATM	台/百万円	受入、出荷、月末在庫	
		その他の金融用端末装置	30075	30075-キンユウ他	台/百万円	受入、出荷、月末在庫	
		その他の情報端末	30076	30076-ジョウホウタンマツ他	台/百万円	受入、出荷、月末在庫	

注1. ミッドレンジコンピュータとは、ミニコンピュータ、オフィスコンピュータ及びワークステーション(サーバ機のみ)をいいます。

注2. パーソナルコンピュータ(デスクトップ型)には、ワークステーション(クライアント機のみ)を含めてください。

正：外部記憶装置 (内蔵型を含む)
誤：外部記憶装置

パーソナルコンピュータ3品目
正：販売金額
誤：空欄

機械器具月報(その2)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	単位	回答不要項目	
乗用車	軽自動車・気筒容積660ml以下	30077	30077-ケイジドウシヤ	台/百万円		
	小型自動車・気筒容積660mlを超え2,000ml以下	30078	30078-コガタジドウシヤ	台/百万円		
	普通自動車・気筒容積2,000mlを超えるもの	30079	30079-フツウジドウシヤ	台/百万円		
バスシャシー (完成車を含む)	小型バス	30080	30080-コガタバス	台/百万円		
	大型バス	30081	30081-オオガタバス	台/百万円		
トラックシャシー (完成車を含む)	軽自動車	30082	30082-ケイトラック	台/百万円		
	小型自動車	30083	30083-コガタトラック	台/百万円		
	普通自動車	30084	30084-フツウトラック	台/百万円		
	けん引車	30085	30085-ケンイン	台/百万円		
特殊自動車		30086	30086-トクシュ	台/百万円		
トレーラ		30087	30087-トレーラ	台/百万円		
二輪自動車 (モータースクータを含む)	気筒容積125ml以下のうち最高出力4.0kW以下	30088	30088-バイク125下4下	台/百万円		
	気筒容積50mlを超え125ml以下のうち最高出力4.0kWを超えるもの	30089	30089-バイク50～125下4上	台/百万円		
	気筒容積125mlを超え250ml以下	30090	30090-バイク125～250	台/百万円		
	気筒容積250mlを超えるもの	30091	30091-バイク250上	台/百万円		
車体	トラック ボデー	小型トラック荷台	30092	30092-コガタトラックニダイ	台/百万円	受入、出荷、月末在庫
		普通トラック荷台	30093	30093-フツウトラックニダイ	台/百万円	受入、出荷、月末在庫
	特装ボデー	小型特装ボデー	30094	30094-コガタクソウボデー	台/百万円	受入、出荷、月末在庫
		普通特装ボデー	30095	30095-フツウクソウボデー	台/百万円	受入、出荷、月末在庫
完成自転車	軽快車	30096	30096-ケイカイシヤ	台/千円		
	電動アシスト車	30097	30097-アシストシヤ	台/千円		
	その他	30098	30098-ジテンシヤ他	台/千円		
車いす	手動式車いす	30099	30099-シュドウ車イス	台/千円		
	電動式車いす	30100	30100-ジドウ車イス	台/千円		
光学機械器具	カメラ	30101	30101-カメラ	台/百万円		
	カメラ用交換レンズ	30102	30102-カメラレンズ	個/百万円		
時計	完成品(電池式ウォッチ(ストップウォッチを除く)・ 電池式クロック(機械時計を除く)) (注3)	30103	30103-トケイ	千個/百万円		
	ムーブメント(自己消費を除く)	30104	30104-ムーブメント	千個/百万円		

注3. 「完成品」の「電池式クロック(機械時計を除く)」には、「計器板時計」を含みます。

機械器具月報(その3)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		番号	回答時品目名称	単位	回答不要項目	
化学機械	ろ過機器	30105	30105-ロカ	台/kg/千円		
	分離機器	30106	30106-ブンリ	台/kg/千円		
	集じん機器	30107	30107-シュウジン	台/kg/千円		
	熱交換器	とう(套)管式熱交換器	30108	30108-トウカンシキ	台/kg/千円	
		その他の熱交換器	30109	30109-ネツコウカン他	台/kg/千円	
	混合機、かくはん機及び粉砕機	30110	30110-コンゴウキ他	台/kg/千円		
	反応用機器	30111	30111-反応用	台/kg/千円		
	塔槽機器	30112	30112-トウソウ	台/kg/千円		
乾燥機器	30113	30113-カンソウ	台/kg/千円			
貯蔵槽	固定式	30114	30114-コテイシキ	台/kg/千円		
	その他の貯蔵槽	30115	30115-チョウウソウ他	台/kg/千円		
プラスチック機械	射出成形機 (手動式を除く)	型縮力100t未満	30116	30116-シャシュツ100下	台/t/百万円	
		型縮力100t以上200t未満	30117	30117-シャシュツ100~200	台/t/百万円	
		型縮力200t以上500t未満	30118	30118-シャシュツ200~500	台/t/百万円	
		型縮力500t以上	30119	30119-シャシュツ500上	台/t/百万円	
	押出成形機	30120	30120-オンダシ	台/t/百万円		
	押出成形付属装置	30121	30121-オンダシフソク	台/t/百万円		
	ブロー成形機(中空成形機)	30122	30122-ブロー	台/t/百万円		
印刷機械	平版印刷機	長巻式	30123	30123-ヘイハンロール	台/t/百万円	
		枚葉式	30124	30124-ヘイハンシート	台/t/百万円	
	産業用デジタル印刷機(A3寸伸び以上)	30125	30125-デジタル	台/t/百万円		
	その他の印刷機	30126	30126-インサツ他	台/t/百万円		
製版機械	30127	30127-セイハン	台/百万円	重量		
製本機械	30128	30128-セイホン	台/百万円	重量		
紙工機械	段ボール製造用機械	30129	30129-ダンボール	台/百万円	重量	
	その他の紙工機械(製ばこ機械を含む)	30130	30130-紙工他	台/百万円	重量	
動力伝導装置	固定比減速機	モータ付のもの(注参照)	30131	30131-ゲンソクキモータ付	台/kg/千円	
		モータなしのもの(注参照)	30132	30132-ゲンソクキモータナシ	台/kg/千円	
	歯車 (粉末や金製品を除く)	平歯車(注参照)	30133	30133-ヒラハグルマ	個/kg/千円	
		はすば歯車(注参照)	30134	30134-ハスバハグルマ	個/kg/千円	
		かさ歯車(注参照)	30135	30135-カサハグルマ	個/kg/千円	
		その他の歯車(注参照)	30136	30136-ハグルマ他	個/kg/千円	
	スチールチェーン(注参照)	30137	30137-スチールチェーン	m/kg/千円		
金型	プレス用金型	30138	30138-プレス	組/kg/千円		
	鍛造用金型	30139	30139-タンノウ	組/kg/千円		
	铸造用金型	30140	30140-チュウゾウ	組/kg/千円		
	ダイカスト用金型	30141	30141-ダイカスト	組/kg/千円		
	プラスチック用金型	30142	30142-プラスチック	組/kg/千円		
	粉末や金用金型	30143	30143-フンマツヤキン	組/kg/千円		
半導体製造装置	ウエハ製造用装置	30144	30144-ウエハセイゾウ	台/kg/百万円		
	ウエハプロセス用処理装置	30145	30145-ウエハプロセス	台/kg/百万円		
	組立用装置	30146	30146-クミタテ	台/kg/百万円		
	半導体製造装置用関連装置 (マスク・レチクル製造用装置を含む)	30147	30147-ハンドウタイカンレン	台/kg/百万円		
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	30148	30148-PPD	台/kg/百万円			

正：基/kg/千円
誤：台/kg/千円

注. 自己消費を含めないでください。

機械器具月報(その4)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	単位	回答不要項目
ポンプ(手動式及び 消防ポンプを除く)	うず巻ポンプ (タービン形を含む)	単段式	30149	30149-ウズマキ単	台/kg/千円
		多段式	30150	30150-ウズマキ多	台/kg/千円
	軸・斜流ポンプ		30151	30151-ジク・シャリュウ	台/kg/千円
	回転ポンプ		30152	30152-カイテンポンプ	台/kg/千円
	耐しよく性ポンプ		30153	30153-タイショクセイ	台/kg/千円
	水中 ポンプ	汚水・土木用	30154	30154-汚水土木	台/kg/千円
		その他の水中ポンプ(清水用を含む)	30155	30155-水中他	台/kg/千円
その他のポンプ		30156	30156-ポンプ他	台/kg/千円	
真空ポンプ		30157	30157-シンクウ	台/千円	生産(重量):B 販売(重量):G 月末在庫(重量):L
圧縮機	往復圧縮機	可搬形	30158	30158-オウフクカハン	台/kg/千円
		定置形	30159	30159-オウフクテイチ	台/kg/千円
	回転圧縮機	可搬形	30160	30160-カイテンカハン	台/kg/千円
		定置形	30161	30161-カイテンテイチ	台/kg/千円
遠心・軸流圧縮機		30162	30162-エンジンアッシュク	台/kg/千円	
送風機(排風機を含み、 電気ブロウを除く)	回転送風機		30163	30163-カイテンソウフウ	台/kg/千円
	遠心送風機		30164	30164-エンジンソウフウ	台/kg/千円
旋盤	数値制御旋盤(ター ニングセンタを含む)	立て形	30165	30165-センバンタテ	台/t/百万円
		横形	30166	30166-センバンヨコ	台/t/百万円
	その他の旋盤		30167	30167-センバン他	台/t/百万円
研削盤	数値制御研削盤	円筒研削盤	30168	30168-NCエントウケンサク	台/t/百万円
		平面研削盤	30169	30169-NCヘイメンケンサク	台/t/百万円
		その他の数値制御研削盤	30170	30170-NCケンサク他	台/t/百万円
	その他の研削盤		30171	30171-ケンサク他	台/t/百万円
歯切り盤及び 歯車仕上げ機械	数値制御歯切り盤及び歯車仕上げ機械		30172	30172-NCハキリ・ハグルマ	台/t/百万円
	その他の歯切り盤及び歯車仕上げ機械		30173	30173-ハキリ・ハグルマ他	台/t/百万円
専用機	数値制御専用機		30174	30174-NCセンヨウキ	台/t/百万円
	その他の専用機		30175	30175-センヨウキ他	台/t/百万円
マシニングセンタ	立て形	前後ストローク500mm未満	30176	30176-VMC500下	台/t/百万円
		前後ストローク500mm以上	30177	30177-VMC500上	台/t/百万円
	横形	テーブルサイズ500mm未満	30178	30178-HMC500下	台/t/百万円
		テーブルサイズ500mm以上	30179	30179-HMC500上	台/t/百万円
	その他のマシニングセンタ(立て・横兼用形、門形)		30180	30180-マシニングセンタ他	台/t/百万円
その他の金属 工作機械	数値制御ボール盤		30181	30181-NCボールパン	台/t/百万円
	数値制御中ぐり盤		30182	30182-NCナカグリパン	台/t/百万円
	数値制御フライス盤		30183	30183-NCフライスパン	台/t/百万円
	数値制御放電加工機		30184	30184-NCホウデンカコウ	台/t/百万円
	その他の数値制御工作機械		30185	30185-NC他	台/t/百万円
	他に分類されない工作機械		30186	30186-コウサクキカイ他	台/t/百万円

機械器具月報(その5)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	単位	回答不要項目		
油圧機器	油圧ポンプ (ユニット用を含む)	ピストン形	30187	30187-ピストン	千円	数量	
		その他の油圧ポンプ	30188	30188-油圧ポンプ他	千円	数量	
		油圧モータ(ユニット用を含む)	30189	30189-油圧モータ	千円	数量	
		油圧シリンダ(ユニット用を含む)	30190	30190-油圧シリンダ	千円	数量	
		油圧バルブ(ユニット用を含む)	30191	30191-油圧バルブ	千円	数量	
		その他の油圧機器(ユニット用を含む)	30192	30192-油圧キキ他	千円	数量	
空気圧機器		油圧ユニット	30193	30193-油圧ユニット	千円	数量	
		空気圧シリンダ	30194	30194-空気圧シリンダ	千円	数量	
		空気圧バルブ	30195	30195-空気圧バルブ	千円	数量	
		空気清浄化機器(エアドライアを含む)	30196	30196-空気セイジョウキ	千円	数量	
開閉制御装置		その他の空気圧機器	30197	30197-空気圧他	千円	数量	
		密閉形ガス絶縁開閉装置	30198	30198-ガスゼツエンカイヘイ	式/百万円		
	閉鎖形配電装置	特別高圧・高圧配電盤	30199	30199-高圧ハイデン	面/百万円		
		低圧配電盤	30200	30200-低圧ハイデン	面/百万円		
	分電盤	産業用分電盤	30201	30201-ブندنサンギョウ	台/百万円		
		住宅用分電盤	30202	30202-ブندنジュウタク	台/百万円		
		監視制御装置	30203	30203-カンシセイギョ	式/百万円		
		その他の開閉制御装置	30204	30204-カイヘイセイギョ他	台/百万円		
		保護継電器	30205	30205-ホゴリレー	台/百万円		
	開閉機器	低圧開閉器・ 制御機器	電磁開閉器	30206	30206-デンジカイヘイ	台/百万円	
電磁リレー			30207	30207-デンジリレー	台/百万円		
その他の制御リレー			30208	30208-リレー他	台/百万円		
プログラマブル コントローラ			128点未満	30209	30209-PLC128下	台/百万円	
			128点以上	30210	30210-PLC128上	台/百万円	
			操作スイッチ	30211	30211-ノウサスイッチ	個/百万円	
			検出スイッチ	30212	30212-ケンシュツスイッチ	個/百万円	
			マイクロスイッチ	30213	30213-マイクロスイッチ	個/百万円	
		その他の低圧器具	30214	30214-低圧他	個/百万円		
		高圧開閉器	30215	30215-高圧カイヘイ	台/百万円		
低圧遮断器		配線用遮断器	30216	30216-ハイセンCB	台/百万円		
		漏電遮断器	30217	30217-ロウデンCB	台/百万円		
		その他の低圧遮断器	30218	30218-低圧CB他	台/百万円		
高圧遮断器		真空遮断器	30219	30219-シンクウCB	台/百万円		
	ガス遮断器	30220	30220-ガスCB	台/百万円			
	電磁クラッチ	30221	30221-デンジクラッチ	台/百万円			
受動部品	抵抗器	可変抵抗器	30222	30222-カヘンテイコウ	千個/百万円		
		固定抵抗器	チップ抵抗器	30223	30223-チップテイコウ	千個/百万円	
			その他の固定抵抗器	30224	30224-コテイテイコウ他	千個/百万円	
	固定コンデンサ	アルミ電解コンデンサ	30225	30225-アルミコン	千個/百万円		
		タンタル電解コンデンサ	30226	30226-タンタルコン	千個/百万円		
		セラミックコンデンサ	30227	30227-セラミックコン	千個/百万円		
		金属化有機フィルムコンデンサ	30228	30228-キンゾクカフィルムコン	千個/百万円		
		その他の固定コンデンサ	30229	30229-コテイコン他	千個/百万円		
		変成器	30230	30230-ヘンセイキ	千個/百万円		
	機能部品	水晶振動子	30231	30231-スイショウシンドウシ	千個/百万円		
フィルタ		30232	30232-フィルタ	千個/百万円			
複合部品		30233	30233-フクゴウ	千個/百万円			
接続部品		スイッチ(通信・電子装置用に限る)	30234	30234-スイッチ	千個/百万円		
	コネクタ	同軸コネクタ	30235	30235-ドウジクコネクタ	千個/百万円		
		プリント基板用コネクタ	30236	30236-プリントキバンコネクタ	千個/百万円		
		丸形コネクタ	30237	30237-丸コネクタ	千個/百万円		
		角形コネクタ	30238	30238-角コネクタ	千個/百万円		
		その他のコネクタ	30239	30239-コネクタ他	千個/百万円		
	リレー(有線通信機器用に限る)	30240	30240-ユウセンツウシンリレー	千個/百万円			
電子回路基板	リジッドプリント 配線板	片面・両面プリント配線板	30241	30241-リジッドカタメンリョウメン	㎡/百万円		
		多層プリント配線板(4層)	30242	30242-リジッド4	㎡/百万円		
		多層プリント配線板(6~8層)	30243	30243-リジッド6~8	㎡/百万円		
		多層プリント配線板(10層以上)	30244	30244-リジッド10上	㎡/百万円		
		ビルドアップ多層配線板	30245	30245-リジッドビルドアップ	㎡/百万円		
	フレキシブルプリント配線板	30246	30246-フレキシブル	㎡/百万円			
	モジュール基板	30247	30247-モジュールキバン	㎡/百万円			
電子回路実装基板	プリント配線実装基板	30248	30248-ジツソウキバン	千個/百万円			
	モジュール実装基板	30249	30249-モジュールジツソウキバン	千個/百万円			
	音響部品(スピーカ・マイクロホン)	30250	30250-オンキョウブピン	千個/百万円			
	スイッチング電源	30251	30251-スイッチングデンゲン	千台/百万円			

注. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含まないでください。

機械器具月報(その5)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	単位	回答不要項目
自動車部品	エンジン	ガソリンエンジン	30252	30252-自ガソリンエンジン	台/百万円
		ディーゼルエンジン	30253	30253-自ディーゼルエンジン	台/百万円
	機関部品	ピストン	30254	30254-自ピストン	個/百万円
		ピストンリング・シリンダーライナ	30255	30255-自ピストンリング・シリンダーライナ	個/百万円
		吸気弁・排気弁	30256	30256-自吸気弁	個/百万円
		ガスケット	30257	30257-自ガスケット	個/百万円
		燃料ポンプ	30258	30258-自ネンリョウポンプ	個/百万円
		燃料噴射装置	30259	30259-自ネンリョウフンシャ	個/百万円
		空気清浄器	30260	30260-自クウキセイジョウ	個/百万円
		油清浄器	30261	30261-自油セイジョウ	個/百万円
		油ポンプ	30262	30262-自油ポンプ	個/百万円
		水ポンプ	30263	30263-自水ポンプ	個/百万円
		放熱器(ラジエータ)	30264	30264-自ラジエータ	個/百万円
		駆動伝導及び 操縦装置部品	クラッチ装置	30265	30265-自クラッチ
	自動変速装置		30266	30266-自ヘンソクソウチ	個/百万円
	ユニバーサルジョイント		30267	30267-自Uジョイント	個/百万円
	プロペラシャフト		30268	30268-自プロペラシャフト	個/百万円
	車輪		30269	30269-自シャリン	個/百万円
	かじ取りハンドル		30270	30270-自ハンドル	個/百万円
	ステアリング装置・タイロッド・タイロッドエンド		30271	30271-自ステアリングソウチ	個/百万円
	懸架制動装置 部品	ショックアブソーバ	30272	30272-自ショックアブソーバ	個/百万円
		ブレーキ倍力装置	30273	30273-自ブレーキ倍力	個/百万円
		ブレーキシリンダ	30274	30274-自ブレーキシリンダ	個/百万円
		ブレーキパイプ	30275	30275-自ブレーキパイプ	個/百万円
		ブレーキシユウ	30276	30276-自ブレーキシユウ	個/百万円
		電子式ブレーキ制御装置	30277	30277-自デンシブレイキセイギョ	個/百万円
		燃料タンク(LPG用を除く)	30278	30278-自ネンリョウタンク	個/百万円
	シャシー及び 車体部品	排気管・消音器	30279	30279-自ハイキカンマフラー	個/百万円
		窓枠	30280	30280-自マドワク	個/百万円
		ドアヒンジ・ドアハンドル・ロック	30281	30281-自ドアヒンジドアハンドロック	個/百万円
		窓ガラス開閉装置	30282	30282-自マドカイヘイ	個/百万円
		シート	30283	30283-自シート	個/百万円
		シートベルト	30284	30284-自シートベルト	個/百万円
		エアバッグモジュール	30285	30285-自エアバッグ	個/百万円
		その他の部品	スイッチ類	30286	30286-自スイッチ
	計器類		30287	30287-自ケイキルイ	個/百万円
	ワイパー		30288	30288-自ワイパー	個/百万円
	警告器		30289	30289-自ケイオンキ	個/百万円
	内燃機関電装品 (自動車用以外のものを 含む)	充電発電機(ダイナモ)	30290	30290-ダイナモ	個/百万円
		始動電動機(スタータ)	30291	30291-スタータ	個/百万円
点火線輪(イグニッションコイル)・点火栓(プラグ)		30292	30292-イグニッションコイルプラグ	個/百万円	
二輪自動車部品	エンジン	30293	30293-ニンエンジン	台/百万円	
	ショックアブソーバ	30294	30294-ニンショックアブソーバ	個/百万円	
	ブレーキ装置	30295	30295-ニンブレーキ	個/百万円	

注. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含まないでください。



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その6)

運搬機械及び産業用ロボット

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品		生 産		
項 目		数 量 (台)	重 量 (t)	金 額 (百万円)
品 目		A	B	C
ク レ ー ン	天井走行クレーン	0101		
	ジブクレーン <small>〔水平引込・塔形を含み、脚部の橋形を除く〕</small>	0102		
	橋形クレーン	0103		
	車両搭載形クレーン	0104		
	ローダ・アンローダ	0105		
	その他のクレーン	0106		
巻 上 機	船用ウインチ	0107		
	チェーンブロック	0108		
コ ン ベ ヤ	ベルトコンベヤ	0109		
	チェーンコンベヤ	0110		
	ローラーコンベヤ	0111		
	その他のコンベヤ	0112		
	エレベータ(自動車用エレベータを除く)	0113	式	
	エスカレーター	0114	式	
	機械式駐車装置	0115	基	
	自動立体倉庫装置	0116	基	
産 業 用 ロ ボ ッ ト	シーケンスロボット・知能ロボット	0117		
	プレイバックロボット	0118		
	数値制御ロボット	0119		
	部品・付帯装置	0120		

(備考)

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
運搬機械・産業用ロボット部門	0301	
事業所	0302	

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名	作成者の所属部署及び氏名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
			都道府県 整理番号
A 0 7 2 0 8 0	2 0		

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--



農業用機械器具及び木材加工機械

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品			生 産		受 入	出 荷			月 末 在 庫	
品 目	項 目	品 目	数 量(台)	金 額(百万円)	数 量(台)	販 売		そ の 他	数 量(台)	
			A	B	C	D	E	F	G	
農 業 用 機 械 器 具	整及地用付	動力耕うん機 <small>(歩行用トラクタを含む)</small>	0101							
		装輪式トラクタ	30 P S 未満	0102						
	30 P S 以上		0104							
	機属器	動力耕うん機及び装輪式トラクタ用ロータリ・プラウ・すき・ハロー	0105							
		栽培用器	田 植 機	0106						
	管機用器	動力噴霧機及び動力散粉機 <small>(ミスト機・煙霧機を含む)</small>	0107							
		取獲調整用機器	刈払機 <small>(芝刈機を除く)</small>	0108						
	コンバイン <small>(刈取脱穀結合機)</small>		0109							
	稲 す り 機		0110							
	農 業 用 乾 燥 機		0111							
	木 工 材 機 械 加 械	木工機械及び製材機械	0112							
合板機械 <small>(繊維板機械を含む)</small>		0113								

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
農 業 用 機 械 器 具 部 門	0301	
木 材 加 工 機 械 部 門	0302	
事 業 所	0303	

4. 生 産 能 力		(単位:台)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
装 輪 式 ト ラ ク タ	0401	
コ ン バ イ ン (刈 取 脱 穀 結 合 機)	0402	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号			
			都道府県		整 理 番 号	
A 0 7	2 1 0 0	2 0				

法人番号



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その8)

金属加工機械及び鑄造装置

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品			生 産			販 売			月 末 在 庫		
品 目			数量(台)	重量(t)	金額(百万円)	数量(台)	重量(t)	金額(百万円)	数量(台)	重量(t)	
			A	B	C	D	E	F	G	H	
金 属 加 工 機 械	金属一次製品製造機械	圧延機械(本体又は一式のもの及び同付属装置(シャワーせん断機を含む))	0101								
		圧延機械の部品(ロールを除く)	0102								
	鉄ロ 銅用ル	鑄鉄製及び鑄鋼製	0103	本			本			本	
		鍛鋼製	0104	本			本			本	
	第二 次 金 属 加 工 機 械	ベンディングマシン(矯正機を含む)		0105							
		液圧プレス 〔リベッティングマシンを含み、 プラスチック加工用のものを除く〕		0106							
		数値制御式(液圧プレス内数)		0107							
		機 械 プ レ ス	100 t 未 満	0108							
			100 t 以上 500 t 未 満	0109							
			500 t 以 上	0110							
		数 値 制 御 式 (機 械 プ レ ス 内 数)		0111							
		鍛 造 機 械		0113							
	ワイヤーフォーミングマシン		0114								
	鑄 造 装 置	ダイカストマシン		0115							
		鑄型機械、砂処理・製品処理機械及び装置		0116							

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
金属加工機械・鑄造装置部 門	0301	
事 業 所	0302	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号			
			都道府県	整 理 番 号		
A 0 7	2 1 2 0					

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

正：単位
誤：数量単位

機械器具月報(その9)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	数量単位	回答不要項目	
食料品加工機械(手動のものを除く)	穀物処理機械	精米麦機械	30343 30343-セイマイバク	台/百万円		
		製パン・製菓機械	30344 30344-セイパンセイカ	台/百万円		
	醸造用機械(酒類・しょう油・味噌用に限る)		30345 30345-ジョウゾウヨウ	台/百万円		
	牛乳加工・乳製品製造用機械		30346 30346-ギユウ ユウカコウ	台/百万円		
	肉類・水産加工機械		30347 30347-クルイスイサンカコウ	台/百万円		
包装機械及び荷造機械(手動のものを除く)	個装・内装機械	製袋充てん機	30348 30348-セитайジユウテン	台/百万円		
		容器成形充てん機	30349 30349-ヨウキセイケイジユウテン	台/百万円		
		上包機(収縮包装機・ストレッチ包装機を含む)	30350 30350-ウワソツ	台/百万円		
		びん詰機械(洗びん機・殺菌機等を含む)	30351 30351-ビンヅメ	台/百万円		
		その他の個装・内装機械	30352 30352-コソウナインソウ他	台/百万円		
	外装・荷造機械	バンド掛け機	30353 30353-バンドカケ	台/百万円		
		ケース詰機	30354 30354-ケースヅメ	台/百万円		
		その他の外装・荷造機械	30355 30355-ガイソウニゾクリ他	台/百万円		
ミシン	家庭用ミシン	30356 30356-カテイミシン	台/百万円			
	工業用ミシン	工業用ミシン(織物縫用・ニット縫用に限る)	30357 30357-オリモノニットミシン	台/百万円		
		その他の工業用ミシン	30358 30358-コウギョウミシン他	台/百万円		
繊維機械	化学繊維機械	30359 30359-カガクセンイ	台	販売(数量) 販売(金額) 月末在庫		
	紡績機械	30360 30360-ボウセキ	台			
	準備機械(糸巻機・その他の準備機械)	30361 30361-ジュンビ	台			
	織機・編組機械	30362 30362-オリキアミタミ	台			
特殊鋼切削工具	染色仕上機械	30363 30363-センシヨクシアゲ	台	繊維機械5品目 正：台/百万円 誤：台		
	ドリル(木工用を除く)	30364 30364-ドリル	個/千円			
	ミーリングカッタ	30365 30365-ミーリングカッタ	個/千円			
	ギヤーカッタ(おじフライスを含む)	30366 30366-ギヤーカッタ	個/千円			
	ブローチ	30367 30367-ブローチ	個/千円			
	タップ・ダイス(ハンドタップ・ドリルタップ・パイプタップを含む)	30368 30368-タップダイス	個/千円			
	リーマ・バイト(注1)	30369 30369-リーマバイト	個/千円			
ダイヤモンド工具(注2)	ダイヤモンドドレッサ	30370 30370-ダイヤモンドドレッサ	個/千円			
	グライディングホイール	30371 30371-グライディングホイール	個/千円			
	カッティングソー	30372 30372-カッティングソー	個/千円			
	セグメント工具	30373 30373-セグメント	個/千円			
	ダイヤモンド切削工具(バイト・カッタ・リーマ・ドリル・フライス・エンドミル等)	30374 30374-ダイヤモンドセツサク	個/千円			
	その他のダイヤモンド工具(ダイヤモンドビット・ダイヤモンドダイス・ガラス切・かたさ試験機用圧子・ポイント等)	30375 30375-ダイヤモンド他	個/千円			
C(W)BN工具(注2)		30376 30376-CBN	個/千円			
超硬工具	超硬バイト(自家使用を除く)	30377 30377-チョウコウバイト	個/千円			
	超硬カッタ(自家使用を除く)	30378 30378-チョウコウカッタ	個/千円			
	超硬ドリル(自家使用を除く)	30379 30379-チョウコウドリル	個/千円			
	超硬エンドミル(自家使用を除く)	30380 30380-チョウコウエンドミル	個/千円			
	その他の超硬工具(自家使用を除く、ダイス・ロックビット・リーマ・レースセンサー・オーガビット・コールカッタービット・コールビット・コアビット等)	30381 30381-チョウコウコウグ他	個/千円			
測定機器(注3)	工業用長さ計	工業用長さ計	30384 30384-ナガサケイ	個/百万円		
		ガスメータ	30385 30385-ガスメータ	個/百万円		
		水道メータ	30386 30386-水道メータ	個/百万円		
		積算式ガソリン量器	30387 30387-セキサンガソリン	個/百万円		
	積算体積計	工業用計重機	30388 30388-コウギョウケイジユウキ	台/百万円		
		圧力計(アネロイド形)	30389 30389-圧力計	個/百万円		
		精密測定機(光学測定機を含む)	30390 30390-セイミツソクテイ	台/百万円		
		分析機器	光分析機器	30391 30391-光ブンセキ	台/百万円	
			電磁気分析機器(X線回析装置を除く)	30392 30392-デンジキ分析	台/百万円	
			クロマト・分離・蒸留機器	30393 30393-クロマト	台/百万円	
			その他の分析機器	30394 30394-分析他	台/百万円	
環境計測機器	30395 30395-カンキョウケイソク	台/百万円				
試験機(注3)	材料試験機	30396 30396-ザイリョウシケン	台/百万円			
	動的試験機・構造物試験機	30397 30397-ドウテキシケン	台/百万円			

注1. リーマはハンドリーマを含み、バイトは自家使用を除き完成バイト、付刃バイト、精密バイト等を含む。

注2. ダイヤモンド工具・C(W)BN工具は焼結体を含む。

注3. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含まないでください。



経済産業省生産動態統計調査
 機械器具月報(その10)
冷凍機及び冷凍機応用製品
 (年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品		項 目	品 目	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	出 荷			月末在庫 数量(台)			
								生産	受入	消費		販 売		その他
												数量(台)	金額(百万円)	
A	B	C	D	E	F	G	H							
冷 凍 機	圧縮機を含む(電駆)	一般冷凍空調用(注1)	0101											
		乗用車エアコン用(トラック用を含む)	0105											
	遠心式冷凍機	0106												
	吸気式冷凍機(冷水機を含む)	0107												
	コンデンシングユニット(注2,3)	7.5 kW未満	0108											
		7.5 kW以上	0109											
	冷 凍 機 応 用 製 品	電気により圧縮機を駆動するもの	セパレート形	4.0kW以下(注4)	0110									
				4.0kW超	0111									
			室内ユニット	7.1kW以下	0112									
				7.1kW超	0113									
室内ユニット			4.0kW以下	0114										
			4.0kW超	0115										
7.1kW以下			0116											
7.1kW超			0117											
エンジン駆動エアコンディショナ			0118											
輸送機械用			0119											
冷凍・冷蔵ショーケース	0120													
製 品	冷凍・冷蔵ショーケース	冷凍機内蔵形	0121											
		冷凍機別置形	0122											
	フリーザ(業務用冷凍庫を含む)	0123												
	除湿機	0124												
	製氷機	0125												
	チリングユニット(ヒートポンプ式を含む)	0126												
	冷凍・冷蔵ユニット	輸送機械用	0127											
		その他の冷凍・冷蔵ユニット	0128											
空調補器(注5)	0129													
冷凍・空調用冷却塔	0131													

正：うち、室外ユニット
 誤：室外ユニット

- 注1. 一般冷凍空調用圧縮機は、往復動式、ロータリー式(スクロール式を含む)及びスクリーュー式のものをいう。
- 注2. 品目番号0108～0109の容量区分に用いた「kW」は圧縮機の所要動力を示す単位である。
- 注3. コンデンシングユニットは、エアコン用を除く。また、使用される圧縮機の形式は問わない。
- 注4. 品目番号0110～0115の容量区分に用いた「kW」は冷房能力を示す単位である。また、定格周波数が50ヘルツ・60ヘルツ共用のものは、冷房能力の数値が大きい方を基準とする。
- 注5. ファンコイルユニットには、暖房専用のユニットヒーター、ファンコンベクター等は含まない。

(備考)

3. 労 務		(単位:人)
区 分	月末従事者数	
	A	
冷凍機・冷凍機 応用製品部門	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:台)
区 分		月間生産能力
		A
セパレート形エアコンディショナ	0401	
冷凍・冷蔵ショーケース	0402	
輸送機械用エアコンディショナ	0403	

注:セパレート形エアコンディショナの能力は室外ユニット(0110～0112)の生産能力を記入してください。

企 業 名	本社又は本店所在地	(〒 - -) (電話 - -)
事 業 所 名	事業所所在地	(〒 - -)
報 告 者 の 氏 名	作成者及び所属部署氏名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A 0 7	2 1 8 0	2 0 . .	都道府県 整 理 番 号

法人番号



軸受、軸受メタル及びブッシュ

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品			生 産			受 入	出 荷			月末在庫 数量(千個)
			数量(千個)	重量(t)	金額(百万円)	数量(千個)	販 売	金額(百万円)	そ の 他	
品 目			A	B	C	D	E	F	G	H
軸 受	玉 軸受(軸受ユニット用を除く)	ラジアル玉軸受 0101								
		その他の玉軸受 0102								
	ころ 軸受(軸受ユニット用を除く)	円筒ころ軸受 0103								
		円錐ころ軸受 0104								
		球面ころ軸受 0105								
		針状ころ軸受 0106								
		その他のころ軸受 0107								
	軸受ユニット 0108									
	軸受メタル 0109									
	ブッシュ 0110									

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
軸受・軸受メタル・ブッシュ部門	0301	
事業所	0302	

(備 考)

4. 生 産 能 力		(単位:t)
区 分		月間生産能力
		A
軸 受	0401	

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7	2 2 0 0	2 0	

法人番号	
------	--



弁及び管継手

(年 月分)

基 幹 統 計 経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産 数 量	生 産 重 量 (kg)	生 産 金 額 (千円)	
項 目			A	B	C	
バ ル ブ 及 び コ ッ ク 弁 類	一 般 用 バ ル ブ 及 び コ ッ ク	ステンレス銅製 (自動調整弁・高温高压弁を除く)	0101	個		
		銅製 (〃)	0102	個		
		鋳鉄製 (自動調整弁を除く)	0103	個		
		青銅・黄銅製 (〃)	0104	個		
	高温高压弁 (自動調整弁を除き圧力6.5MPa以上で温度350℃以上のものに限る)		0105	個		
	自 動 調 整 弁 式	自 力 式	安全弁・スチームトラップ	0106	個	
			その他の自力式	0107	個	
		他 力 式	電 磁 弁	0108	個	
			その他の他力式	0109	個	
	給 排 水 栓 類	給 水 栓 (便器洗浄弁・ボールタップ・排水用トラップを含む)	0110	個		
		止 水 栓 ・ 分 水 栓	0111	個		
管 継 手	可鍛鋳鉄製 (フランジ形を含む)		0112	千個		
	鋼 管 製 (〃)		0113	千個		
	非鉄金属製 (〃)		0114	千個		

3. 労 務		(単位:人)
区 分	番号	月末従事者数
		A
弁及び管継手部門	0301	
事業所	0302	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) 電 話 (- -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	電 話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月分	事業所番号
A 0 7	2 2 5 0	2 0	都道府県 整理番号
			法人番号

回 転 電 気 機 械
(航空機用のものを除く)

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部



1. 製 品		生 産			受 入		販 売		月末在庫
		数量(台)	容 量	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	容 量	金額(百万円)	数量(台)
品 目		A	B	C	D	E	F	G	H
直 流 機 (一 般 用 ・ 車 両 用)	0101			kW	/				
交 流 機	0102			kVA					
一 般 用 蒸 気 ター ビ ン 発 電 機	0103			kVA					
一 般 用 エ ン ジ ン 発 電 機	0104			75kVA以下					
75kVAをこえるもの	0105			kVA					
水 車 及 び そ の 他 の 交 流 発 電 機	0108			kVA					
電 動 機	0110			kW				kW	
標 準 三 相 誘 導 電 動 機	0111			11kW以下				kW	
11kWをこえ37kW以下	0112			kW					
非標準三相誘導電動機(70W以上)	0113			37kWをこえ75kW以下					
75kWをこえ100kW以下	0114			kW					
100kWをこえるもの	0115			kW					
PMモータ(70W以上)	0116			自動車用					
その他	0117			kW					
その他の交流電動機(70W以上)	0118			kW					
サ ー ボ モ ー タ	0119								
小形電動機(70W未満)	0120			小形直流電動機					
小形交流電動機	0121								
ステッピングモータ	0122								
その他の小形電動機	0123								
超小形電動機(入力3W以下のもの)	0124								
電 気 ホ イ ス ト	0125								
電 気 プ ロ ツ	0126								
電 動 工 具	0127								

注: あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含まないでください。

3. 勞 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
回 転 電 気 機 械 部 門	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		
区 分		月間生産能力
		A
非標準三相誘導電動機(11kW以下)	0401	kW
電 動 工 具	0402	台

(備 考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 名 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7 2 2 8 0 2 0			
法人番号			



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その13)
静止電気機械器具
(航空機用のものを除く)
(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品				生 産			受 入	販 売			月 末 在 庫	
項 目				数量(台)	容量(kVA)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	容量(kVA)	金額(百万円)	数量(台)	
品 目				A	B	C	D	E	F	G	H	
変圧器(電子機器に組込まれるものを除く)	標準変圧器	油入り変圧器	電力会社向	0101								
			電力会社向以外	0102								
		モールド変圧器	0103									
	非標準変圧器	油入り変圧器	2,000kVA以下	0104								
			2,001kVA以上	0105								
			10,000kVA未満	0106								
			10,000kVA以上	0107								
			100,000kVA未満	0108								
		100,000kVA以上	0107									
	乾式変圧器	モールド変圧器	0108									
		その他の乾式変圧器	0110									
	特殊用途変圧器		0111									
計器用変成器		0112										
電力変換装置	系統用・一般負荷用電力変換装置	無停電電源装置	0113	式								
		系統用・その他の一般負荷用電力変換装置	0114	式								
	電動機駆動用変換装置	はん(汎)用インバータ	0115	式								
		サーボアンプ	0117									
		その他の電動機駆動用変換装置	0118	式								
コンデンサ(電子機器用のものを除く)		0119										
リアクトル		0122										
電気炉		0123	基	kW								
電溶接機	アーク溶接機	0124										
	抵抗溶接機	0126										

3. 労 務 (単位:人)

区 分	月末従事者数
	A
静止電気機械器具部	0301
事業所	0302

4. 生産能力 (単位:kVA)

区 分	月間生産能力
	A
標準変圧器	0401
非標準変圧器(2,000kVA以下)	0402

注: あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含まないでください

正: 欄に斜線を追記
誤: 空欄

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7	2 2 9 0	2 0	都道府県 整 理 番 号

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

基幹統計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部



通信機械器具及び無線応用装置

(年 月 分)

1. 製品		項目	生産		受入	出荷			月末在庫
			数量	金額(百万円)		数量	販売		
					A		B	C	D
電	話	機	0101	台	台	台		台	台
電	用	ボ	0102	台	台	台		台	台
		タ	0103	式	式	式		式	式
交	換	機	0104						
搬	送	装	0106						
無線通信機器(衛星通信装置を含む)	放	送	0108	台					
	無線通信装置	固	0109	台					
		移	0110	台	台	台		台	台
		移	0112	台					
		基	0113	台					
	レ	0115	台						
	無	0116	台						
	テ	0117	台						
	ネ	0119	台						

注. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入に計上してください。

3. 労務		(単位:人)
区分		月末従事者数
		A
通信機械器具・無線応用装置	0301	
事業所	0302	

4. 生産能力		月間生産能力
区分		A
搬送装置	0401	百万円

(備考)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名		事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名		作成者及び所属部署の氏名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A 0 7	2 3 3 0	2 0	都道府県 整理番号

法人番号	
------	--



経済産業省生産動態統計調査
機械器具月報(その15)

電子管、半導体素子及び集積回路

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品		生 産		受 入	消 費	出 荷		月 末 在 庫	
		数量(千個)	金額(百万円)	数量(千個)	数量(千個)	販 売		数量(千個)	
						数量(千個)	金額(百万円)		数量(千個)
品 目	A	B	C	D	E	F	G	H	
電子管	マイクログ波管0101	本							
	X線管0102	本							
	その他の電子管0103	本							
シリコンウエハ(回路形成済み)(注2)		千枚		千枚	千枚	千枚		千枚	
半導体素子	シリコンダイオード0104								
	整流素子(100mA以上)0105								
	トランジスタ	シリコントランジスタ0106							
		電界効果型トランジスタ0108							
		IGBT0109							
	サミスタ0110								
	光電変換素子	発光ダイオード0113							
		レーザダイオード0114							
		その他の光電変換素子0117							
		その他の半導体素子0118							
集積回路	標準線形回路0119								
	非標準線形回路	産業用機器向0120							
		民生用機器向0121							
	バイポーラ型0122								
	モスロジック型	マイクロコンピュータ(MPU、MCU)0123							
		標準ロジック、セミカスタム0125							
		その他ロジック0128							
	メモリ型0129								
	その他のモス型(CCDを含む)0130								
	混成集積回路0131								
アクティブ型液晶素子	4.5型未満0132								
	4.5型以上7.7型未満0133								
	7.7型以上0134								
太陽電池モジュール0135		kW		kW	kW	kW		kW	

注1. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含まず、受入れに計上してください。
注2. 数量は6インチウエハ換算で計上してください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月末従事者数
		A
電子管・半導体素子・集積回路部	0301	
事業所	0302	

4. 生 産 能 力		月間生産・処理能力	月間処理枚数・面積
区 分		A	B
トランジスタ	0401	千個	
モス型半導体集積回路用ウエハ(6インチウエハ換算)(注1)	0402	千枚	千枚
アクティブ型液晶素子	0403	千㎡	千㎡

注1. 本欄のうちモス型半導体集積回路用ウエハについては企業が対象となりますので、事業所での記入の必要はありません。
2. 能力に変動があった場合はその要因を備考欄に記入してください。

(備考)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名	作成者及び所属部署氏名	(電話 - -)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
		都道府県	整理番号
A 0 7 2 3 6 0 2 0			
法人番号			

(年 月 日作成)
令和8.12改正



電気計測器及び電子応用装置

(年 月 分)

提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製品		生産		受入	出荷			月末在庫	
		数量	金額(百万円)		数量	販売			その他
				A		B	C	D	
電気計測器	0101	個		個	個			個	個
電気測定器	電圧・電流・電力測定器	0103	台	台	台			台	台
	無線通信測定器	0104	台	台	台			台	台
	半導体・IC測定器	0107	台						
	その他の電気測定器	0108							
プロセスオートメーション用器	発信器	温度計	0109	台	台	台		台	台
		圧力計	0110	台	台	台		台	台
		流量計	0111	台	台	台		台	台
		差圧計	0112	台	台	台		台	台
	その他の発信器	0113	台	台	台		台	台	
	受信計	0114	台	台	台		台	台	
	プロセス用分析計	0115	台	台	台		台	台	
	プロセス監視制御システム	0116	台	台	台		台	台	
その他のプロセスオートメーション用計測制御機器	0118								
ガス警報器	0119	個		個	個		個	個	
X線装置	医用	医科・歯科用	0120	台					
		CT装置	0121	台					
	その他のX線装置	0122	台						
放射性物質応用機器	0123	台							
超応用装置	医療機器	0126	台						
	溶接機	0127	台						
	その他の超音波応用装置	0128	台						
その他の応用装置	電子顕微鏡	0129	台						
	産業用テレビジョン装置	0130	台						
	医用測定器	0131	台						
	その他	0132	台						

3. 労務		(単位:人)	
区分		月末従事者数	
		A	
電気計測器・電子応用装置部	0301		
事業所	0302		

4. 生産能力		月間生産能力	
区分		A	
電力量計	0401		千個
プロセスオートメーション用計測制御機器	0402		百万円

注:あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

(備考)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名		事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名		作成者及び所属部署名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
			都道府県 整理番号
A 0 7 2 3 8 0	2 0		

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--



基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品		項 目	生 産			受 入	出 荷			月 末 在 庫		
			数量(千個)	容 量	金額(百万円)		数量(千個)	販 売		その他	数量(千個)	容 量
								数量(千個)	容 量			
品 目		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
乾 電 池	酸化銀電池	0101	/				/				/	
	アルカリマンガン乾電池	0102										
	リチウム電池	0103										
蓄 電 池	鉛蓄電池	自動車用(二輪自動車用を除く)	0104	鉛量t			鉛量t				鉛量t	
		その他の鉛蓄電池	0105	鉛量t			鉛量t				鉛量t	
	アルカリ蓄電池	0106	千Ah				千Ah				千Ah	
	リチウムイオン蓄電池	車載用	0108	千Ah				千Ah				千Ah
		その他	0109	千Ah				千Ah				千Ah

注. あなたの企業の海外工場において生産した製品を国内に受入れた場合は、生産には含めず、受入れに計上してください。

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
電池部門	0301	
事業所	0302	

4. 生 産 能 力		
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
鉛蓄電池	0401	鉛量t
アルカリ蓄電池	0402	千Ah
リチウムイオン蓄電池	0403	千Ah

(備 考)

企 業 名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事業所所在地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作成者及び所属部署氏名	(電話 - -)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
			都道府県 整理番号
A 0 7	2 3 9 0	2 0	
法人番号			

(年 月 日作成)



産 業 車 両

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品			生 産			受 入	出 荷			月 末 在 庫	
品 目			数 量(台)	重 量(t)	金 額(百万円)	数 量(台)	販 売		そ の 他	数 量(台)	
			A	B	C	D	数 量(台)	金 額(百万円)	数 量(台)	H	
動 力 付 運 搬 車	蓄電池式運搬車(パレットトラックを含む)・内燃機関運搬車・無人搬送車		0101								
	フ ォ ー ク リ フ ト ラ ッ ク	蓄 電 池 式	0102								
		内 燃 機 関 式	0103								
	シ ョ ベ ル ト ラ ッ ク		0104								

正：項目
誤：空欄

3. 労 務		(単位:人)
区 分		月 末 従 事 者 数
		A
産 業 車 両 部 門	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		(単位:台)
区 分		月 間 生 産 能 力
		A
フ ォ ー ク リ フ ト ラ ッ ク	0401	
シ ョ ベ ル ト ラ ッ ク	0402	

(備 考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7	2 4 4 0	2 0	都 道 府 県 整 理 番 号
			法 人 番 号

(年 月 日 作 成)



基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1.製 品		生 産				修 理	
		防衛省及び特需		そ の 他		防衛省及び特需	そ の 他
		数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
		A	B	C	D	E	F
航 空 機	ターボジェット機	0101	機		機		
	ターボプロップ機	0102	機		機		
	ヘリコプタ	0103	機		機		
	その他の航空機	0104	機		機		
機 体 部 品 ・ 置	機 体 部 品 (プロペラ・回転翼を含む)	0105					
	付属装置・室内装備 (救命装置を含む)	0106					
発 動 機	ターボジェット発動機	0107	基		基		
	ターボシャフト発動機	0108	基		基		
	その他の発動機	0109	基		基		
	発動機部品	0110					
補機(発動機の付属品を含む)		0111					
航空計器・操縦訓練用設備		0112					

注: 機体部品・付属装置、発動機部品の生産には自己消費を含めないでください。

3. 労 務		(単位:人)	(備 考)
区 分		月末従事者数	
		A	
航 空 機 部 門	0301		
事 業 所	0302		

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 2 4 5 0	2 0		都道府県 整 理 番 号

法人番号	
------	--



経済産業省生産動態統計調査
繊維・生活用品月報(その1)

化学繊維・紡績糸・織物
(年 月分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1-1. 製 品		項 目	生 産	受 入	出 荷		月 末 在 庫
品 目	番 号				販 売	そ の 他	
			A	D	F	I	K

1-2. 製品一用途別生産内訳			単位: m ²
品 目	項 目	番 号	生 産
			A
毛織物	男子服地	51001	
	婦人児服地	51002	
	毛布地	51003	
	その他	51004	
絹・絹紡織物	広幅	羽二重類	51005
		クレープ類	51006
	小幅	先練(先染)	51007
		ちりめん類	51008
		先練(先染)	51009
		その他の後練(後染)	51010

3. 労 務			単位: 人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
再生・半合成繊維部門	55001		
合成繊維部門	55002		
紡績糸部門	55003		
織物部門	55004		
事業所	55005		

4-1. 生 産 能 力			単位: t
区 分	番 号	月 間 生 産 能 力	
		A	
再生・半合成繊維	56001		
合成繊維	長繊維	56002	
	短繊維	56003	

4-2. 生 産 能 力 (設 備)								
区 分	番 号	月 末 運 転 可 能 錘 数 (錘)	月 間 延 運 転 錘 時 間 数 (千 時 間)			月 間 延 操 業 時 間 (時 間)	月 末 保 有 台 数 (台)	月 間 平 均 実 働 台 数 (台)
			綿糸用	化学繊維紡績糸用	毛糸用			
		A	B	C	D	E	F	G
紡績機	56004							
紡績糸設備	56005							
一般織機(力織機)	56006							

備考：前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名 及 び	(電話 - -)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 3 0 1 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

(年 月 日作成)

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

繊維・生活用品月報(その1)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	単位		
再生・半合成繊維		50001	50001-再生半合成	t		
合成繊維	ナイロン	長繊維	50002	50002-ナイロン長	t	
	アクリル	短繊維	50003	50003-アクリル短	t	
	ポリエステル	長繊維	50004	50004-ポリエステル長	t	
		短繊維	50005	50005-ポリエステル短	t	
	ポリエチレン	長繊維	50006	50006-ポリエチレン長	t	
	ポリプロピレン	長繊維	50007	50007-PP長	t	
		短繊維	50008	50008-PP短	t	
	その他の合成繊維	長繊維	50009	50009-合成他長	t	
短繊維		50010	50010-合成他短	t		
紡績糸 (注1)	綿糸(コンデenser糸を含む)		50011	50011-メン糸	t	
	毛紡績糸		50012	50012-毛ボウセキ糸	t	
	化学繊維紡績糸		50015	50015-カガクセンイ糸	t	
織物	綿織物		50019	50019-メンオリ	m ²	
	毛織物		50020	50020-毛オリ	m ²	
	絹・絹紡織物		50022	50022-キヌオリ	m ²	
	ビスコーススフ織物		50023	50023-ビスコーススフオリ	m ²	
	人絹・アセテート織物		50024	50024-人ケンアセテートオリ	m ²	
	合成繊維	長繊維	ナイロン	50025	50025-ナイロン長オリ	m ²
			ポリエステル	50026	50026-ポリエステル長オリ	m ²
			その他の長繊維	50027	50027-長オリ他	m ²
		短繊維	ポリエステル	50028	50028-ポリエステル短オリ	m ²
			その他の短繊維	50029	50029-短オリ他	m ²
その他	タイヤコード		50030	50030-タイヤコード	kg	

注1. 出荷のうちその他には、賃織・賃編用、自社他工場用消費を含みます。

繊維・生活用品月報(その2)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	単位	
タフテッドカーペット(不織布カーペットを除く)		50032	50032-タフテッドカーペット	㎡/千円	
不織布	乾式	50034	50034-フシヨクフカンシキ	kg/千円	
	湿式	50035	50035-フシヨクフシツシキ	kg/千円	
ふとん	敷ふとん	50038	50038-シキフトン	枚/千円	
	羽毛・羽根ふとん	50039	50039-ウモウフトン	枚/千円	
	その他掛ふとん(掛ふとん、こたつふとん)(注1)	50041	50041-カケフトン他	枚/千円	
漁網		50042	50042-ギョモウ	kg/千円	
陸上網		50043	50043-リクモウ	kg/千円	
合成繊維網(注2)		50112	50112-ツナ	kg/千円	
細幅織物		50044	50044-ホソハバ	kg/千円	
その他の繊維二次製品		50045	50045-センイ二次他	㎡/千円	
ピアノ		50046	50046-ピアノ	台/百万円	
電子ピアノ・電子オルガン・電子キーボード類(ミニキーボードを除く)		50047	50047-デンシピアノ	台/百万円	
管楽器		50048	50048-カンガツ		
ギター・電気ギター		50049	50049-ギター		
			正：レース生地 誤：その他の繊維二次製品	正：50045-レース 誤：50045-センイ二次他	
金属製	机	事務用	50050	50050-ジム机	個/千円
		その他の机(卓子を含む)	50051	50051-ツクエ他	個/千円
	いす	回転式	50052	50052-カイテンイス	個/千円
		その他の金属製いす	50053	50053-キンゾクイス他	個/千円
	収納家具		50054	50054-シュウノウカグ	個/千円
	耐火金庫		50055	50055-キンコ	個/千円
	台所用	金属製台所用家具	50056	50056-キンゾク台所カグ	個/千円
		システムキッチン	50057	50057-システムキッチン	セット/千円
	棚		50058	50058-キンゾクタナ	個/千円
	間仕切り		50059	50059-シキリ	㎡/千円
その他の金属製家具		50060	50060-キンゾクカグ他	個/千円	
木製	たんす		50061	50061-タンス	個/千円
	棚		50062	50062-モクセイタナ	個/千円
	机・テーブル・いす		50063	50063-ツクエテーブルイス	個/千円
	ベッド		50064	50064-モクセイベッド	個/千円
	その他の木製家具		50065	50065-モクセイカグ他	個/千円
鉛筆		50066	50066-エンピツ	グロス/千円	
シャープペンシル		50067	50067-シャープペン	千本/千円	
ボールペン (完成品)	水性	50068	50068-水性ボールペン	千本/千円	
	油性	50069	50069-油性ボールペン	千本/千円	
マーキングペン		50070	50070-マーキングペン	千本/千円	
クレヨン・パス・水彩絵の具		50071	50071-クレヨンエノグ	千本/千円	
修正テープ・修正液		50072	50072-シュウセイ	千個/千円	
紳士用革靴		50073	50073-シンシカワグツ	足/千円	
婦人用・子供用革靴		50074	50074-フジンコドモカワグツ	足/千円	
作業用・運動用革靴		50075	50075-サギョウウンドウカワグツ	足/千円	

注1. その他掛ふとん(掛ふとん、こたつふとん)には、こたつ敷ふとんを含めます。ただし、こたつパット(こたつパットともいう)は除きます。
注2. コンパウンドロープは合成繊維網に含めます。



染色整理

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品				加工高(1000㎡)	月末在庫 製 品 (1000㎡)
項 目		番 号			
品 目		番 号		A	B
織	綿 織 物		50076		
	そ 毛 織 物		50077	正：1-1. 製品 誤：1. 製品	
	紡 毛 織 物		50078		
	絹・絹紡織物		50079		
	人絹・キュブラ・アセテート織物		50080		
	ス フ 織 物		50081		
物	合 成 織 維 織 物	長 繊 維	ナイロン		50082
			ポリエステル	50083	
		短 繊 維	ポリエステル	50084	
ニット生地	たて編	合 成 織 維		50085	
		合 成 織 維		50086	
		そ の 他 の 丸 編		50087	

1-2. 加 工 内 訳				精練・漂白品	浸 染 品	な っ 染 品	整 理
項 目		単 位	番 号				
品 目		単 位	番 号	A	B	C	D
加工高	織 物	1000㎡	51019				
	ニ ッ ト 生 地	1000㎡	51020				
加工賃	織 物	千円	51021				
	ニ ッ ト 生 地	千円	51022				

2. 原材料 - 染料・顔料		単位:kg	
項 目		番 号	消 費
原材料名		番 号	A
直 接		54001	
酸性(金属錯塩を含む)		54002	
カチオン・ラビット・その他の塩基		54003	
建 染 (硫 化 を 含 む)		54004	
分 散		54005	
反 応		54006	
蛍 光		54007	
その他の染料(アニリンを含む)		54008	
顔 料		54009	

3. 労 務		単位:人	
区 分		番 号	月 末 従 事 者 数
		番 号	A
染 色 整 理 部 門		55013	
事 業 所		55014	

備 考

注1. 「加工高」とは「精練・漂白品」「浸染品」「なっ染品」「整理」の合計値となります。
注2. 加工賃は含めないでください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7	3 1 6 0 2 0		

法人番号																				
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(年 月 日作成)



経済産業省生産動態統計調査
繊維・生活用品月報(その4)
ニット生地・縫製品

(年 月 分)

基 幹 統 計	計
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1-1. 製品 - ニット生地		ニット生地専業者、ニット生地縫製一貫業者用						単位:kg
項 目 品 目	番 号	生 産 A	受 入 B	消 費 C	出 荷		月 末 在 庫 G	
					販 売			そ の 他 F
					数 量 D	金 額(千円) E		
綿 生 地	0101							
ポ リ エ ス テ ル	0105							
そ の 他 の 織 維 製 生 地	0107							

注: 1. 横編:編立てから製品まで一貫して生産したものについては製品だけ記入し、生地は記入しないでください。
2. kg単位で記入するのが困難な場合には、記入要領に掲載の簡易換算表により換算してください。

1-2. 製品 - ニット製・織物製		単位:点					
項 目 品 目	番 号	生 産 A	受 入 B	出 荷		月 末 在 庫 F	
				販 売			そ の 他 E
				数 量 C	金 額(千円) D		
ニ ッ ト 製 外 衣 ・ 手 袋	0121						
セーター・カーデガン・ベスト類	0122						
その他のニット製外衣・手袋	0123						
ニ ッ ト 製 下 着 ・ 補 整 着 ・ 寝 着 類	0126						
アンダーシャツ	0127						
パ ン ツ 類	0128						
その他の下着・補整着・寝着類	0129						
靴 下	0130						
パンティストッキング	0131						
その他の靴下	0132						
織 物 製 衣 服	0134						
スーツ類(上衣・ズボン・スカート)	0135						
ズボン・スラックス・スカート類	0136						
学校服(上衣・オーバーコート・ズボン・スカート)	0137						
制服・作業服・事務服(上衣(衛生白衣を含む)・オーバーコート・ズボン・スカート)	0138						
ワイシャツ・ブラウス	0139						
その他の織物製衣服	0140						

3. 労 務		単位:人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数 A
ニ ッ ト ・ 織 物 製 衣 服 部 門	0301	
事 業 所	0302	

4. 生 産 能 力		単位	番 号	月 間 生 産 能 力 A	生 産 実 績 B
靴 下 用 丸 編 機	点	0401			
工 業 用 動 力 ミ シ ン	点	0402			

備考

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日 作 成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7 3 1 8 0 2 0			都道府県 整 理 番 号

法人番号	
------	--

紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報(その1)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称			品目番号	回答時品目名称	回答不要項目	
製紙パルプ	クラフトパルプ	さらし	針葉樹	60001	60001-シンヨウジュ	
			広葉樹	60002	60002-コウヨウジュ	
		未ざらし	60003	60003-ミザラシ		
	機械木材パルプ		60004	60004-キカイモクザイパルプ		
	その他製紙パルプ		60005	60005-パルプ他		
新聞巻取紙			60006	60006-シンブンマキトリ	消費(製紙用)	
印刷・情報用紙	非塗工印刷用紙	上級印刷紙		60007	60007-上級	消費(製紙用)
		中級印刷紙		60008	60008-中級	消費(製紙用)
		下級印刷紙		60009	60009-下級	消費(製紙用)
		薄葉印刷紙		60010	60010-ウスバ	消費(製紙用)
	微塗工印刷用紙			60011	60011-ヒトコウ	消費(製紙用)
	塗工印刷用紙	アート紙		60012	60012-アート	消費(製紙用)
		コート紙		60013	60013-コート	消費(製紙用)
		軽量コート紙		60014	60014-ケイリョウコート	消費(製紙用)
		その他塗工印刷紙		60015	60015-トコウ他	消費(製紙用)
	特殊印刷用紙	色上質紙		60016	60016-イロジョウシツ	消費(製紙用)
		その他特殊印刷用紙		60017	60017-トクシュ他	消費(製紙用)
	情報用紙	複写原紙		60018	60018-フクシャ	消費(製紙用)
		フォーム用紙		60019	60019-フォーム	消費(製紙用)
		PPC用紙		60020	60020-PPC	消費(製紙用)
		情報記録紙		60021	60021-ジョウホウキロク	消費(製紙用)
		その他情報用紙		60022	60022-ジョウホウ他	消費(製紙用)
	包装用紙	未ざらし包装紙	重袋用両更クラフト紙		60023	60023-ジュウタイリョウザラ
その他両更クラフト紙			60024	60024-リョウザラ他	消費(製紙用)	
その他未ざらし包装紙			60025	60025-未ザラシ他	消費(製紙用)	
さらし包装紙		純白ロール紙		60026	60026-ロール	消費(製紙用)
		さらしクラフト紙		60027	60027-サラシクラフト	消費(製紙用)
		その他さらし包装紙		60028	60028-サラシ他	消費(製紙用)
衛生用紙	ティッシュペーパー		60029	60029-ティッシュ	消費(製紙用)	
	トイレットペーパー		60030	60030-トイレット	消費(製紙用)	
	タオル用紙		60031	60031-タオル	消費(製紙用)	
	その他衛生用紙		60032	60032-エイセイ他	消費(製紙用)	
雑種紙	工業用雑種紙	加工原紙		60033	60033-カコウゲンシ	消費(製紙用)
		電気絶縁紙		60034	60034-デンキゼツエン	消費(製紙用)
		その他工業用雑種紙		60035	60035-コウギョウザツシュ他	消費(製紙用)
	家庭用雑種紙		60036	60036-カテイザツシュ	消費(製紙用)	
段ボール原紙	ライナー	外装用(クラフト)		60037	60037-外クラフト	消費(製紙用)
		外装用(ジュート)		60038	60038-外ジュート	消費(製紙用)
		内装用		60039	60039-内ライナー	消費(製紙用)
	中芯原紙		60040	60040-中芯	消費(製紙用)	
紙器用板紙	白板紙	マニラボール		60041	60041-マニラボール	消費(製紙用)
		白ボール		60042	60042-白ボール	消費(製紙用)
	黄・チップ・色板紙		60043	60043-黄チップ色イタガミ	消費(製紙用)	
雑板紙	建材原紙		60044	60044-ケンザイゲンシ	消費(製紙用)	
	紙管原紙		60045	60045-シカンゲンシ	消費(製紙用)	
	その他板紙		60046	60046-イタガミ他	消費(製紙用)	



段ボール・紙管

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

注: 1. 消費(次工程投入)、出荷及び月末在庫には受入れ分も含めてください。
2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格(消費税を含む)とは企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものをいいます。

単位:千円

1-1. 製 品	項 目	番 号	生 産	受 入	消 費 (次工程投入)	出 荷		月 末 在 庫		
						販 売			そ の 他	
						数 量	金 額(千円)			
品 目			A	B	C	D	E	F	G	
(注 2、 3)	両 面	0101								
	複 両 面 (複々両面を含む)	0102								
	片 面	0103								
	合 計 (注 1)	0104								
	紙 管	0105		t	t	t	t	t	t	t

注: 1. 1-1. 製品欄の消費(次工程投入)合計(0104のC)の数値は1-2. の消費(次工程投入)部門別内訳合計(0121のK)の数値と必ず一致することになります。
2. 段ボールの受入はシート面積で計上してください。
3. 1-2. 消費(次工程投入)部門別内訳の「加工食品(飲料を含む)」とは缶・びん詰め・菓子類及びその他の加工した食料品用のものをいいます。

正: 空欄
誤: t

単位:千円

1-2. 段ボールの消費(次工程投入)部門別内訳

需 要 部 門 別 内 訳											
番 号	製 箱 用					製箱用以外				合 計	
	電 気 器 具 ・ 機 械 器 具 用	薬 品 ・ 洗 剤 ・ 化 粧 品 用	食 料 品 用		織 維 製 品 用	陶 磁 器 ・ ガ ラ ス 製 品 ・ 雑 貨 用	通 販 ・ 宅 配 ・ 引 越 用	そ の 他 の 製 箱 用	包 装 用 以 外		
			加 工 食 品 (飲 料 を 含 む)	青 果 物							そ の 他 の 食 料 品
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
0121											

1-3. 段ボール箱等生産金額

(単位:千円)

番 号	A
0131	

注: 1-3の生産金額は、1-2の消費(次工程投入)部門別内訳の合計(0121のK)に該当する金額を記入してください。

3. 労 務

単位:人

区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
段 波 爾 シ ー ト 部 門	0301	
紙 管 部 門	0302	
事 業 所	0303	

4. 生 産 設 備 能 力

区 分	番 号	コ ル ゲ ー タ (台)	月 間 生 産 能 力 (千㎡)
		A	B
段 波 爾 シ ー ト	0401		

注: 1. 保有(借用分を含む)するコルゲータの台数と月間生産能力を記入してください。複数台数保有している場合には、合計して記入してください。

2. 機種別の月間生産能力の算定は、下記の計算式により算出してください。
 $機種別生産能力(千㎡/月) = 平均紙幅(M) \times 平均速度(M/H) \times 年間所定労働時間(H) / 12(月) / 1000$
 1) 平均紙幅(単位:メートル)と平均運転速度(単位:メートル/1時間当たり)は原則として前年実績を基準としてください。
 2) 所定労働時間(単位:時間)は労働協約により定めた時間で計算してください。
 3. 生産設備能力に変更あるいは見直しがあった場合には、備考欄にその内容(コルゲータの休止・修理・増設・改造・廃棄等)と年・月・日を記入してください。

2. 原 材 料

単位:t

原材料名	項 目	番 号	消 費
			A
ラ イ ナ	一	0201	
中 芯 原 紙		0202	

備 考: 前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日 作 成)

統 計 調 査 番 号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号	
			都 道 府 県	整 理 番 号
A 0 7	4 2 9 0	2 0		

法 人 番 号									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--



紙 お む つ

(年 月 分)

基 幹 統 計 経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

1. 製 品			番 号	生 産	受 入	出 荷			月 末 在 庫			
項 目						数量 (千枚)	重量 (t)	数量 (千枚)		販 売		数量 (千枚)
品 目										数量 (千枚)	金額 (百万円)	
			A	B	C	D	E	F	G			
紙 お む つ	大 人	テープ止め式	0101									
		パンツ式	0102									
		フラット	0103									
	用	尿とりパッド	0104									
		軽失禁ライナー 軽失禁パッド	0105									
	(乳 幼 児 用)	テープ止め式	0106									
		パンツ式	0107									

3. 労 務		(単位:人)	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
紙 お む つ 部 門	0301		
事 業 所	0302		

4. 生 産 能 力			(単位:千枚)	
区 分	番 号	月 間 生 産 能 力		
		A		
紙 お む つ	0401			

備 考 (数値に大きな変動があった場合は、その理由等も記入してください。)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号			
A 0 7 4 2 9 5	2 0		都 道 府 県	整 理 番 号		

法人番号	
------	--



印刷

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1-1. 製 品		
項目	番号	生産金額 (百万円)
品 目		A
合 計	0101	
製 品 別 内 訳	出 版 印 刷	0102
	商 業 印 刷	0103
	事 務 用 印 刷	0105
	包 装 印 刷	0106
	建 装 材 印 刷	0107
	そ の 他 の 印 刷	0108

1-2. 製 品 - 印刷方式		
項目	番号	生産金額 (百万円)
品 目		A
合 計	0121	
印 刷 方 式 別 内 訳	とっ版印刷(活版印刷)	0122
	平版印刷(オフセット印刷)	0123
	おう版印刷(グラビア印刷)	0124
	そ の 他 の 印 刷 方 式	0127

合計は一致します。

3. 労 務		単位:人
区 分	番号	月末従事者数
		A
印 刷 部 門	0301	
事 業 所	0302	

備考：前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
			都道府県 整 理 番 号
A 0 7 4 3 0 0	2 0		

法人番号	
------	--

窯業・建材月報(その1)の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名称		品目番号	回答時品目名称	単位	回答不要項目		
光学用ガラス素地		40001	40001-光学用	t	消費		
無アルカリガラス基板		40002	40002-ムアルカリ	1000㎡	消費		
容器類	飲料用	酒類用びん	40003	40003-サケビン	t	消費	
		清涼飲料用びん	40004	40004-セイリョウインリョウビン	t	消費	
		し好・滋養飲料用びん	40005	40005-シコウビン	t	消費	
	食料用・調味料用容器		40006	40006-シヨクヨウキ	t	消費	
	化粧品用容器		40007	40007-ケシヨウヨウキ	t	消費	
	薬びん		40008	40008-クスリビン	t	消費	
	台所・食卓用ガラス製品		40009	40009-コップ	t	消費	
その他のガラス製品		40010	40010-ガラス他	t	消費		
ぼうろろ鉄器製品		40011	40011-ホウロロ	t	消費		
タイル (注1)	外装(50cmをこえるもの)		40012	40012-タイル外	㎡	消費	
	内装(50cmをこえるもの)		40013	40013-タイル内	㎡	消費	
	床(50cmをこえるもの)		40014	40014-タイル床	㎡	消費	
	モザイク(陶片)(50cm以下のもの)		40015	40015-モザイク	㎡	消費	
衛生用品 (注1)	水洗式便器	大便器	40016	40016-大ベンキ	個	消費	
		小便器	40017	40017-小ベンキ	個	消費	
	洗面手洗器		40018	40018-テアライ	個	消費	
	タンク・流し類		40019	40019-タンク	個	消費	
電気用品 (注1)	がい子 (がい管を含む)	特別高圧用	40020	40020-ガイシトクベツ高圧	kg	消費	
		高・低圧用	40021	40021-ガイシ高低圧	kg	消費	
板ガラス		40026	40026-イタガラス	換算箱			
安全ガラス	合わせガラス	自動車用及び鉄道車両用	40027	40027-車アワセガラス	㎡	消費	
		その他の合わせガラス	40028	40028-アワセガラス他	㎡	消費	
	強化ガラス		40029	40029-キョウカガラス	㎡	消費	
複層ガラス		40030	40030-フクソウガラス	㎡	消費		
ガラス短繊維	フェルト		40031	40031-フェルト	kg		
	ボード		40093	40093-ボード	kg		
	その他のガラス短繊維		40032	40032-ガラスタンセンイ他	kg		
ガラス長繊維	ロービング		40033	40033-ロービング	kg		
	チョップドストランド		40034	40034-チョップドストランド	kg		
	マット		40094	40094-マット	kg		
	糸		40035	40035-糸	kg		
	布		40036	40036-布	kg		
	その他のガラス長繊維		40037	40037-ガラスチョウセンイ他	kg		
耐火れんが	粘土質		40038	40038-ネンド	t	消費	
	高アルミナ質(電鍍品を含む)		40039	40039-高アルミナ	t	消費	
	塩基性れんが(ドロマイト質を含む)		40040	40040-エンキセイレンガ	t	消費	
	その他の耐火れんが		40041	40041-タイカレンガ他	t	消費	
不定形耐火物	キャストابل耐火物		40042	40042-キャストابل	t	消費	
	吹付材耐火物		40043	40043-吹付材	t	消費	
	その他の不定形耐火物		40044	40044-不耐材他	t	消費	
電極	人造黒鉛電極(丸形)		40045	40045-ジンゾウコクエン	t		
	その他の電極(連続自焼式電極ペーストを含む)		40046	40046-デンキョク他	t		
ブラシ		40047	40047-ブラシ	kg			
特殊炭素製品		40048	40048-トクシュタンソ	kg			
炭素繊維		40049	40049-タンソセンイ	kg			
研削砥石	ビトリファイド法砥石		40050	40050-ビトリファイド	t	消費	
	レジンイド法砥石		40051	40051-レジノイド	t	消費	
アルミニウム	サッシ	木造住宅用	アルミ	40052	40052-木造アルミサッシ	t	消費
		ビル用	アルミ樹脂複合	40053	40053-アルミジュシサッシ	t	消費
				40054	40054-ビルアルミサッシ	t	消費
	ドア		40055	40055-アルミドア	t	消費	
	エクステリア		40056	40056-アルミエクステリア	t	消費	
アルミニウム製室内建具		40057	40057-アルミシツナイ	t	消費		
スチール又は ステンレス	サッシ		40058	40058-テツサッシ	t	消費	
	ドア		40059	40059-テツドア	t	消費	
	シャッター		40060	40060-テツシャッター	t	消費	
セメント	ポルトランドセメント	早強・中庸熟	40061	40061-ソウキョウチュウヨウネツ	t	消費	
		普通	40062	40062-フツウポルトランド	t		
	高炉セメント		40063	40063-高炉セメント	t		
	その他のセメント		40064	40064-セメント他	t	消費	
クリンカ		40065	40065-クリンカ	t			
セメント製品	遠心力鉄筋コンク リート製品	管	40066	40066-ヒュームカン	t	消費	
		ボール	40067	40067-コンクリートボール	t	消費	
		パイル	40068	40068-コンクリートパイル	t	消費	
	空洞コンクリートブロック		40069	40069-クドウコンクリート	1000個	消費	
	護岸用コンクリートブロック		40070	40070-ゴガンコンクリート	t	消費	
	道路用コンクリート製品		40071	40071-ドウロコンクリート	t	消費	
	プレストレストコンクリート製品		40072	40072-PCセイチン	t	消費	
	木毛・木片セメント板		40073	40073-セメント板	1000枚	消費	
気泡コンクリート製品		40074	40074-キホウコンクリート	㎡	消費		

注1. 土器(全く施釉しない粘土製品)は除きます。



経済産業省生産動態統計調査
繊維・生活用品月報(その5)

玩具

(年 月分)

基 幹 統 計	計
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

単位:ダース

1. 製 品		番 号	生 産	出 荷		月 末 在 庫	
項 目	品 目			販 売			そ の 他
				数 量	金 額(千円)		
		A	B	C	D	E	
機械玩具(可動装置を有するもの)		0101					
プラスチック製玩具 (可動装置を有しないもの)	プラスチックモデル	0103					
	その他のプラスチック製玩具	0104					

注1. 出荷及び月末在庫欄には受入分も含めてください。

注2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税も含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものです。

3. 労 務		単 位: 人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
玩 具 部 門	0301	
事 業 所	0302	

(備考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(千 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(千 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号			
A 0 7	5 0 8 0	2 0	都道府県	整 理 番 号		

法人番号																			
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和8.12改正

経済産業省(鉱工業動態統計室)



経済産業省生産動態統計調査
繊維・生活用品月報(その6)

製 革

(年 月分)

基 幹 統 計	
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	
提出先	経 済 産 業 大 臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

- 注1. 出荷及び月末在庫欄には受入分も含めてください。
 2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税も含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものです。

1-1. 製 品		番 号	生 産 枚数(丸革換算) A	受 入 (製 品) 枚数(丸革換算) B	出 荷			月 末 在 庫 枚数(丸革換算) G
項 目 品 目	販 売 (販 売 業 者 ・ 革 製 品 製 造 業 者 向)				そ の 他			
	枚数(丸革換算) C				面積(千平方デシメートル) D	金 額(百万円) E	枚数(丸革換算) F	
クロム甲革(工業用を除く)		0101						

販売業者向・革製品製造業者向の合計を記入してください。

1-2. 製 品 - 販 売 内 訳		販売のうち、革製品製造業者向を記入してください。		
項 目 品 目	番 号	革 製 品 製 造 業 者 向		
		枚数(丸革換算) A	面積(千平方デシメートル) B	金 額(百万円) C
		クロム甲革(工業用を除く)		0121

3. 労 務		単 位 : 人	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
製 革 部 門	0301		
事 業 所	0302		
(備考)			

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号			
A 0 7 5 1 1 0	2 0		都道府県	整 理 番 号		

法人番号																				
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



経済産業省生産動態統計調査
窯業・建材月報(その2)

ファインセラミックス

(年 月 分)

基 幹 統 計	経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計
提 出 先	経 済 産 業 大 臣
提 出 期 日	翌 月 15 日
提 出 部 数	1 部

注:1. 出荷及び月末在庫欄には受入分を含めてください。

2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税を含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込料、運賃、保険料、その他の販売諸掛を除いたものをいいます。

1. 製 品		単 位	番 号	生 産	出 荷		月 末 在 庫	
品 目	項 目				販 売			そ の 他
		A	B	C	D	E		
機 能 材	パッケージ	集積回路用	千個	0101				
		機能回路用	千個	0102				
	基板(白基板)	千個	0103					
	圧電機能素子	千個	0104					
	ガスセンサ素子	千個	0105					
	その他の機能材	千個	0107					
	構 造 材	触媒担体・セラミックフィルタ	kg	0108				
耐熱材		千個	0109					
工具材		千個	0110					
耐摩耗・耐食材		千個	0111					
その他の構造材		千個	0112					

3. 労 務		単 位: 人	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
ファインセラミックス部門	0301		
事業所	0302		

(備考)

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日 作 成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 7	5 1 4 0	2 0	都道府県 整 理 番 号

法人番号																			
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



経済産業省生産動態統計調査

化学月報

(年 月 分)

基幹統計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

3. 労 務		単位:人
区分	番号	月末従事者数 A
化学肥料・石灰及びソーダ工業製品部門	25001	
その他の化学製品部門(注)	25002	
有機薬品・その他の石油化学製品部門	25003	
合成ゴム部門	25005	
無機薬品・火薬類部門	25010	
触媒部門	25011	
高圧ガス部門	25012	
プラスチック部門	25013	
油脂、石けん・合成洗剤、界面活性剤部門	25014	
塗料及び印刷インキ部門	25015	
事業所	25016	

注:その他の化学製品部門は、コーラル製品、環式中間物(石油系・非石油系)、芳香族、合成染料の部門

正: 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤部門
誤: 油脂、石けん・合成洗剤、界面活性剤部門

4. 生 産 能 力		単位:t/月
区分	番号	生産能力 A
アンモニア(NH3100%換算)	26001	
活性ソーダ	26009	
環式中間物(石油化学製品・ジフェニルメタンジイソシアネートを除く)	26017	
ホルマリン	26022	
フタル酸系可塑性剤	26024	
発酵エチルアルコール	26021	kl/月
ポリエチレン(低密度のもの(密度0.94未満のもの))	26025	
ポリエチレン(高密度のもの(密度0.94以上のもの))	26026	
エチレン・酢酸ビニルコポリマー	26027	
ポリスチレン(成形材料(GP・HI))	26028	
ポリスチレン(発泡用(FS))	26029	
AS樹脂・ABS樹脂	26030	
ポリプロピレン	26031	
スチレンブタジエンラバー(クラム(油入りを除く))	26033	
スチレンブタジエンラバー(クラム(油入り))	26034	
スチレンブタジエンラバー(ラテックス)	26035	
アクリロニトリルブタジエンラバー(NBR)	26036	
ポリクロロブレン	26037	
ポリブタジエン	26038	
その他の合成ゴム	26039	
スチレンモノマー	26040	
フェノール	26041	
ビスフェノールA	26042	
テレフタル酸(高純度のもの)	26044	
純ベンゼン(非石油系を含む)	26045	
純トルエン(非石油系を含む)	26046	
キシレン(非石油系を含む)	26047	
パラキシレン	26048	
エチレン	26049	
酸化エチレン	26050	
エチレングリコール	26051	

正: 26021
26023
26020
誤: 26022
26024
26021

生産能力		単位:t/月
区分	番号	生産能力 A
二塩化エチレン	26054	
酸化プロピレン	26056	
ポリプロピレングリコール	26057	
合成アセトン	26060	
アクリロニトリル	26062	
アクリル酸エステル	26063	
合成ブタノール	26065	
メチルエチルケトン	26066	
ブタジエン	26068	
ふっ化水素酸(50%換算値)	26070	
りん酸	26071	
水酸化カリウム	26072	
酸化チタン	26077	
カーボンブラック	26079	
硫酸	26086	
酸素ガス(空気分留法)	26096	
フェノール樹脂	26106	
エポキシ樹脂	26116	
メタクリル酸エステル(モノマー)	26119	
メタクリル樹脂	26120	
酢酸ビニル(モノマー)	26122	
ポリビニルアルコール	26123	
塩化ビニル(モノマー)	26124	
塩化ビニル樹脂	26125	
カプロラクタム	26128	
ポリカーボネート	26131	
石けん	26132	
合成洗剤	26133	
塗料	26134	
印刷インキ	26135	

誤 → 正
26070 26071
26071 26072
26072 26073
26077 26078
26079 26080
26086 26087
26096 26097
26106 26107
26116 26117
26119 26120
26120 26121
26122 26123
26123 26124
26124 26125
26125 26126
26128 26129
26131 26132
26132 26133
26133 26134
26134 26135
26135 26136

備考: 前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A 0 7	6 0 1 0	2 0	
法人番号			

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	(電話 -)

令和8.12改正

経済産業省(鉱工業動態統計室)

(年 月 日作成)

化学月報の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名		回答用名称	番号	単位	回答不要項目
アンモニア(NH ₃ 100%換算)		20001-アンモニア	20001	t	
硝酸(98%換算)		20002-ショウサン	20002	t	
硫酸アンモニウム		20003-リュウアン	20003	t	
複合肥料(化成肥料)	高度化成(粒状)	20004-コウドカセイ	20004	t	
	普通化成(粒状)	20005-ツツウカセイ	20005	t	
石灰	生石灰	20006-生石灰	20006	t	
	消石灰	20007-消石灰	20007	t	
軽質炭酸カルシウム		20008-炭カル	20008	t	
か性ソーダ(液体97%換算・固形有姿)		20009-カセイソーダ	20009	t	
塩素ガス		20010-エンソガス	20010	t	
液体塩素		20011-エンソエキ	20011	t	
塩酸(35%換算)		20012-エンサン	20012	t	
次亜塩素酸ナトリウム溶液(12%換算)		20013-ジアエンソサンNa	20013	t	
コールドール		20014-コールドール	20014	t	
粗製ベンゼン(180℃までに100%留出のものに換算)		20015-ソセイベンゼン	20015	t	
クレオソート油		20016-クレオソート	20016	t	
環式中間物(石油化学製品を除く)		20017-カンシキチュウカン	20017	t	
合成染料		20018-センリョウ	20018	kg	
有機ゴム薬品		20019-ユウキゴム	20019	t	
発酵エチルアルコール(95%)		20020-ハッコウエタノール	20020	kl	
ホルマリン		20021-ホルマリン	20021	t	
無水マレイン酸		20022-マレインサン	20022	t	
可塑剤	フタル酸系可塑剤	20023-フタルサンカソザイ	20023	t	
	りん酸系可塑剤	20024-リンサンカソザイ	20024	t	
プラスチック	ポリエチレン	低密度のもの(密度0.94未満のもの)	20025-PE低	20025	t
		高密度のもの(密度0.94以上のもの)	20026-PE高	20026	t
		エチレン・酢酸ビニルコポリマー	20027-EVA	20027	t
	ポリスチレン	成形材料(GP・HI)	20028-PS(GP,HI)	20028	t
		発泡用(FS)	20029-PS(FS)	20029	t
		AS樹脂・ABS樹脂	20030-AS,ABS	20030	t
		ポリプロピレン	20031-PP	20031	t
		石油樹脂	20032-セキユジュシ	20032	t
合成ゴム (合成ラテックスを含む)	スチレンブタジエンラバー(SBR)	クラム(油入りを除く)	20033-SBRアブラナシ	20033	t
		クラム(油入り)	20034-SBRアブライリ	20034	t
		ラテックス	20035-ラテックス	20035	t
	アクリロニトリルブタジエンラバー(NBR)		20036-NBR	20036	t
	ポリクロロプレン		20037-CR	20037	t
	ポリブタジエン		20038-BR	20038	t
環式 中間物	その他の合成ゴム		20039-合成ゴム他	20039	t
	スチレンモノマー		20040-スチレンモノマー	20040	t
	フェノール		20041-フェノール	20041	t
	ビスフェノールA		20042-ビスフェノールA	20042	t
	無水フタル酸		20043-ムスイフタルサンセキユ	20043	t
芳香族 製品	テレフタル酸(高純度のもの)		20044-テレフタルサン	20044	t
	純ベンゼン(非石油系を含む)		20045-ベンゼン	20045	t
	純トルエン(非石油系を含む)		20046-トルエン	20046	t
	キシレン(非石油系を含む)		20047-キシレン	20047	t
その他の 石油化学 製品	パラキシレン		20048-pキシレン	20048	t
	エチレン		20049-エチレン	20049	t
	酸化エチレン		20050-サンカエチレン	20050	t
	エチレングリコール		20051-エチレングリコール	20051	t
	エチレングリコールエーテル		20052-エチレングリコールエーテル	20052	t
	アセトアルデヒド		20053-アセトアルデヒド	20053	t
	二塩化エチレン		20054-ニエンカエチレン	20054	t
	プロピレン		20055-プロピレン	20055	t
	酸化プロピレン		20056-サンカプロピレン	20056	t
	ポリプロピレングリコール		20057-PPG	20057	t
	エビクロルヒドリン		20058-エビクロルヒドリン	20058	t
	イソプロピルアルコール		20059-IPA	20059	t
	合成アセトン		20060-アセトン	20060	t
	メチルイソブチルケトン		20061-MIBK	20061	t
	アクリロニトリル		20062-アクリロニトリル	20062	t
	アクリル酸エステル		20063-アクリルサンエステル	20063	t
	合成オクタノール		20064-オクタノール	20064	t
	合成ブタノール		20065-ブタノール	20065	t
	メチルエチルケトン		20066-メチルエチルケトン	20066	t
	ブタン・ブチレン		20067-ブタン・ブチレン	20067	t
	ブタジエン		20068-ブタジエン	20068	t
	分解ガソリン		20069-ブンカイガソリン	20069	t
	半導体製造用薬液		20070-ハンドウタイヤクエキ	20070	kg

化学月報の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名		回答用名称	番号	単位	回答不要項目	
ふっ化水素酸(50%換算値)		20071-フッカスイソサン	20071	t		
りん酸		20072-リンサン	20072	t		
水酸化カリウム		20073-スイサンカリウム	20073	t		
酸化亜鉛		20074-サンカアエン	20074	t		
酸化第二鉄		20075-サンカダイニテツ	20075	t		
顔料	アゾ顔料	20076-アゾガンリョウ	20076	t		
	フタロシアニン系顔料	20077-フタロシアニン	20077	t		
酸化チタン	アナターズ型	20078-アナターズ	20078	t		
	ルチル型	20079-ルチル	20079	t		
カーボンブラック		20080-カーボンブラック	20080	t		
活性炭(粒状)		20081-活性炭	20081	t		
硫酸アルミニウム(14%固形換算値)		20082-リュウサンアルミ	20082	t		
ポリ塩化アルミニウム(アルミナ10%換算値)		20083-PAC	20083	t		
よう素		20084-ヨウソ	20084	t		
けい酸ナトリウム		20085-ケイサンNa	20085	t		
過酸化水素(100%重量換算値)		20086-カサンカスイソ	20086	t		
硫酸(100%換算値)		20087-リュウサン	20087	t		
火薬及び爆薬		硝安油剤爆薬	20088-アンホバクヤク	20088	kg	
		火薬及びその他の爆薬(武器用を除く)	20089-カヤク他	20089	kg	
		水素化処理触媒(重油脱硫用を含む)	20090-スイソカシヨリ	20090	t	
工業用触媒	石油精製用	その他の石油精製用	20091-セキユセイセイ他	20091	t	
		石油化学品製造用	20092-セキユカガク	20092	t	
	高分子重合用	20093-コウブンシ	20093	t		
	その他の工業用(無機・雰囲気ガス等)	20094-コウキョウ他	20094	t		
	環境保全用触媒	自動車排気ガス浄化用	20095-ハイガスジョウカ	20095	t	
酸素(空気分留法)	酸素ガス	20097-サンソガス	20097	1000m ³		
	液化酸素	20098-サンソエキ	20098	1000m ³		
	窒素ガス	20099-チッソガス	20099	1000m ³		
窒素	液化窒素	20100-チッソエキ	20100	1000m ³		
	アルゴン	20101-アルゴン	20101	1000m ³		
水素		20102-スイソ	20102	1000m ³		
溶解アセチレン		20103-アセチレン	20103	t		
フルオロカーボン		20104-フルオロカーボン	20104	t		
炭酸ガス		20105-タンサンガス	20105	t		
半導体材料ガス		20106-バンドウタイガス	20106	m ³		
フェノール樹脂	成形材料	20107-フェノールセイケイ	20107	t		
	積層品	20108-フェノールセキソウ	20108	t		
	木材加工接着剤用	20109-フェノールセツチャクザイ	20109	t		
	その他のフェノール樹脂	20110-フェノール他	20110	t		
	メラミン樹脂	化粧板用	20111-メラミンケショウバン	20111	t	
塗料用		20112-メラミントリョウ	20112	t		
接着剤用		20113-メラミンセツチャク	20113	t		
その他のメラミン樹脂		20114-メラミン他	20114	t		
不飽和ポリエステル樹脂		20115-フホクワポリエステル	20115	t		
アルキド樹脂		20116-アルキド	20116	t		
エポキシ樹脂		20117-エポキシ	20117	t		
ウレタンフォーム	軟質	20118-ウレタンフォームナン	20118	t		
	硬質	20119-ウレタンフォームコウ	20119	t		
メタクリル酸エステル(モノマー)		20120-メタクリルサンエステル	20120	t		
メタクリル樹脂	成形材料	20121-メタクリルセイケイ	20121	t		
	その他のメタクリル樹脂	20122-メタクリル他	20122	t		
酢酸ビニル(モノマー)		20123-サクサンビニル	20123	t		
ポリビニルアルコール		20124-PVA	20124	t		
塩化ビニル(モノマー)		20125-エンピモノマー	20125	t		
塩化ビニル樹脂	ポリマー	20126-エンピポリマー	20126	t		
	コポリマー	20127-エンピコポリマー	20127	t		
	ペースト	20128-エンピペースト	20128	t		
カプロラクタム		20129-カプロラクタム	20129	t		
ポリアミド系樹脂成形材料		20130-ポリアミドセイケイ	20130	t		
ふっ素樹脂		20131-フッソジュシ	20131	t		
ポリカーボネート		20132-ポリカーボネート	20132	t		
ポリエチレンテレフタレート	繊維用	20133-PETセンイ	20133	t		
	ポリエチレンテレフタレート(その他)	20134-PET他	20134	t		
ポリブチレンテレフタレート		20135-PBT	20135	t		
ポリフェニレンサルファイド		20136-ポリフェニレンサルファイド	20136	t		
その他の樹脂		20137-ジュシ他	20137	t		

正 : kg
誤 : m³

化学月報の品目欄に記入する品目名、単位及び番号は下表によってください。

調 査 品 目 表

品目名			回答用名称	番号	単位	回答不要項目		
油脂製品、石けん・合成洗剤等	脂肪酸		20138-シボウサン	20138	t	受入 消費 出荷(その他)		
	精製グリセリン(98.5%換算)		20139-グリセリン	20139	t			
	石けん	浴用・固形		20140-セッケンヨクヨウコケイ	20140		t	
		手洗用・液体		20141-セッケンハンドエキタイ	20141		t	
		その他の石けん		20142-セッケン他	20142		t	
		洗顔・ボディ用身体洗浄剤		20143-センガンボディヨウ	20143		t	
	合成洗剤	洗濯用	粉末	20144-センタクコナ	20144		t	
			液体	中性	20145-センタクエキチュウセイ		20145	t
				中性以外のもの	20146-センタクエキ他		20146	t
		台所用		20147-センザイダイドコロ	20147		t	
		住宅・家具用		20148-センザイジュウタク	20148		t	
		柔軟仕上げ剤		20149-ジュウナンザイ	20149		t	
	漂白剤	酸素系		20150-セウハクサンソ	20150		t	
		塩素系		20151-セウハクエンソ	20151		t	
	酸・アルカリ洗浄剤		20152-センジョウザイ	20152	t			
	クレンザー		20153-クレンザー	20153	t			
	界面活性剤	陰イオン 活性剤	硫酸エステル型		20154-リュウサンエステル型		20154	t
スルホン酸型			20155-スルホンサン	20155	t			
その他の陰イオン活性剤			20156-陰イオン他	20156	t			
陽イオン活性剤			20157-陽イオン	20157	t			
非イオン 活性剤		エーテル型	POEアルキルエーテル		20158-POEアルキル	20158	t	
			POEアルキルアリルエーテル		20159-POEアリル	20159	t	
			その他のエーテル		20160-エーテル他	20160	t	
		エステル・エーテル型		20161-エステルエーテル型	20161	t		
		多価アルコールエステル		20162-多価アルコールエステル	20162	t		
		その他の非イオン活性剤		20163-非イオン	20163	t		
		両性イオン活性剤		20164-両イオン	20164	t		
		調合界面活性剤		20165-チョウゴウ	20165	t		
ラッカー		20166-ラッカー	20166	t				
電気絶縁塗料		20167-ゼツエン	20167	t				
合成樹脂 塗料		溶剤系 塗料	アルキド樹 脂系塗料	ワニス・エナメル	20168-トリョウワニス	20168	t	
				調合ペイント	20169-チョウゴウペイント	20169	t	
				さび止ペイント	20170-サビドメ	20170	t	
	アミノアルキド樹脂系塗料			20171-アミノアルキド	20171	t		
	アクリル樹 脂系塗料		常温乾燥型		20172-アクリルジョウオン	20172	t	
			焼付乾燥型		20173-アクリルヤキツケ	20173	t	
			エポキシ樹脂系塗料		20174-エポキシトリョウ	20174	t	
			ウレタン樹脂系塗料		20175-ウレタントリョウ	20175	t	
	不飽和ポリエステル樹脂系塗料		20176-フホウワポリエステルトリョウ	20176	t			
	船底塗料		20177-フナゾコ	20177	t			
	その他の溶剤系塗料		20178-ヨウザイ他	20178	t			
	水系塗料	エマルシ ョン系塗料	エマルションペイント		20179-エマルション	20179	t	
			厚膜型エマルションペイント		20180-エマルション厚	20180	t	
		水性樹脂系塗料		20181-スイセイジュシ	20181	t		
	無溶剤系 塗料	粉体塗料		20182-フンタイ	20182	t		
		トラフィックペイント		20183-トラフィックペイント	20183	t		
	その他の塗料		20184-トリョウ他	20184	t			
シンナー		20185-シンナー	20185	t				
一般インキ	平版インキ		20186-ヘイハン	20186	t			
	樹脂凸版インキ		20187-トツパン	20187	t			
	金属印刷インキ		20188-キンゾク	20188	t			
	グラビアインキ		20189-グラビア	20189	t			
	その他のインキ		20190-インキ他	20190	t			
新聞インキ		20191-シンブン	20191	t				
印刷インキ用ワニス		20192-インキワニス	20192	t				



化粧品月報

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品	項 目	番 号	生 産 (kg)	受 入 (kg)	出 荷			月 末 在 庫 (kg)	
					販 売				其 他 (kg)
					個 数 (10 個)	数 量 (kg)	金 額 (千 円)		
品 目		A	B	C	D	E	F	G	
香水・オーデコロン	シャンプー	0101							
	ヘアリンス	0102							
	ヘアトニック	0103							
	ヘアトリートメント	0104							
	ボマード・チック・ヘアクリーム・香油	0105							
	液状・泡状整髪料	0106							
	セットローション	0107							
	ヘアスプレー	0108							
	染毛料	0109							
	その他の頭髪用化粧品	0110							
	皮膚用化粧品	洗顔クリーム・フォーム	0111						
クレンジングクリーム		0112							
マッサージ・コールドクリーム		0113							
モイスタークリーム		0114							
乳液		0115							
化粧水		0116							
美容液		0117							
パック		0118							
男性皮膚用化粧品		0119							
その他の皮膚用化粧品		0120							
仕上用化粧品		ファンデーション	0121						
	おしろい	0122							
	口紅	0123							
	リップクリーム	0124							
	ほほ紅	0125							
	アイメイクアップ	0126							
	まゆ墨・まつ毛化粧料	0127							
	つめ化粧料(除光液を含む)	0128							
	その他の仕上用化粧品	0129							
	特殊用途	日やけ止め及び日やけ用化粧品	0130						
ひげそり用・浴用化粧品		0131							
その他の特殊用途化粧品		0132							

(注) 1. 皮膚化粧品のうち、男性用のものは、0120 男性皮膚用化粧品に記入してください。
 2. 浴用化粧品のうち、薬用浴剤は含めないでください。

3. 勞 務		単 位 : 人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
化粧品部門	0301	
企業	0302	

備 考 : 前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

5. 都道府県別生産内訳						単 位 : 千 円
都道府県名	番 号	生 産 金 額	都道府県名	番 号	生 産 金 額	
		A			A	
	05			05		
	05			05		
	05			05		
	05			05		
	05			05		

(注) 生産金額は、生産量×販売単価を記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(年 月 日 作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号			
			都道府県	整 理 番 号		
A 0 7	6 1 7 5	2 0				
			法人番号			



政府統計



経済産業省生産動態統計調査
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品月報(その5)

ゴム製品 (自動車用タイヤ)

(年 月 分)

基 幹 統 計 経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品			生 産	受 入	出 荷		月 末 在 庫	
項 目 品 目	単 位	番 号			販 売			そ の 他
					数 量	金 額 (千 円)		
			A	B	C	D	E	F
トラック・バス用	1000本	0101						
乗 用 車 用	1000本	0102						
小 型 ト ラ ッ ク 用	1000本	0103						
二 輪 自 動 車 用	1000本	0104						
特 殊 車 両 用	本	0105						

2. 原 材 料				(ラテックスはドライ換算で記入してください。)		
項 目			単 位	番 号	消 費 費	
原 材 料 名					A	
新 ゴ ム	天 然 ゴ ム	生 ゴ ム	t	0201		
		ラ テ ッ ク ス	t	0202		
	合 成 ゴ ム	ク ラ ム ラ バ ー	t	0203		
		ラ テ ッ ク ス	t	0204		
再 生 ゴ ム		t	0205			
カーボンブラック		t	0206			
溶 剤 用 揮 発 油		kl	0207			

3. 労 務			単 位 : 人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
ゴム製品(自動車用タイヤ)部門	0301		
事 業 所	0302		

4. 生 産 能 力			単 位 : 1000本/月
区 分	番 号	月 間 生 産 能 力	
		A	
自動車用タイヤ(特殊車両を除く)	0401		

備考：前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号			
			都道府県	整 理 番 号		
A 0 7	6 2 0 1	2 0				

法人番号	
------	--



ゴム製品 (自動車用タイヤを除く)

(年 月 分)

基 幹 統 計 経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 製 品		単 位	番 号	生 産		受 入	出 荷			月 末 在 庫			
品 目	項 目			数 量	新 産 品 量 (t)		A	B	C		販 売		そ の 他
											数 量	金 額 (千円)	
ゴム製物	ゴム底布ぐつ	1000足	0101										
	その他のゴム製履物 (総ゴムぐつを含む)	1000足	0102										
プラスチック製履物	くつ(射出成形品)	1000足	0103										
	その他のプラスチック製履物 (ゴム・プラスチック製底のくつ、サンダルを含む)	1000足	0104										
ゴムベルト	コンベヤベルト	1000cm プライ	0105										
	歯付ベルト	新ゴム量	t	0106									
	その他のゴムベルト	新ゴム量	t	0107									
ゴムホース	高 圧 用	1000m	0108										
	自 動 車 用	1000m	0109										
	そ の 他 の ゴ ム ホ ー ス	1000m	0110										
工業用ゴム製品	防 振 ゴ ム	新ゴム量	t	0111									
	防 げ ん 材	新ゴム量	t	0112									
	ゴ ム ロ ー ル (一般工業用等)	新ゴム量	t	0113									
	パ ッ キ ン 類	新ゴム量	t	0114									
		オイルシール	新ゴム量	t	0115								
	ス ポ ン ジ 製 品	新ゴム量	t	0116									
	ゴ ム 板	新ゴム量	t	0117									
	そ の 他 の 工 業 用 品	新ゴム量	t	0118									
更 生	タイヤ用練生地	新ゴム量	t	0119									
その他の製品	医 療 ・ 衛 生 用	新ゴム量	t	0120									
	運 動 競 技 用 品	新ゴム量	t	0121									
	そ の 他	新ゴム量	t	0122									
再 生	ゴ ム	t	0123										

2. 原 材 料 (ラテックスはドライ換算で記入してください)				
原 材 料 名	項 目	単 位	番 号	消 費
				A
新 産 品	生 ゴ ム	t	0201	
	ラテックス	t	0202	
	クラムラバー	t	0203	
	ラテックス	t	0204	
再 生	ゴ ム	t	0205	
カーボンブラック	t	0206		
溶 剤 用 揮 発 油	kl	0207		

3. 労 務		単 位 : 人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
ゴ ム 製 品 (自 動 車 用 胎 子 除 く) 部 門	0301	A
事 業 所	0302	

備考：前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 - -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 - -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日 作 成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号	
			都道府県	整 理 番 号
A 0 7	6 2 0 2	2 0		

法人番号



プラスチック製品

(年 月 分)

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1. 製 品		項 目	単 位	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷			月 末 在 庫
								販 売		そ の 他	
								数 量	金 額(千円)		
品 目		A	B	C	D	E	F	G			
フイルム	軟質製品	農業用	t	0101							
	ラミネート	包装用	t	0102							
		その他	t	0103							
		その他	t	0104							
	硬質製品	t	0105								
シート	t	0106									
板	平板	t	0107								
	波板	t	0108								
合成皮革	t	0109									
パイプ	t	0110									
継手	t	0111									
機械器具部 品(照明用 品を含む)	輸送機械用部品	t	0112								
	電気通信用部品	t	0113								
	その他の部品	t	0114								
日用品・雑貨	t	0115									
容器	中空成形容器	t	0116								
	その他の容器	t	0117								
建材	雨どい及び同付属品	t	0118								
	床材	t	0119								
	その他の建材	t	0120								
発泡製品	板物	t	0121								
	型物	t	0122								
	その他の発泡製品	t	0123								
強化製品	t	0124									
その他	異形押出製品(建材を除く)	t	0125								
	ホース	t	0126								
	ディスクレコード	t	0127								
	その他製品	t	0128								
浴槽・浄化槽	個	0129									

注: 浴槽・浄化槽の重量の記入は、強化製のもの「強化製品」に、非強化製は「その他・その他製品」に区分します。なお、個数は、強化製、非強化製の区分なく一括して「浴槽・浄化槽」の欄に記入してください。

2. 原 材 料		消 費 内 訳												単 位: t
原 材 料 名	番 号	消費計	生 産 品 目 別										そ の 他	
			フィルム・シート	板	合成皮革	パイプ・継手	機械器具部	日用品・雑	容器	建 材	発泡製品	強化製品		
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L			
ポリエチレン	0201													
ポリスチレン	0202													
ポリプロピレン	0203													
塩化ビニル樹脂(コンパウンドを含む)	0204													
メタクリル樹脂(成形材料)	0205													
不飽和ポリエステル樹脂	0206													
フェノール・ユリア・メラミン樹脂(成形材料)	0207													
ポリカーボネート	0208													
その他の樹脂	0209													
再生品プラスチック材料	0210													

注: 原材料欄の樹脂別・生産品目別消費内訳の品目欄に記入するときは、1. 製品欄の品目(太字)と同じ品目箇所に記入してください。

3. 労 務		単 位: 人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
プラスチック製品部門	0301	A
事業所	0302	

備 考: 前月に比べ大幅な変動があった場合は、その理由を書いてください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号	都 道 府 県	整 理 番 号
A 0 7 6 2 1 0 2 0					
法人番号					



ボード・パネル

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品		単 位	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷			月 末 在 庫
項 目							販 売		そ の 他	
							数 量	金 額(千円)		
品 目		A	B	C	D	E	F	G		
せっこうボード		m ²	0101							
繊維板	湿式繊維板	m ²	0102							
	乾式繊維板	m ²	0103							
パーティクルボード		m ²	0105							
用レハパ 建ネ 築ル	コンクリート系パネル	m ²	0106							
	軽量鉄骨系パネル	m ²	0107							
	木質系パネル	m ²	0108							

1-2. 繊維板・パーティクルボード生産量の換算値

項 目		単 位	番 号	生 産 量
品 目				A
繊維板	湿式繊維板	m ³	0121	
	乾式繊維板	m ³	0122	
パーティクルボード		m ³	0124	

3. 労 務

単位:人

区 分	番 号	月 末 従 事 者 数
		A
ボード・パネル部門	0301	
事業所	0302	

(備考)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号				
			都道府県	整 理 番 号	番 号	号	
A 0 7 7 2 9 0	2 0						

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--



経済産業省生産動態統計調査

鉱物及びコークス月報

(年 月分)

基 幹 統 計	
経 済 産 業 省 生 産 動 態 統 計	
提出先	経 済 産 業 大 臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1-1.製 品		単位:t							
品 目	項 目	品目 番号	生 産	受 入	消 費 (処 理)	出 荷		荷 他	月 末 在 庫
						販 売	販 売 金 額 (千 円)		
			A	B	C	D	E	F	G
非 金 属 鉱 物	け い 石	0101							
	石 灰 石	0102							
	ド ロ マ イ ト	0103							
	け い 砂	0104							
コ ー ク ス		0105							

1-2.非金属鉱物販売・消費内訳		単位:t								
品 目	項 目	品目 番号	合 計	鉄 鋼 ・ 製 錬 用 (含フェロアロイ用)	鑄 物 砂 ・ 火 物 用	セ メ ン ト 用	ソ ガ ラ ス ・ 用	道 路 用	コ ン ク リ ー ト 用	そ の 他 用
け い 石		0121								
石 灰 石		0122								
ド ロ マ イ ト		0123								
け い 砂		0124								

1-3.精 鉱		含 有 量				
鉱 種	項 目	番 号	金 (g)	銀 (kg)	鉛 (t)	亜鉛 (t)
			A	B	C	D
金 鉱	生 産	0131				
	出 荷	0132				
	在 庫	0133				

3.労 務		単位:人	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
当 該 部 門	0301		
事 業 所 全 体	0302		

4.生産能力 (基準・乾量)		単位:t	
区 分	番 号	能 力	
		A	
コ ー ク ス (室 炉、その 他 の 炉)	0401		

備 考

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 所 属 部 署 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調 査 票 番 号	年 月 分			事 業 所 番 号			
A 0 7	8 0 2 0	2 0			都 道 府 県	整 理 番 号		

法人番号 108



原油及び天然ガスマ月報

(年 月分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品			生 産	消 費	出 荷			月 末 在 庫
項 目 品 目	単 位	番 号			販 売		そ の 他	
					数 量	金 額 (千円)		
			A	B	C	D	E	F
原 油	kl	0101						
天 然 ガ ス	10 ³ m ³ (基準状態)	0102						

1-2. 原 油 生 産 内 訳			単 位:kl	
項 目 品 目	番 号	軽 質		
		コンデンセート		
		A	B	
原 油	0121			

1-3. 天 然 ガ ス 生 産 内 訳			単 位:10 ³ m ³ (基準状態)		
項 目 品 目	番 号	油 田 ガ ス	ガ ス 田 ガ ス ・ 炭 田 ガ ス		
			構 造 性	水 溶 性	
		A	B	C	
天 然 ガ ス	0131				

1-4. 天 然 ガ ス 出 荷、消 費 内 訳			単 位:10 ³ m ³ (基準状態)				
項 目 品 目	番 号	原 油 ・ 天 然 ガ ス 鉱 業	化 学 工 業	そ の 他 の 製 造 業	電 気 業	ガ ス 業	そ の 他 産 業
		A	B	C	D	E	F
天 然 ガ ス	0141						

3. 労 務			単 位:人
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
原 油 及 び 天 然 ガ ス 部 門	0301		
事 業 所	0302		

備考

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分			事 業 所 番 号				
A 0 7	8 0 4 0	2 0			都 道 府 県 整 理 番 号				

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--



経済産業省生産動態統計調査
石油製品月報
 (年 月分)

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1 部

1-1. 製 品		単 位	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷			品 種 振 替	月 末 在 庫
項 目	品 目						販 売 部 門	そ の 他			
								転 送	そ の 他		
		A	B	C	D	E	F	G	H		
ガソリン	自動車用高級ガソリン	kl	0101								
	自動車用並級ガソリン	kl	0102								
	その他用ガソリン	kl	0103								
ナフサ	石油化学用ナフサ	kl	0104								
	その他用ナフサ	kl	0105								
ジェット燃料油		kl	0106								
灯油		kl	0107								
軽油		kl	0108								
重油	A 重油	kl	0109								
	B・C 重油	kl	0110								
潤滑油		kl	0111								
パラフィン		t	0112								
アスファルト		t	0113								
液化石油ガス	P・P、P・B	t	0114								
	B・B	t	0115								
オイルコークス		t	0116								
その他の石油製品		kl	0118								
精製及び混合原料油		kl	0119								
石油ガス		kl	0120								

1-2. 半製品		単位:kl			
項目	番号	受入	投入	出荷	月末在庫
		A	B	C	D
粗ガソリン	0121				
粗灯油	0122				
粗軽油	0123				
粗重油	0124				
粗潤滑油	0125				
粗蠟	0126				
粗コークス	0127				

3. 労 務		単位:人
区分	番号	月末従事者数
		A
石油製品部門	0301	
事業所	0302	

(備考)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -) (電話 - -)
報告者の氏名	作成者所属及び氏名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月分	事業所番号	都道府県	整理番号
A 0 7	8 0 6 1	2 0			
法人番号					

経済産業省生産動態統計調査
 金属・非鉄金属月報（その2）



シリコンウエハ・はんだ・銅合金塊

基 幹 統 計	
経済産業省生産動態統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

(年 月分)

1. 製 品		単 位	番 号	生 産	受 入	消 費	出 荷		月 末 在 庫	
項 目							販 売			そ の 他
							数 量	金額(百万円)		
品 目		A	B	C	D	E	F	G		
シリ コ ン ウ エ ハ	5 インチ(125mm) 以下	10 ³ sq.in.	0101							
	6 インチ(150mm)	10 ³ sq.in.	0102							
	8 インチ(200mm)	10 ³ sq.in.	0103							
	12インチ(300mm) 以上	10 ³ sq.in.	0104							
	合 計	10 ³ sq.in.	0105							
は ん だ		t	0106				(千円)			
銅 合 金 塊		t	0107				(千円)			

※シリコンウエハの販売金額は、各口径の合計値を記入してください（単位は百万円です）。

2. 原 材 料		単 位	番 号	生 産	消 費	月 末 在 庫
項 目				(発 生)	A	B
原材料名						
鉛		t	0201			
再 生 鉛		t	0202			
鉛 の 故 又 は く ず		t	0203			

3. 労 務		単 位 : 人	
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数	
		A	
シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊部門	0301		
事 業 所	0302		

備 考

4. 生 産 能 力		単 位 : 10 ³ sq.in.	
区 分	番 号	生 産 能 力	
		A	
シリコンウエハ	0401		

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) 電 話 (- -)
事 業 所 名		事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	電 話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 079060	20		都道府県 整理番号
法人番号			



経済産業省生産動態統計調査
 金属・非鉄金属月報（その3）
電線・ケーブル・光ファイバ製品

基 幹 統 計	経済産業省生産動態統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌 月 15 日
提出部数	1 部

1-1. 製 品		(年 月分)							
品 目	項 目	単 位	番 号	生 産 A	受 入 B	出 荷			月 末 在 庫 F
						販 売		そ の 他 E	
						数 量 C	金 額(百万円) D		
銅 絶 縁 電 線 (元成品)	銅裸線（電線メーカー向け心線）	導体 t	0101						
	裸線（ユーザー向け）	導体 t	0102						
	巻 線	導体 t	0103						
	機 器 用 電 線	導体 t	0104						
	輸 送 機 器 用 電 線	導体 t	0105						
	通 信 用 電 線・ケ ー ブ ル	導体 t	0106						
	電 力 用 電 線・ケ ー ブ ル	導体 t	0107						
	そ の 他 の 絶 縁 電 線	導体 t	0108						
	ア ル ミ ニ ウ ム 線	導体 t	0109						
光 フ ァ イ バ 製 品	通 信 用 光ファイバケーブル (通信複合ケーブルを含む)	kmコア	0110						
	ケ ー ブ ル 其 他 の 光 ケ ー ブ ル	kmコア	0111						
	光ファイバ心線（ユーザー向け）	kmコア	0112						
	計	kmコア	0113						

1-2. 販 売 先 内 訳		「1-1. 製品」欄の「光ファイバ製品」の販売数量（C欄）の内訳を記入し、輸出向けは「その他（E）」欄に含めてください。						
品 目	内 訳	単 位	番 号	通 信 ・ 電 力 業	建 設 ・ 設 備 施 工 業	電 気 機 械 工 業	輸 送 機 械 工 業	そ の 他
				A	B	C	D	E
光 フ ァ イ バ 製 品	通 信 用 光ファイバケーブル (通信複合ケーブルを含む)	kmコア	0121					
	ケ ー ブ ル 其 他 の 光 ケ ー ブ ル	kmコア	0122					
	光ファイバ心線（ユーザー向け）	kmコア	0123					

2. 原 材 料		電線・ケーブル用の原材料について記入してください。				
原材料名	項 目	単 位	番 号	生 産 (発 生)	消 費	月 末 在 庫
				A	B	C
電 気 銅		t	0201			
さ お 銅		t	0202			
銅 荒 引 線		t	0203			
銅 の 故 又 は く ず		t	0204			

3. 労 務		単位：人		4. 生 産 能 力			
区 分	番 号	月 末 従 事 者 数		区 分	単 位	番 号	生 産 能 力
		A					
電 線 ・ ケ ー ブ ル 部 門	0301			銅 絶 縁 電 線	導体/月	0401	
光 フ ァ イ バ 部 門	0302						
事 業 所	0303			通 信 用 ケ ー ブ ル 光 光ファイバ製品	kmコア/月	0402	

備 考

企 業 名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事 業 所 名	事業所所在地	(〒 -)
報 告 者 氏 名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A07908020			都道府県 整理番号
法人番号			



非鉄金属

(年 月 分)

基幹統計		経済産業省	生産動態統計
提出先	経済産業大臣		
提出期日	翌	月	15日
提出部数	1部		

1. 製品		単位	番号	生産	受入	消費	出荷		月末在庫	
項目	品目						販売			その他
							数量	金額(百万円)		
		A	B	C	D	E	F	G		
電気	金	g	0101							
電気	銀	kg	0102							
粗	銅	t	0103							
電気	銅	t	0104							
粗鉛(副産粗鉛を含む)		t	0105							
電気	鉛	t	0106							
亜	鉛	t	0107							

2. 原材料		原材料	番号	量(乾量)(t)	含有金属量					
用途別	項目				A	金(g)	銀(kg)	銅(t)	鉛(t)	亜鉛(t)
						B	C	D	E	F
粗銅用	消費	銅粗	0201							
		スクラップ	0202							
		その他	0203							
		その他	0204							
	月末在庫	銅粗	0205							
		スクラップ	0206							
		スクラップ	0207							
		その他	0208							
電気銅用	消費	国内粗銅	0209							
		金銀濃物等	0210							
		その他	0211							
	月末在庫	国内粗銅	0212							
金銀濃物等		0213								
その他		0214								
粗鉛用	消費	鉛粗	0215							
		スクラップ	0216							
		その他	0217							
	月末在庫	鉛粗	0218							
スクラップ		0219								
その他		0220								
電気鉛用	消費	粗鉛	0221							
		その他	0222							
		その他	0223							
	月末在庫	粗鉛	0224							
その他		0225								
その他		0226								
亜鉛用	消費	亜鉛粗	0227							
		スクラップ	0228							
		その他	0229							
	月末在庫	亜鉛粗	0230							
スクラップ		0231								
その他		0232								

3. 労務		番号	月末従事者数
区分	単位:人		
非鉄金属部門	金・銀	0301	
	銅	0302	
	鉛	0303	
	亜鉛	0304	
事業所		0305	

4. 生産能力		単位	番号	月間製錬能力
区分	単位:人			
電気	金	g	0401	
電気	銀	kg	0402	
粗	銅	t	0403	
電気	銅	t	0404	
電気	鉛	t	0405	
亜	鉛	t	0406	

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A 0 7	9 8 1 0	2 0	都道府県 整理番号
法人番号			

別表第3〔集計事項〕

(1) 経済産業省生産動態統計速報

品目別、生産数量(又は金額、重量、容量)・販売数量(又は金額、重量、容量)・在庫数量(又は金額、重量、容量)

(2) 経済産業省生産動態統計月報及び経済産業生産動態統計年報

集計事項 分野及び 調査票番号		品目別(又は用途別、材質別、製法別、経済産業局別、都道府県別、工程別、設備別、鉱種別)																									
		生産		生産内訳		生産内 訳及び 月間進 ちよく量	生産量 の 換算値	生産 実績	製品別 内訳 生産	印刷方 式別内 訳生産	受入	消費	消費内 訳※9	消費(次 工程投 入)部門 別内訳	出荷				出荷内訳		販売先 内訳	月末 在庫	修理	加工高	金鉱 (精鉱)	投入	品種 振替
		数量※1	金額	数量※2	金額	数量※3	数量	数量	金額	金額	数量※4	数量※4	数量	数量	数量※5	金額	数量	数量	数量	数量※6	数量	数量※1	金額	数量※7	含有量	数量	数量
金属・非鉄金属	1010、1020、1040、1050、1060、1070、(1090 _部)、1100、1120、1130、1140、2250、9060、9080、9810	◎	○	○						○	○	△ 1010		○	○				○		△ 9080	○					
機械	2010、2020、2030、2040、2050、2080、2100、2120、2130、2180、2200、2280、2290、2330、2360、2390、2390、2440、2450	○	◎	○	○	△ 2010				○	○			○	○				○		○		△ 2450				
窯業・建材	5010、5140、7290	◎	△ 5010				△ 7290			○	○			◎	◎				◎		◎						
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4010、4290、4295、4300、6201、6202、6210	○	△ 4290					△ 4300	△ 4300	○	○	△ 4010	△ 4290	○	○				○		○						
化学	6010、6175	◎			△ 6175					◎	○			◎	◎				◎		◎						
繊維・生活用品	3010、3020、3160、3180、5080、5110	○		○			△ 3020			○	○			○	○				○	△ 5110	△ 5110	○		△ 3160			
鉱業・石油・石炭製品	8020、8040、8061	◎		△ 8040						○	◎	○		○	○	△ 8061	△ 8061	◎			◎			△ 8020	△ 8061	△ 8061	

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
 ※1. 又は重量、容量、含有量 ※2. 又は重量、容量 ※3. 及び容量 ※4. 又は重量 ※5. 又は重量、容量、面積、個数、含有量 ※6. 及び面積・金額 ※7. 又は金額
 ※8. 「1090」は、「1010~1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。 ※9. 又は出荷・消費内訳、販売・消費内訳

経済産業省生産動態統計調査計画の5(1)⑥から⑧の調査を行った品目については以下の事項について集計する。

		原材料別					品目群別 月末 従事者数	品目別	
		受入	生産 又は発生	消費	月末在庫	生産品目別 消費内訳		月間生産 能力(指数)	稼働率
		数量又は重量							
金属・非鉄金属	1010、1020、1040、1050、 1060、1070、(1090 _※)、 1100、1120、1130、1140、 2250、9060、9080、9810	△ 1010	○	○	○		◎	○	○
機械	2010、2020、2030、2040、 2050、2080、2100、2120、 2130、2180、2200、2280、 2290、2330、2360、2380、 2390、2440、2450						◎	○	
窯業・建材	5010、5140、7290						◎	○	○
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	4010、4290、4295、4300、 6201、6202、6210			○	△ 4010	△ 6210	◎	○	○
化学	6010、6175			△ 6010			◎	○	○
繊維・生活用品	3010、3020、3160、3180、 5080、5110			△ 3160			◎	○	○
鉱業・石油・石炭製品	8020、8040、8061						◎	△ 8020	△ 8020

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
 ※:「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。

経済産業省生産動態統計調査の必要性について

1. 調査の目的・必要性

わが国の製造品は、技術革新の進展等を背景に商品の高機能化、高付加価値化が進み、商品の小型化、複合化、省エネ化している。また、海外進出の進展による内外の企業間の関係や生産形態も複雑・多様化してきている。更には消費者ニーズの多様化等の環境変化により短サイクル化、小ロット化など急速に生産形態も変化してきた。

経済産業省生産動態統計調査は、昭和23年1月から統計法に基づく指定統計第11号として、「鉱産物及び工業品」を生産する事業所又は企業に対して毎月実施されてきており、その結果は、わが国鉱工業生産の月々の動向を示す非常に重要な資料として、経済産業省はもとより国の他の行政機関、地方公共団体の産業振興施策の基礎資料や中小企業施策の基礎資料、環境・リサイクル・災害復旧対策の基礎資料、省エネルギー・省資源対策の基礎資料、貿易摩擦・通商対策の基礎資料として、また、業界団体、企業、銀行や調査研究機関では、業況把握や業界の動向分析、需要予測等きわめて広い範囲で利用されている。更に、IIP（鉱工業指数）、QE（四半期別GDP速報）、GDP確報（国民経済計算）、IO表（産業連関表）などの二次加工統計の作成にも活用されている。

平成21年4月からは、統計法（平成19年法律第53号）の全面施行に伴い、同法第2条第4項第3号に規定される基幹統計（経済産業省生産動態統計）を作成するための基幹統計調査に位置付けられた。当該調査の調査票は、類似の調査品目を製品群（業種）でまとめた設計としており、現在109種類の調査票、約1,600品目について、「生産、出荷、在庫」という調査項目を基軸に毎月継続的に調査を行っている。

当該調査が開始された昭和23年の日本は、戦後の混乱期で鉱工業品についても割り当てにより配給を行っていた時代であり、本調査はその割当品目についての生産動向及びその生産諸条件（生産能力、原材料等）の状況を把握することを第一目標に開始された。その後、日本経済が発展するに伴い、個別品目、個別業種に対するミクロ的な政策ニーズへの対応のみならず、産業全体の動きあるいは産業間の状況比較の中で当該品目の位置付けを把握するといった政策ニーズに応じて活用されており、これらの要望に沿うよう、原則、毎年所要の調査票改正を行ってきた。

令和9年調査に向けた改正では、「経済産業省生産動態統計調査における統一基準」に基づき、調査品目の新規採用、統合及び廃止等を行うとともに、調査票の再編・統合及び集計事項の見直しを行う。

以上により、経済産業省生産動態統計調査は、変化しつつある生産活動の実態と生産形態の多様化に対応した生産（品目）動向を月々把握するための基礎データとして非常に有用であって他に代替がないことから、引き続き基幹統計調査として継続的に着実な調査を実施することが必要不可欠である。

2. 利用実態

【政府内において想定される主な利活用】

[区分]

- 重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料
- 基幹統計など重要な統計作成への利用
- 国際機関への提供など国際比較上の利用
- その他

[具体的な利活用]

別添1参照

3. 他の統計調査との重複

鉱工業（鉱業と製造業）を対象とした政府が行っている月次の統計調査は、当省が実施している「経済産業省生産動態統計調査」のほか、厚生労働省の「薬事工業生産動態統計調査」、農林水産省の「牛乳乳製品統計調査」及び「木材統計調査」、国土交通省の「鉄道車両等生産動態統計調査」及び「造船造機統計調査」がある。

これら5つの生産動態統計調査と経済産業省生産動態統計調査との関係については、代替となる統計調査対象品目の重複は確認できない。

4. 行政記録情報の利活用

毎月実施している経済産業省生産動態統計調査の調査事項と類似の事項について把握している行政記録は確認できない。

5. 事業所母集団データベースを利用した重複是正等

経済産業省生産動態統計調査の調査対象は調査規則に定める主要品目を製造している全ての事業所又は一定規模以上の従事者を有する事業所であることから、調査対象の重複是正措置の対象外である。調査結果名簿の履歴登録については調査実施年の翌年の7月までに行う予定。

経済産業省生産動態統計の利用実態

(1) 国や地方公共団体での利用例

A 個別業種毎に行政施策などの資料として

① 産業振興施策の基礎資料

- ◆ 鉱業・製造業における個別産業の実態を把握し、不況対策、産業振興、地域振興、安定供給を確保するためなどの企画立案や需給動向見通し作成の基礎データ
- ◆ 所管業界の業況、景気動向及び設備投資動向を把握する上での基礎データ
- ◆ 産業標準化法において鉱工業品の品質改善を図る上での基礎データなど（産業標準原案（JIS 原案）を申し出る際に提出する審議用資料に、市場適合性を審議する指標として生産数量、生産金額が使用されている。）

② 中小企業施策の基礎資料

- ◆ 地域の産業施策や地域振興施策などのための基礎データ
- ◆ 中小企業信用保険法や雇用調整助成金対象の業況把握を示す際の基礎データなど

③ 環境・リサイクル、災害復旧対策の基礎資料

- ◆ 地球温暖化対策を遂行する上でのデータ把握や環境保全対策のための基礎データ
- ◆ 「グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）」に基づく環境物品等の把握
- ◆ 「容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）」の施策を遂行するための関係品目の業況データの把握
- ◆ 「化学物質排出把握管理促進法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）」による生産数量を用いての排出量算定を行う上での基礎データ
- ◆ 災害発生時（台風、地震など）での災害復旧物資の緊急出荷資材把握の基礎データなど

④ 省エネルギー・省資源対策の基礎資料

- ◆ 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給と適正な利用の推進に関するための審議を行う「総合資源エネルギー調査会」での基礎資料
- ◆ 省エネルギー計算の基礎データなど

⑤ 貿易摩擦・通商対策の基礎資料

- ◆ 国際比較、輸入品と国産品との需給把握、通商関係改善のための基礎データ
- ◆ WTO（世界貿易機関）における関税引き下げ交渉の税率計算やFTA（自由貿易協定）交渉における基礎資料など

⑥ 「森林・林業白書」「エネルギー白書」など白書類の基礎資料

B 景気判断・製造業の経済動向分析・経済政策などの資料として

① 鉱工業指数（I I P）の基礎データ（経済産業省作成・公表）

我が国の鉱工業生産・出荷・在庫等の状況を総合的に観察することを目的に、当省が毎月公表している「鉱工業生産・出荷・在庫指数」を作成するためのデータとして利用。さらに、この「鉱工業生産・出荷・在庫指数」が日本の景気を判断する「景気動向分析指数」の多くに採用されている。

更に、経済産業局及び都府県において調査票情報の二次利用による地域集計値について地域I I Pを作成するためのデータとして利用。

② 四半期別GDP速報（QE）及びGDP確報の基礎データ（内閣府作成・公表）

我が国の経済政策を運営する上で欠かせない国民経済計算（SNA）体系の一環として公表している「四半期別GDP速報」及び「GDP確報」作成のために、内閣府が製造業部門推計に調査結果を利用。

③ 産業連関表（IO表）作成の基礎データ（関係府省庁共同、当省、地方自治体が作成・公表）

我が国において1年間に生産・販売されたすべての財・サービスの産業相互間の取引の結びつきを表形式で示した「産業連関表（取引基本表、接続表）」の基礎データとして利用。

更に、当省独自で作成している「産業連関表（延長表）」の基礎データとして利用。また、都道府県において調査票情報の二次利用による地域集計値を「産業連関表（地域表）」の基礎データとしても利用。

④ 企業物価指数作成のための基礎資料（日本銀行作成・公表）

(2) 民間分野での利用例

① 業界団体

業界団体においては、当該業界の業況把握、景気判断、需要予測などの基礎資料として利用。

② 民間企業・金融機関・大学

企業においては、原材料調達及び需要先業界の動向を知る上での基礎資料として、また、生産・販売計画作成などの経営判断や業況判断を行う際の基礎資料として、さらには自社製品のシェアを知る上での基礎資料などとして利用。

金融機関・大学・マスコミ・民間経済研究所などでは、国単位あるいは地域ブロック単位での経済見通し、経済動向分析、業種動向分析、需要予測などを行う際の基礎資料として利用。